

Hokuhoku Financial Group, Inc.

# 2022

中間ディスクロージャー誌



株式会社ほくほくフィナンシャルグループ  
Hokuhoku Financial Group, Inc.

# 事業の概況

## 1. 経営環境

2022年度上半期における当社グループを取り巻く経営環境は、新型コロナウイルス感染症対策や各種政策の効果もあって、経済社会活動の正常化が進んでおり、景気の持ち直しの動きがみられました。しかし、世界的な金融引き締め等を背景とした海外景気の下振れが懸念されたことや、円安等による原材料や燃料費の高騰などを背景に、先行きが不透明な状態が続きました。

## 2. 営業の概況

### ほくほくフィナンシャルグループ

連結経常収益は、前中間期比90億円増加して969億円となりました。その主な要因は、資金運用収益の増加と株式等売却益の増加を主因とするその他経常収益の増加によるものです。

一方、連結経常費用は、前中間期比136億円増加して824億円となりました。その主な要因は、営業経費が減少しましたが、国債等債券売却損の増加を主因とするその他業務費用の増加と株式等償却や与信コストの増加を主因としたその他経常費用の増加によるものです。

この結果、連結経常利益は、前中間期比45億円減少して145億円となりました。

親会社株主に帰属する中間純利益は、経常利益が45億円減少しましたが、税金費用の減少により、前中間期比38億円減少の93億円となりました。

連結自己資本比率は、9.61%となりました。

当社グループ連結の預金・譲渡性預金の当中間期末残高は、個人預金、法人預金が増加したことにより、前中間期末比3,279億円増加して13兆2,828億円となりました。貸出金の当中間期末残高は、事業性貸出、個人ローンが増加したことにより、前中間期末比2,126億円増加して9兆3,110億円となりました。有価証券の当中間期末残高は、前中間期末比508億円増加の2兆1,147億円となりました。

普通株式配当につきましては、期末一括配当1株当たり35円を予定しております。なお、優先株式は所定の間配当とさせていただきます。

### 北陸銀行

コア業務粗利益は、前中間期比10億円増加の345億円となりました。コア業務純益は、前中間期比19億円増加の144億円となりました。経常利益は、前中間期比62億円減少の61億円となりました。中間純利益は、前中間期比50億円減少の42億円となりました。自己資本比率は、9.36%となりました。

預金・譲渡性預金の当中間期末残高は、前中間期末比1,297億円増加し、7兆5,111億円となりました。

貸出金の当中間期末残高は、前中間期末比1,886億円増加の5兆1,676億円となりました。有価証券の当中間期末残高は、前中間期末比316億円減少の1兆2,294億円となりました。

連結経常収益は前中間期比104億円増加の530億円、連結経常利益は前中間期比62億円減少の61億円、親会社株主に帰属する中間純利益は前中間期比50億円減少の42億円となりました。

### 北海道銀行

コア業務粗利益は、前中間期比7億円増加の291億円となりました。コア業務純益は、前中間期比19億円増加の114億円となりました。経常利益は、前中間期比16億円増加の91億円となりました。中間純利益は、前中間期比11億円増加の63億円となりました。自己資本比率は、9.08%となりました。

預金・譲渡性預金の当中間期末残高は、前中間期末比1,975億円増加し、5兆7,986億円となりました。

貸出金の当中間期末残高は、前中間期末比209億円増加し、4兆1,538億円となりました。有価証券の当中間期末残高は、前中間期末比835億円増加の8,791億円となりました。

連結経常収益は前中間期比同水準の372億円、連結経常利益は前中間期比15億円増加の85億円、親会社株主に帰属する中間純利益は前中間期比9億円増加の56億円となりました。

ほくほくフィナンシャルグループの事業の概況やESG・SDGsへの取り組みについて、詳しくは、ミニディスクロージャー誌(2023年3月期・営業の中間ご報告)に掲載しております。



## CONTENTS

事業の概況	01
企業概要	02
中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組の状況	03
地域活性化のための取組の状況	05
財務データ	06

- 本誌は、銀行法第21条および第52条の29に基づいて作成したディスクロージャー誌です。
- 本資料に掲載してある計数は、原則として単位未満を切り捨てのうえ表示しています。
- 本資料には、将来の業績に関する記述が含まれています。こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、経営環境の変化などにより、見通しと異なる可能性があることにご留意ください。

## 企業概要

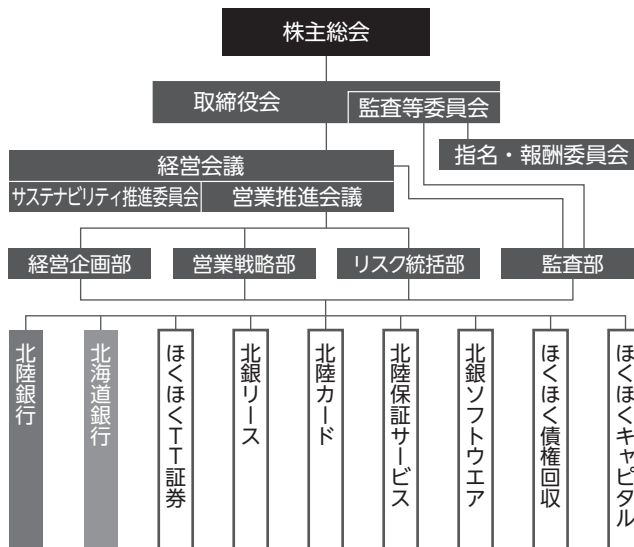
2022年9月末現在

# 株式会社 ほくほくフィナンシャルグループ

<https://www.hokuhoku-fg.co.jp/>

設立日	2003年9月26日
本店所在地	富山市堤町通り1丁目2番26号
事業目的	傘下子会社の経営管理、および附帯業務、その他銀行法が認める業務
資本金	708億9,500万円
発行済株式数	普通株式 128,770,814株 第1回第5種優先株式 75,212,000株
上場取引所	東京証券取引所(プライム市場)、 札幌証券取引所
従業員数	兼務者74名
総資産(連結)	15兆8,505億円
預金(連結) (譲渡性預金を含む)	13兆2,828億円
貸出金(連結)	9兆3,110億円
連結自己資本比率 (国内基準)	9.61%

### ■ 組織図 (2022年11月1日現在)



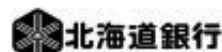
### ■ 取締役の役職および氏名

取締役社長	中澤 宏	取締役(社外)	横井 裕
取締役副社長	兼間 祐二	取締役監査等委員(常勤)	北川 博邦
取締役	小林 正彦	取締役監査等委員(社外)	眞鍋 雅昭
取締役	高田 芳政	取締役監査等委員(社外)	鈴木 伸弥
取締役	坂本 嘉和	取締役監査等委員(社外)	舟本 馨
取締役	坂井 章	取締役監査等委員(社外)	小川万里絵



<https://www.hokugin.co.jp/>

商号	株式会社北陸銀行
事業内容	銀行業務
設立年月日	1943年7月31日(創業1877年)
本店所在地	富山市堤町通り1丁目2番26号
頭取	中澤 宏
総資産	9兆2,395億円
預金(含む譲渡性預金)	7兆5,111億円
貸出金	5兆1,676億円
自己資本比率(単体)	9.36%
従業員数(在籍ベース)	2,263名
店舗数等(国内)	188 (本支店145、出張所43)
(海外)	6 (駐在員事務所6)



<https://www.hokkaidobank.co.jp/>

商号	株式会社北海道銀行
事業内容	銀行業務
設立年月日	1951年3月5日
本店所在地	札幌市中央区大通西4丁目1番地
頭取	兼間 祐二
総資産	6兆5,700億円
預金(含む譲渡性預金)	5兆7,986億円
貸出金	4兆1,538億円
自己資本比率(単体)	9.08%
従業員数(在籍ベース)	2,127名
店舗数等(国内)	144 (本支店136、出張所8)
(海外)	3 (駐在員事務所3)

## 中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組の状況

### ■ 中小企業の経営支援に関する取組方針

ほくほくフィナンシャルグループは、「地域共栄」の精神のもと、地域の皆さまのニーズにお応えし、皆さまと共に歩み、成長・発展することを経営理念としております。

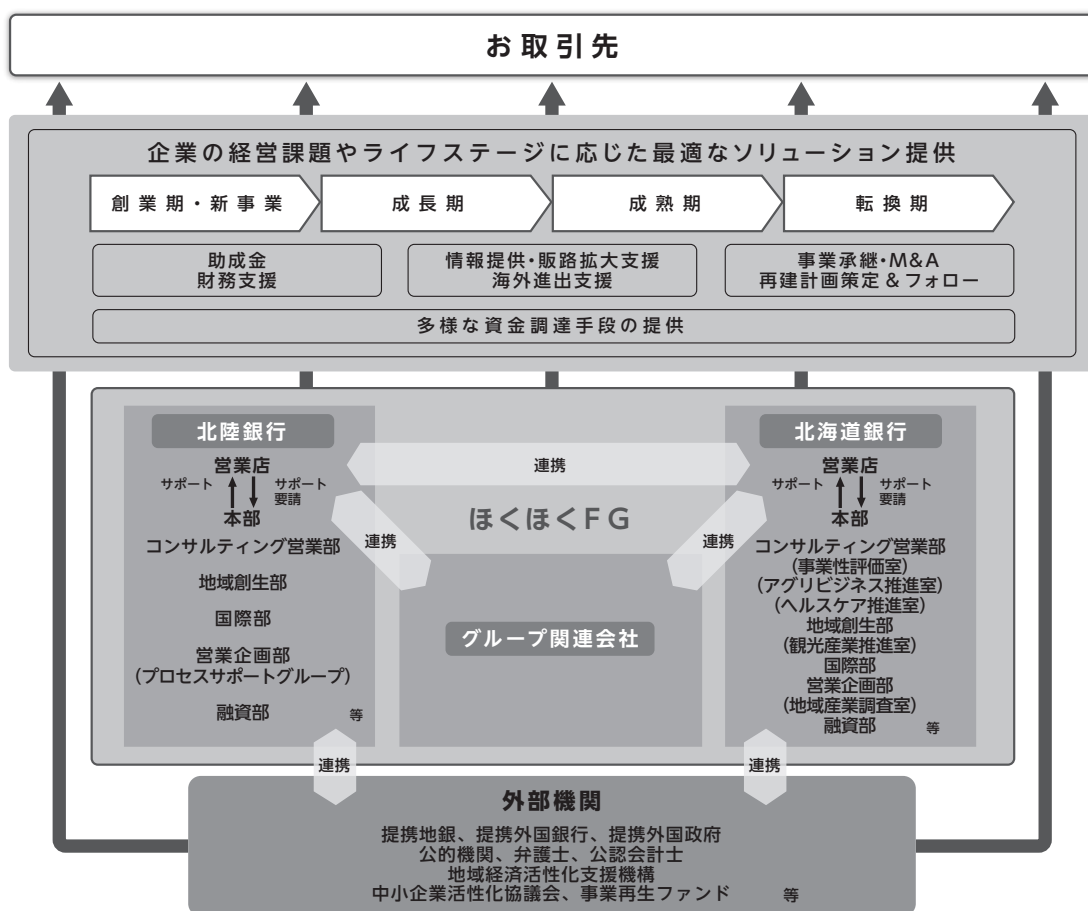
お客さまの経営課題に共に取り組むため、知識・ノウハウを蓄積し、的確なアドバイスやソリューション提案に努めてまいります。また、グループのネットワークを活かし、質の高いサービスを提供するとともに、地域金融の担い手として円滑な金融支援に努めてまいります。

お客さまの経営支援を通じて地域活性化に貢献し、地域から親しまれ頼りにされる金融グループを目指してまいります。

### ■ 中小企業の経営支援に関する態勢整備

ほくほくフィナンシャルグループでは、「経営基盤の強靱化」の取り組みの1つとして、中小企業の経営支援に取り組んでいます。お取引先の様々な経営課題に対して、当社グループ各社だけでなく、外部機関とも連携し、企業のニーズやライフステージ（創業期・新事業、成長期、成熟期、転換期）に応じた最適なソリューションを提供しております。

経営の改善のための取り組みに関する計画・実績・進捗状況等については、経営会議や取締役会が各担当部・室より報告を受け、指示を行い、諸施策等の改善や更なる充実を図る態勢としております。



### 1. 創業・新規事業開拓の支援

当社グループでは、創業や新規事業を考えるお取引先に対し、制度資金やベンチャー向け投資ファンドなど資金調達面からの支援や産学連携を通じたニーズの発掘、成長分野への情報提供を行っています。

#### ・公的助成申請サポートによる事業支援

公的助成制度の紹介や申請書策定支援により、お取引先の新規事業意欲を後押しし、事業多角化をサポートしております。

また、「ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金（ものづくり補助金）」や「事業再構築補助金」などの申請を検討・準備しているお取引先に対して、本部部署と営業店が連携しアドバイスや申請支援を行っています。

(2022年度上期実績)

	北陸銀行	北海道銀行
ものづくり補助金採択件数	5件	5件
事業再構築補助金件数	98件	36件

## 2. 成長段階における支援

当社グループの広域店舗網や提携外部機関とのネットワークを活用した商談会・セミナーの開催を通して、お取引先の販路開拓や工場進出といった事業の拡大を支援しています。商談会では、事前相談やテーマの絞り込みにより、お取引先にとって有益なビジネスマッチングの機会となるよう工夫した取り組みを行っています。

また、海外行政機関や金融機関等との業務提携、海外駐在員事務所による情報提供を通じて、お取引先の海外進出支援や現地における継続的なビジネス展開の支援に努めています。

### ・ほくほく連携による支援

(2022年度上期実績)

当社グループの広域店舗網(北陸三県、北海道、東京都、愛知県、大阪府等)の特色を活かし、お客さまの課題解決に取り組んでおります。

	北陸銀行・北海道銀行合計
ほくほく連携実現件数	744件

※2行の連携によるお客さまの課題解決に資する取組み(協調融資・ビジネスマッチング等)

### ・環境分野への取り組み

(2022年度上期実績)

当社グループでは、お客さまへの金融サービスの提供を通じて、持続可能な社会の実現、およびSDGsの達成に貢献するため、サステナブル関連投融資および環境関連投融資目標を設定しています。

お客さまのステータスやニーズに合わせた商品・サービスをラインナップし、お客さまのサステナビリティ経営を支援しております。

	北陸銀行	北海道銀行
サステナブル関連投融資 実行金額(累計)	986億円	945億円
環境関連投融資(累計)	474億円	432億円
SDGs・環境関連サービス 利用件数	436件	397件

## 3. 経営改善・事業再生・業種転換等の支援

当社グループでは、専担部署や中小企業活性化協議会などの外部機関を活用したコンサルティングによる経営改善の計画策定やその後の各種モニタリングまでフォローを行っています。

### ・経営者保証に関するガイドラインへの取組状況

当社グループは、お客さまと保証契約を締結する場合や保証人のお客さまが経営者保証に関するガイドラインに則した保証債務の整理を申し立てられた場合は、本ガイドラインに基づき誠実に対応するよう努めています。

(2022年度上期実績)

項目件数	北陸銀行	北海道銀行
新規融資件数	12,218件	5,093件
新規に無保証で融資した件数(比率)	4,502件 (36.8%)	3,046件 (59.8%)
保証契約を変更した件数	109件	36件
保証契約を解除した件数	353件	128件
代表者の交代時における保証契約の締結状況		
a:旧経営者との保証契約を解除し、かつ、新経営者との保証契約を締結しなかった件数(比率)	46件 (15.3%)	9件 (13.4%)
b:旧経営者との保証契約を解除する一方、新経営者との保証契約を締結した件数(比率)	218件 (72.4%)	10件 (14.9%)
c:旧経営者との保証契約は解除しなかったが、新経営者との保証契約は締結しなかった件数(比率)	27件 (9.0%)	48件 (71.6%)
d:旧経営者との保証契約を解除せず、かつ、新経営者との保証契約を締結した件数(比率)	10件 (3.3%)	0件 (0.0%)

### ・事業承継・M&A

(2022年度上期実績)

当社グループでは、事業承継やM&Aなど専門知識を持つ本部部署が営業店と連携し、外部専門機関も活用しながらお客さまのニーズに応じた提案を行い、円滑なビジネス承継や事業拡大の支援活動を行っています。

	北陸銀行	北海道銀行
事業承継・M&A支援件数	103件	81件

## 地域活性化のための取組の状況（2022年度上期実績）

ほくほくフィナンシャルグループは、企業の持続的成長のために必要とされるESG（環境、社会、ガバナンス）や、国際連合が提唱するSDGs（持続可能な開発目標）等の視点を踏まえて、CSR基本方針のもとそれらの課題に対応した活動に積極的に取り組み、当社グループ、地域経済および地域社会の持続的な発展を目指します。

### ・CO<sub>2</sub>排出量削減に向けFIT非化石証書を購入（北陸銀行・北海道銀行）

2022年6月、北陸銀行は北酸株式会社が提供する「FIT非化石証書の取次サービス（入札手続代行）」を活用し、カーボンニュートラルFIT非化石証書を購入しました。同社の契約企業として第一号となりました。

また、北陸銀行および北海道銀行は、同社とビジネスマッチング契約を締結しました。同サービスを通じて脱炭素化を進める取引先の支援を積極的に取り組んでまいります。

### ・TCFD開示に伴う業務の効率化（北陸銀行・北海道銀行）

2022年7月、ほくほくフィナンシャルグループと富士通株式会社は、気候関連財務情報開示タスクフォースの提言に沿った情報開示を支援するアルゴリズムを開発しました。

本アルゴリズムは、取引先データと行政が発行しているハザードデータをひとつのマップ上に自動で配置し、水害発生時の取引先の物理的リスクを算出するもので、分析結果は2022年7月発行の当社の統合報告書において活用されています。

### ・富山大学へ遺贈寄付をサポート（北陸銀行）

2022年8月、国立大学法人富山大学と「遺言を活用した遺贈寄付に関する協定」を締結し、富山大学へ遺言による寄付を希望する方に対して個別相談業務を開始しました。

北陸銀行は、お客さまの多様な相続ニーズにお応えするとともに、教育・研究の推進などを目的として2005年に富山大学と締結した「包括的連携協力に関する覚書」に基づく活動を通じて、産学連携による地方創生に取り組んでまいります。

### ・「カーボンニュートラルの推進に向けた連携協定」の締結および「ほくほくソーラーパーク」の建設（北陸銀行）

2022年10月、北陸銀行と北陸電力株式会社は、「カーボンニュートラルの推進に向けた連携に関する協定」を締結しました。

本協定に基づく取り組みの第1号案件として、北陸電力グループの「太陽光発電 オフサイトPPA」を活用し、北陸銀行所有地に北陸電力グループが太陽光発電所「ほくほくソーラーパーク」を建設・運営し、発電する全ての電力を北陸銀行の店舗等に供給いたします。発電規模は一般家庭約1,100世帯の使用電力量に相当し、北陸地区の北陸銀行で使用する消費電力量の約25%に相当します。地方銀行の取り組みとしては、国内最大級のメガソーラー施設となります。

### ・「ほくほくイノベーション共創1号ファンド」設立（北陸銀行）

2022年10月、北陸銀行とほくほくキャピタル株式会社は、先端的な技術やサービスを有するスタートアップ企業を支援する「ほくほくイノベーション共創1号ファンド」を設立しました。

本ファンドの規模は総額10億円で、地域の将来を担う起業家の発掘や育成に加え、革新的な事業により成長が期待される株式公開を目指せる企業等を対象として、幅広いステージの企業に投資を行います。

### ・北海道産「山田錦」を使用した試験醸造酒の発表（北海道銀行）

北海道銀行は、道内の基幹産業である農業を支援するための専門部署「アグリビジネス推進室」を中心に、農業経営の課題解決の支援に取り組んでいます。

2022年7月、2016年より取り組みを支援してきました「道銀・酒米プロジェクト」について、山田錦を使った道内の酒造会社6社による試験醸造酒がそれぞれ一般販売されたことにより、発表会を開催しました。

### ・地域金融に関する新たな連携スキームの開始（北海道銀行）

2022年8月、北海道銀行寿都支店を岩内支店の店舗内店舗として移転するとともに、北海道信用金庫寿都支店内に共同窓口および北海道銀行ATMを設置、ならびに寿都郵便局内のゆうちょ銀行ATMを北海道銀行ATMと同じ手数料でご利用いただけるようにしました。

同様に、洞爺支店、中湧別支店についても、地域金融機関との連携スキームの開始を公表しております。

人口減少が続く地域においてはマーケットの縮小など何れの金融機関も同じ課題を抱えています。持続可能な地域金融機能維持に向けて、地域金融機関との連携も含め様々な可能性を検討してまいります。

## 財務データ編

Hokuhoku Financial Group, Inc.

ほくほくフィナンシャルグループ		北陸銀行		北海道銀行	
経営指標	07	経営指標	31	経営指標	76
中間連結財務諸表	08	中間連結財務諸表	32	中間連結財務諸表	77
セグメント情報・損益の状況（連結）	15	中間財務諸表	39	中間財務諸表	83
貸出業務・証券業務（連結）	19	財務諸表に係る確認書	43	財務諸表に係る確認書	87
有価証券・金銭の信託の時価等情報（連結）	20	損益の状況（単体）	44	損益の状況（単体）	88
自己資本の充実の状況（連結）	22	預金業務（単体）	46	預金業務（単体）	90
資本の状況	118	貸出業務（単体）	47	貸出業務（単体）	91
		為替業務・国際業務（単体）	49	為替業務・国際業務（単体）	93
		証券業務（単体）	50	証券業務（単体）	94
		有価証券・金銭の信託の時価等情報（単体）	51	有価証券・金銭の信託の時価等情報（単体）	95
		デリバティブ取引情報（単体）	53	デリバティブ取引情報（単体）	97
		信託業務（単体）	55	諸比率等（単体）	98
		諸比率等（単体）	56	店舗・人員の状況	99
		店舗・人員の状況	57	自己資本の充実の状況（連結）	100
		自己資本の充実の状況（連結）	58	自己資本の充実の状況（単体）	109
		自己資本の充実の状況（単体）	67	資本の状況	118
		資本の状況	118		

# 経営指標（ほくほくフィナンシャルグループ）

## 主要な経営指標等の推移

(単位：百万円)

(連 結)						
項目	連結会計年度	2020年度中間期	2021年度中間期	2022年度中間期	2020年度	2021年度
連結経常収益		87,904	87,895	96,991	175,963	177,793
うち信託報酬		21	16	15	42	36
連結経常利益		18,157	19,087	14,545	32,224	30,281
親会社株主に帰属する中間純利益		13,008	13,125	9,306	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益		—	—	—	21,334	20,526
連結中間包括利益		40,363	22,646	△27,727	—	—
連結包括利益		—	—	—	55,148	△1,288
連結純資産額		629,819	656,029	590,193	638,504	622,845
連結総資産額		15,442,714	16,940,984	15,850,594	16,635,471	17,280,071
1株当たり純資産額		4,398.57円	4,633.58円	4,278.20円	4,504.91円	4,539.12円
1株当たり中間純利益		93.62円	95.07円	68.28円	—	—
1株当たり当期純利益		—	—	—	152.17円	147.47円
潜在株式調整後						
1株当たり中間純利益		93.34円	94.75円	68.04円	—	—
潜在株式調整後						
1株当たり当期純利益		—	—	—	151.68円	146.95円
連結自己資本比率（国内基準）		9.32%	9.79%	9.61%	9.45%	9.54%
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,499,165	217,101	△1,588,949	2,608,220	462,413
投資活動によるキャッシュ・フロー		△114,196	85,561	101,015	△231,376	△82,653
財務活動によるキャッシュ・フロー		△5,974	△5,239	△5,044	△12,073	△14,488
現金及び 現金同等物の中間期末（期末）残高		4,100,349	5,383,569	3,958,531	5,086,143	5,451,451
従業員数		5,144人	4,937人	4,670人	4,943人	4,749人
[外、平均臨時従業員数]		[2,795]	[2,690]	[2,586]	[2,773]	[2,665]
信託財産額		1,937	3,805	5,071	2,942	4,514

(注) 1. 連結自己資本比率は、銀行法第52条の25の規定に基づく2006年金融庁告示第20号に定められた算式に基づき算出しております。当社は、国内基準を採用しております。

2. 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係る信託財産額を記載しております。なお、連結会社のうち、該当する信託業務を営む会社は北陸銀行1行であります。



## 中間連結財務諸表

当社の中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査証明を受けており、2022年11月10日付の中間監査報告書を受領しております。

本ディスクロージャー誌の中間連結財務諸表は、上記の中間連結財務諸表に基づき記載内容を一部追加・変更するとともに、様式を一部変更して作成しておりますが、この中間連結財務諸表そのものについては監査を受けておりません。

### 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	2021年度中間期末 (2021年9月30日)	2022年度中間期末 (2022年9月30日)
<b>(資産の部)</b>		
現金預け金	5,388,557	3,966,721
コールローン及び買入手形	20,000	53,499
債券貸借取引支払保証金 ※2	-	11,148
買入金銭債権	24,248	18,459
特定取引資産	3,178	2,959
金銭の信託	18,879	16,984
有価証券 ※1,3,5,9	2,063,860	2,114,717
貸出金 ※2,3,4,5,6	9,098,364	9,311,048
外国為替 ※3,4	18,249	27,107
その他資産 ※1,3,5	194,884	207,034
有形固定資産 ※7,8	95,177	98,669
無形固定資産	11,736	9,259
退職給付に係る資産	3,688	11,255
繰延税金資産	3,288	9,569
支払承諾見返	62,428	69,964
貸倒引当金	△65,558	△77,804
<b>資産の部合計</b>	<b>16,940,984</b>	<b>15,850,594</b>
<b>(負債の部)</b>		
預金 ※5	12,837,243	13,175,302
譲渡性預金	117,693	107,579
コールマネー及び売渡手形	310,034	185,180
売現先勘定	27,461	9,001
債券貸借取引受入担保金 ※5	281,636	375,824
特定取引負債	436	649
借入金 ※5	2,471,059	1,184,184
外国為替	351	480
信託勘定借 ※10	3,805	5,071
その他負債	136,405	134,622
退職給付に係る負債	3,574	3,789
役員退職慰労引当金	117	75
偶発損失引当金	937	1,009
睡眠預金払戻損失引当金	1,581	1,470
特別法上の引当金	7	10
繰延税金負債	25,057	1,222
再評価に係る繰延税金負債 ※7	5,122	4,961
支払承諾	62,428	69,964
<b>負債の部合計</b>	<b>16,284,955</b>	<b>15,260,401</b>
<b>(純資産の部)</b>		
資本金	70,895	70,895
資本剰余金	133,906	125,150
利益剰余金	351,993	363,362
自己株式	△1,026	△678
<b>株主資本合計</b>	<b>555,767</b>	<b>558,729</b>
その他有価証券評価差額金	90,085	18,908
繰延ヘッジ損益	35	244
土地再評価差額金 ※7	8,087	7,738
退職給付に係る調整累計額	△1,811	636
その他の包括利益累計額合計	96,396	27,526
新株予約権	500	422
非支配株主持分	3,364	3,515
<b>純資産の部合計</b>	<b>656,029</b>	<b>590,193</b>
<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>16,940,984</b>	<b>15,850,594</b>

### 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	2021年度中間期 (2021年4月1日から 2021年9月30日まで)	2022年度中間期 (2022年4月1日から 2022年9月30日まで)
<b>(中間連結損益計算書)</b>		
経常収益	87,895	96,991
資金運用収益	52,229	55,193
(うち貸出金利息)	41,459	41,022
(うち有価証券利息配当金)	9,174	11,118
信託報酬	16	15
役員取引等収益	19,848	19,774
特定取引収益	870	692
その他業務収益 ※1	10,060	7,796
その他経常収益 ※2	4,870	13,518
経常費用	68,808	82,446
資金調達費用	715	3,079
(うち預金利息)	235	306
役員取引等費用	7,826	6,990
その他業務費用 ※3	6,900	15,495
営業経費 ※4	44,326	42,356
その他経常費用 ※5	9,038	14,523
経常利益	19,087	14,545
特別利益	18	44
固定資産処分益	18	44
特別損失	249	299
固定資産処分損	123	125
減損損失	125	173
税金等調整前中間純利益	18,855	14,290
法人税、住民税及び事業税	6,187	5,666
法人税等調整額	△545	△763
法人税等合計	5,641	4,902
中間純利益	13,214	9,387
非支配株主に帰属する中間純利益	88	80
親会社株主に帰属する中間純利益	13,125	9,306
<b>(中間連結包括利益計算書)</b>		
中間純利益	13,214	9,387
その他の包括利益	9,432	△37,115
その他有価証券評価差額金	9,113	△37,310
繰延ヘッジ損益	96	△81
退職給付に係る調整額	174	297
持分法適用会社に対する持分相当額	47	△20
<b>中間包括利益</b>	<b>22,646</b>	<b>△27,727</b>
<b>(内訳)</b>		
親会社株主に係る中間包括利益	22,544	△27,794
非支配株主に係る中間包括利益	101	66

中間連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

2021年度中間期（2021年4月1日から2021年9月30日まで）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	70,895	133,905	344,103	△1,180	547,723
当中間期変動額					
剰余金の配当			△5,237		△5,237
親会社株主に帰属する中間純利益			13,125		13,125
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		0		155	156
土地再評価差額金の取崩			1		1
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	-	0	7,890	153	8,044
当中間期末残高	70,895	133,906	351,993	△1,026	555,767

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計			
当期首残高	80,937	△61	8,088	△1,986	86,979	538	3,263	638,504
当中間期変動額								
剰余金の配当								△5,237
親会社株主に帰属する中間純利益								13,125
自己株式の取得								△1
自己株式の処分								156
土地再評価差額金の取崩								1
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	9,147	96	△1	174	9,417	△38	101	9,480
当中間期変動額合計	9,147	96	△1	174	9,417	△38	101	17,524
当中間期末残高	90,085	35	8,087	△1,811	96,396	500	3,364	656,029

2022年度中間期（2022年4月1日から2022年9月30日まで）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	70,895	125,128	359,045	△852	554,215
当中間期変動額					
剰余金の配当			△5,042		△5,042
親会社株主に帰属する中間純利益			9,306		9,306
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		22		175	198
土地再評価差額金の取崩			52		52
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	-	22	4,316	174	4,514
当中間期末残高	70,895	125,150	363,362	△678	558,729

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計			
当期首残高	56,225	325	7,791	338	64,680	500	3,449	622,845
当中間期変動額								
剰余金の配当								△5,042
親会社株主に帰属する中間純利益								9,306
自己株式の取得								△1
自己株式の処分								198
土地再評価差額金の取崩								52
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△37,317	△81	△52	297	△37,153	△78	66	△37,165
当中間期変動額合計	△37,317	△81	△52	297	△37,153	△78	66	△32,651
当中間期末残高	18,908	244	7,738	636	27,526	422	3,515	590,193

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	2021年度中間期 (2021年4月 1日から 2021年9月30日まで)	2022年度中間期 (2022年4月 1日から 2022年9月30日まで)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益	18,855	14,290
減価償却費	3,301	3,024
減損損失	125	173
のれん償却額	1,051	1,051
持分法による投資損益 (△は益)	△19	△17
貸倒引当金の増減 (△)	2,826	5,333
偶発損失引当金の増減 (△)	181	65
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△604	△416
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	7	85
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△74	△47
睡眠預金払戻損失引当金の増減 (△)	△48	△24
資金運用収益	△52,229	△55,193
資金調達費用	715	3,079
有価証券関係損益 (△)	△2,769	2,817
金銭の信託の運用損益 (△は運用益)	△6	△3
為替差損益 (△は益)	△970	△28,759
固定資産処分損益 (△は益)	105	81
特定取引資産の純増 (△) 減	229	495
特定取引負債の純増減 (△)	87	△2
貸出金の純増 (△) 減	△47,918	△117,764
預金の純増減 (△)	112,567	36,778
譲渡性預金の純増減 (△)	53,454	43,499
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)	85,089	△1,424,315
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減	5,359	11,448
コールローン等の純増 (△) 減	△16,263	△24,010
債券貸借取引支払保証金の純増 (△) 減	-	△11,148
コールマネー等の純増減 (△)	32,307	△145,861
債券貸借取引受入担保金の純増減 (△)	△26,151	87,009
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	4,136	△1,479
外国為替 (負債) の純増減 (△)	△95	△167
信託勘定借の純増減 (△)	862	556
資金運用による収入	42,171	44,381
資金調達による支出	△782	△3,008
その他	6,701	△25,366
小計	222,207	△1,583,415
法人税等の支払額	△5,106	△5,533
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>217,101</b>	<b>△1,588,949</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	△409,611	△233,536
有価証券の売却による収入	346,765	230,577
有価証券の償還による収入	141,248	95,404
金銭の信託の増加による支出	△10,037	△10,039
金銭の信託の減少による収入	10,106	10,130
投資活動としての資金運用による収入	9,180	11,122
有形固定資産の取得による支出	△1,463	△1,714
有形固定資産の売却による収入	54	70
無形固定資産の取得による支出	△682	△998
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>85,561</b>	<b>101,015</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	△5,237	△5,042
非支配株主への配当金の支払額	△0	△0
自己株式の取得による支出	△1	△1
自己株式の売却による収入	0	0
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△5,239</b>	<b>△5,044</b>
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	<b>2</b>	<b>57</b>
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	297,425	△1,492,920
現金及び現金同等物の期首残高	5,086,143	5,451,451
現金及び現金同等物の中間期末残高 ※1	5,383,569	3,958,531

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 12社  
 主要な会社名  
 株式会社北陸銀行  
 株式会社北海道銀行
- (2) 非連結子会社 10社  
 非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。
- (3) 他の会社等の議決権の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず子会社としなかった当該他の会社等  
 当該他の会社等の数 5社  
 子会社としなかった理由  
 投資事業等を営む非連結子会社が、事業承継のため出資したものであり、「連結財務諸表における子会社及び関連会社の範囲の決定に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第22号 2011年3月25日、以下「連結範囲適用指針」という。)第16項の要件を満たしているため、子会社として取り扱っておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社 なし
- (2) 持分法適用の関連会社 1社  
 会社名  
 ほくほくキャピタル株式会社
- (3) 持分法非適用の非連結子会社 10社  
 持分法非適用の非連結子会社は、中間純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除外しております。
- (4) 持分法非適用の関連会社 1社  
 持分法非適用の関連会社は、中間純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除外しております。
- (5) 他の会社等の議決権の20%以上、50%以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず関連会社としなかった当該他の会社等  
 当該他の会社等の数 5社  
 関連会社としなかった理由  
 投資事業等を営む非連結子会社が、事業承継等のため出資したものであり、連結範囲適用指針第24項の要件を満たしているため、関連会社として取り扱っておりません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

すべての連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

- (1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準  
 金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下「特定取引目的」という)の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。  
 特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。  
 また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間連結会計期間中の受払利息等に、有価証券及び金銭債権等については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法  
 (イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券については時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし市場価格のない株式等については、移動平均法による原価法により行っております。  
 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- (ロ) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(1)及び(2)(イ)と同じ方法により行っております。
- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法  
 デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。
- (4) 固定資産の減価償却の方法  
 ①有形固定資産(リース資産を除く)  
 当社及び銀行業を営む連結子会社の有形固定資産は、動産については定率法、不動産については主として定額法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分して計上しております。  
 また、主な耐用年数は次のとおりであります。  
 建物: 6年~50年  
 その他: 3年~20年  
 銀行業を営む連結子会社以外の連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。  
 ②無形固定資産(リース資産を除く)  
 無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当社及び連結子会社で定める利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。  
 また、のれんの償却については、20年間で均等償却を行っております。
- ③リース資産  
 所有権移転ファイナンス・リース取引  
 「無形固定資産」中のリース資産は上記②無形固定資産と同様に償却しております。  
 所有権移転外ファイナンス・リース取引  
 「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外の場合は零としております。
- (5) 貸倒引当金の計上基準  
 銀行業を営む連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。  
 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のおお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

現在は経営破綻の状況にないが、経営難の状態にあり、経営改善計画等の進捗状況が芳しくなく、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という。)に係る債権については、以下のいずれかの方法により計上しております。

- ① 債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額が一定金額以上の債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係る将来キャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額の差額を貸倒引当金とする方法(以下「キャッシュ・フロー見積法」という。)により計上しております。
- ② 上記以外の債務者に係る債権については、(債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額)に対し、今後3年間の予想損失額を見込んで計上しております。予想損失額は、3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。  
 債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、元本もしくは利息の返済猶予等、債務者に有利になる取り決めを行った貸出条件緩和債権、または元本返済もしくは利息支払いが事実上延滞している債権を有する債務者のうち、上記以外の債務者(以下「要管理先」という。)に係る債権については、以下のいずれかの方法により計上しております。
- ① 債権額が一定金額以上の大口債務者に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係る将来キャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、キャッシュ・フロー見積法により計上しております。
- ② 上記以外の債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額に対し、今後3年間の予想損失額を見込んで計上しております。予想損失額は、3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。  
 元本返済もしくは利息支払いが事実上延滞している等、履行状況に問題がある債務者、業況が低調ないしは不安定な債務者、または財務内容に問題がある債務者等、今後の管理に注意を要する債務者のうち、上記以外の債務者(以下「要管理先」という。)、及び業況が優良であり、かつ財務内容にも特段の問題がないと認められる債務者(以下「正常先」という。)に係る債権については、事業性と消費性に区別するうえ、債権額に対し、今後1年間の予想損失額を見込んで計上しております。予想損失額は、1年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。
- すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。  
 当社及び銀行業を営む連結子会社以外の連結子会社においても同様に資産の自己査定を行い、必要な額を計上しております。  
 なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は30,816百万円であります。
- (6) 役員退職慰労引当金の計上基準  
 役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払に備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。  
 なお、当社及び銀行業を営む連結子会社の役員退職慰労金制度については、2012年5月11日開催の取締役会で廃止することを決定し、2012年6月26日開催の定時株主総会にて、役員退職慰労金制度廃止に伴う退職慰労金の打ち切り支給が承認されております。これに伴い、当社及び銀行業を営む連結子会社の役員退職慰労引当金の繰入は2012年6月の繰入をもって停止し、既引当金については継続して役員退職慰労引当金として計上しております。
- (7) 偶発損失引当金の計上基準  
 偶発損失引当金は、信用保証協会における責任共有制度等に基づく、将来発生する可能性のある負担金支払見込額及び他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額をそれぞれ計上しております。
- (8) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準  
 睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金に、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認められる額を計上しております。
- (9) 特別法上の引当金の計上基準  
 特別法上の引当金は、金融商品取引業を営む連結子会社の金融商品取引責任準備金であり、有価証券の売買その他の取引等に関して生じた事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5及び金融商品取引業等に関する内閣府令第175条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。
- (10) 退職給付に係る会計処理の方法  
 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。  
 過去勤務費用: その発生時の従業員平均残存勤務期間内の一定の年数(9年)による定額法により按分した額を、発生年度から損益処理  
 数理計算上の差異: 各連結会計年度の発生時の従業員平均残存勤務期間内の一定の年数(8年又は9年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から損益処理  
 なお、銀行業を営む連結子会社以外の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当中間連結会計期間末の自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- (11) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準  
 外貨建資産・負債については、主として中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- (12) 重要なヘッジ会計の方法  
 (イ) 金利リスク・ヘッジ  
 銀行業を営む連結子会社の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法として、一部の資産・負債について、ヘッジ対象とヘッジ手段を直接対応させる「個別ヘッジ」を適用し、繰延ヘッジによる会計処理あるいは金利スワップの特例処理を行っております。  
 ヘッジの有効性評価の方法については、リスク管理手続きに則り、ヘッジ指定を行い、ヘッジ手段とヘッジ対象を一体管理するとともに、ヘッジ手段によってヘッジ対象の金利リスクが軽減されているかどうかを検証することで評価しております。
- (ロ) 為替変動リスク・ヘッジ  
 銀行業を営む連結子会社の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日)に規定する繰延ヘッジによっております。  
 ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び通貨オプション取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することをヘッジの有効性を評価しております。

- (ハ) 当社及び銀行業を営む連結子会社以外の連結子会社においては、デリバティブ取引によるヘッジを行っていません。
- (13) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲  
中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。
- (14) ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準  
リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

**(会計方針の変更)**

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当中間連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これにより、注記事項「6. 金融商品関係」において、時価算定会計基準適用指針第24-3項及び第24-9項の基準価額を時価とみなす取扱いを適用した投資信託について、中間連結貸借対照表計上額、時価及び中間連結貸借対照表計上額と時価との差額を注記しております。

**(追加情報)**

新型コロナウイルス感染症による影響は、当面の間継続すると想定しており、債務者の財務面にも一定の影響を及ぼす可能性があると想定しております。当中間連結会計期間末時点においては、新型コロナウイルス感染症による影響も含む債務者の経営状況と、「翌期以降の業績回復見込みや中長期的な経営改善計画(以下、「経営改善計画等」という。))の実現可能性」に基づき、債務者区分の見直しを行い、貸倒引当金を計上しております。

また、新型コロナウイルス感染症による影響も含め、経営改善計画等の実現可能性の評価に用いた仮定が変化した場合には、連結財務諸表における貸倒引当金に重要な影響を及ぼす可能性があります。

なお、上記については、前連結会計年度の統合報告書に記載した内容から重要な変更はありません。

**注記事項**

(2022年度中間期)

**1. 中間連結貸借対照表関係**

- ※1. 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資額の総額 2,509百万円
- ※2. 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により借り入れている有価証券及び現先取引並びに現金担保付債券貸借取引により受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保と入れ方によって自由に処分できる権利を有する有価証券は次のとおりであります。
- (再)担保に差し入れている有価証券 6,113百万円  
当中間連結会計期間末に当該処分をせず  
に所有している有価証券 4,867百万円
- ※3. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。
- なお、債権は、中間連結貸借対照表の「有価証券」中の社債(その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)によるものに限る。)、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は質借契約によるものに限る。)であります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額 16,183百万円  
危険債権額 169,230百万円  
要管理債権額 47,475百万円  
三月以上延滞債権額 732百万円  
貸出条件緩和債権額 46,743百万円  
小計額 232,889百万円  
正常債権額 9,335,997百万円  
合計額 9,568,887百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸出条件緩和債権以外のものに区分される債権であります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

- ※4. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付代替手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は24,276百万円であります。

- ※5. 担保に供している資産は次のとおりであります。
- 担保に供している資産 担保資産に対応する債務  
有価証券 1,144,815百万円 預金 13,792百万円  
貸出金 987,884百万円 債券貸借取引受入担保金 375,824百万円  
借入金 1,177,725百万円
- 上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券999百万円、その他資産(現金)105,219百万円を差し入れております。
- また、その他資産には、金融商品等差入担保金9,059百万円及び保証金4,726百万円が含まれております。

- ※6. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約を約定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は2,421,668百万円であります。
- このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが2,268,390百万円あります。
- なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けら

れております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内(社内)手続きに基づき顧客の経営等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

- ※7. 土地の再評価に関する法律(1998年3月31日公布法律第34号)に基づき、株式会社北陸銀行の事業用の土地の再評価を行い、評価価額については、当該評価価額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 1998年3月31日  
同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(1998年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める算定方法に基づき、地価税法に規定する地価税の課税価格の計算基礎となる土地の価額(路線価)を基準として時価を算出しております。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の期末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

- 15,824百万円  
※8. 有形固定資産の減価償却累計額 107,515百万円  
※9. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額は162,882百万円であります。

**2. 中間連結損益計算書関係**

- ※1. その他業務収益には、国債等債券売却益855百万円を含んでおります。  
※2. その他経常収益には、株式等売却益13,150百万円を含んでおります。  
※3. その他業務費用には、国債等債券売却損10,281百万円を含んでおります。  
※4. 営業経費のうち主要な費目及び金額は給料・手当17,118百万円、退職給付費用618百万円あります。  
※5. その他経常費用には、貸倒引当金繰入額6,692百万円、株式等売却損392百万円、株式等償却6,159百万円を含んでおります。

**3. 中間連結株主資本等変動計算書関係**

(1) 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結会計期間 増加株式数	当中間連結会計期間 減少株式数	当中間連結会計期間末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	128,770	-	-	128,770	
第1回第5種優先株式	75,212	-	-	75,212	
合計	203,982	-	-	203,982	
自己株式					
普通株式	831	1	175	658	注1,2
第1回第5種優先株式	11	-	-	11	
合計	842	1	175	669	

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。  
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少175千株は、ストック・オプションの行使等による減少であります。

(2) 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類		新株予約権の目的となる株式の数(株)		当中間連結 会計期間末 残高 (百万円)
		当連結会計 年度期首	当中間連結 会計期間増加	当中間連結 会計期間減少	当中間連結 会計期間末	
当社	ストック・オプションとしての 新株予約権	-	-	-	-	422
合計		-	-	-	-	422

(3) 配当に関する事項

① 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年 6月23日 定時株主総会	普通株式 第1回第5種 優先株式	4,478 564	35.00 7.50	2022年 3月31日 2022年 3月31日	2022年 6月24日 2022年 6月24日

② 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年 11月11日 取締役会	第1回第5種 優先株式	564	利益剰余金	7.50	2022年 9月30日	2022年 12月9日

**4. 中間連結キャッシュ・フロー計算書関係**

- ※1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
- 2022年9月30日現在  
現金預け金勘定 3,966,721百万円  
預け金(日本銀行預け金を除く) △8,190百万円  
現金及び現金同等物 3,958,531百万円

**5. リース取引関係**

- (1) ファイナンス・リース取引  
① 所有権移転ファイナンス・リース取引  
(ア) リース資産の内容  
無形固定資産  
ソフトウェアであります。  
(イ) リース資産の減価償却の方法  
中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項」の「(4) 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。
- ② 所有権移転外ファイナンス・リース取引  
(ア) リース資産の内容  
(A) 有形固定資産  
主として、ATM及び電子計算機であります。  
(B) 無形固定資産  
ソフトウェアであります。  
(イ) リース資産の減価償却の方法  
中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項」の「(4) 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。
- (2) オペレーティング・リース取引  
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料
- |  | 1年内  | 1年超  | 合計   |
|--|------|------|------|
|  | 3百万円 | 3百万円 | 7百万円 |

6. 金融商品関係

(1) 金融商品の時価等に関する事項

2022年9月30日における中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等及び組合出資金は、次表には含まれておりません（注1）参照。また、現金預け金、コールローン及び買入手形、譲渡性預金、コールマネー及び売渡手形、債券貸借取引受入担保金は、短期間（1年以内）のものが大半を占めており、時価が帳簿価額に近似することから、記載を省略しております。

科目	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
買入金銭債権	18,459	18,459	-
有価証券			
満期保有目的の債券	3,000	3,010	10
その他有価証券(※5)	2,063,855	2,063,855	-
貸出金	9,311,048		
貸倒引当金(※1)	△75,918		
	9,235,130	9,276,561	41,431
資産計	11,320,445	11,361,887	41,442
預金	13,175,302	13,175,355	52
借入金	1,184,184	1,179,634	△4,549
負債計	14,359,487	14,354,989	△4,497
デリバティブ取引(※2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(1,199)	(1,199)	-
ヘッジ会計が適用されているもの(※3)	(1,933)	(1,933)	(※4)-
デリバティブ取引計	(3,133)	(3,133)	-

- (※1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。  
(※2) 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で表示しております。  
(※3) ヘッジ対象である貸出金・有価証券等の相場変動の相殺のためにヘッジ手段として指定した金利スワップ等であり、主に繰延ヘッジを適用しております。なお、これらのヘッジ関係は、「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」(実務対応報告第40号 2022年3月17日)を適用しております。  
(※4) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金と一体として処理されているため、その時価は当該貸出金の時価に含めて記載しております。  
(※5) その他有価証券には、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日)第24-3項及び第24-9項の基準価額の時価とみなす取扱いを適用した投資信託が含まれております。

(注1) 市場価格のない株式等及び組合出資金の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「その他有価証券」には含まれておりません。

区分	金額 (百万円)
① 非上場株式(※1)(※2)	25,629
② 組合出資金(※3)	22,231
③ 非上場外国証券(※1)	0
合計	47,861

- (※1) 「金融商品の時価等に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日)第5項に基づき、時価開示の対象とはしてありません。  
(※2) 当中間連結会計期間において、非上場株式について328百万円減損処理を行っております。  
(※3) 組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日)第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしてありません。

(2) 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接的又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価  
時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

① 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品 (単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
買入金銭債権	-	-	18,459	18,459
有価証券	769,689	1,108,994	175,349	2,054,033
その他有価証券	769,689	1,108,994	175,349	2,054,033
国債・地方債	304,218	669,699	-	973,917
社債	-	101,302	175,349	276,652
株式	155,468	20,740	-	176,208
その他	310,001	317,252	-	627,254
資産計	769,689	1,108,994	193,809	2,072,492
デリバティブ取引(※1)(※2)				
金利関連	-	473	-	473
通貨関連	-	△3,631	-	△3,631
商品関連	-	32	-	32
クレジット・デリバティブ	-	-	△7	△7
デリバティブ取引計	-	△3,125	△7	△3,133

- (※1) 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、△で表示しております。  
(※2) 金利スワップの特例処理にかかるデリバティブ取引は貸出金に含めております。  
(※3) 投資信託のうち、基準価額を時価とみなしているものは、本表に含めておりません。中間連結貸借対照表における当該投資信託計上額は9,822百万円となります。

② 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券	504	2,506	-	3,010
満期保有目的の債券	504	2,506	-	3,010
国債・地方債	504	2,506	-	3,010
貸出金	-	-	9,276,561	9,276,561
資産計	504	2,506	9,276,561	9,279,572
預金	-	13,175,355	-	13,175,355
借入金	-	1,173,841	5,793	1,179,634
負債計	-	14,349,196	5,793	14,354,989

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

買入金銭債権

買入金銭債権のうち、投資家として購入した住宅ローン債権の信託受益権及び貸付債権の信託受益権については、取引金融機関から提示された価格をレベル3の時価としております。また、売却金等の資産流動化の小口債権は、期間ごとの市場金利に信用リスク等を加味した利率で割り引いた現在価値をレベル3の時価としております。

有価証券

有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に東証プライム市場株式や国債・上場投資信託これに含まれます。

レベル1のインプット以外の直接的又は間接的に観察可能なインプットを用いた場合にはレベル2の時価に分類しております。  
相場価格が入手できない場合には、将来キャッシュ・フローの割引現在価値法などの評価技法を用いて時価を算定しております。評価にあたっては観察可能なインプットを最大限利用しており、インプットには金利や格付別倒産確率等が含まれます。算定にあたり重要な観察できないインプットを用いる場合には、レベル3の時価に分類しており、これには社債のうち私募事業債が含まれます。

貸出金

貸出金については、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を市場金利に信用リスク等を反映させた割引率で割り引いて時価を算定しております。このうち変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない場合は時価と帳簿価額が近似していることから、帳簿価額を時価としております。また、破綻懸念先・実質破綻先・破綻先については、見積将来キャッシュ・フローの割引現在価値、又は、担保及び保証による回収見込額等を用いた割引現在価値により時価を算定しており、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似していることから、当該価額を時価としており、レベル3の時価に分類しております。また、金利スワップの特例処理の対象とされた貸出金については、当該金利スワップの時価を反映しております。

預金

要求預預金について、中間連結決算日に要求に応じて直ちに支払うものは、その帳簿価額をレベル2の時価としております。また、定期預金については、一定の期間ごとに区分して、将来キャッシュ・フローを割り引いた現在価値により時価を算定しております。割引率は、市場金利を用いており、算定された時価はレベル2の時価に分類しております。

借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、時価は帳簿価格と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の将来キャッシュ・フローを各連結子会社のプレミアムを加味した同様の借入において想定される利率で割り引いた現在価値を時価としております。これらについては、主にレベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。ただし、大部分のデリバティブ取引は店頭取引であり、公表された相場価格が存在しないため、取引の種類や満期までの期間に応じて割引現在価値法やブラック・ショールズ・モデル等の評価技法を用いて時価を算定しております。それらの評価技法で用いている主なインプットは、金利や為替レート、ボラティリティ等であり、観察できないインプットを用いていない又はその影響が重要でない場合はレベル2の時価に分類しており、ブレイク・パニラ型の金利スワップ取引、通貨オプション等が含まれます。重要な観察できないインプットを用いている場合はレベル3の時価に分類しております。

(注2) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品のうちレベル3の時価に関する情報

(ア) 重要な観察できないインプットに関する定量的情報

区分	評価技法	重要な観察できないインプット	インプットの範囲
買入金銭債権	DCF法	格付別倒産確率	0.002%
		予想損失率	11.329%
		経費率	0.321%
私募事業債	DCF法	格付別倒産確率	0.000%~3.348%
		予想損失率	11.329%~22.071%
		経費率	0.132%~0.321%

(イ) 期首残高から中間期末残高への調整表、当中間期の損益に認識した評価損益

(単位：百万円)

	買入金銭債権	社債	合計
当期首残高	21,217	176,294	197,511
当中間期の損益又はその他の包括利益	△45	△112	△158
損益に計上	1	11	13
その他の包括利益に計上(注)	△47	△123	△171
購入、発行、取得	1,743	23,950	25,693
売却、償還、決済	△4,454	△24,782	△29,236
当中間期末残高	18,459	175,349	193,809
当中間期の損益に計上した額のうち中間連結貸借対照表日において保有する金融資産及び金融負債の評価損益	-	-	-

(注) 中間連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

(ウ) 時価の評価プロセスの説明

当社グループは経営企画部にて時価の算定に関する方針及び手続を定めており、これに沿って株式会社北陸銀行及び株式会社北海道銀行のバック部門で時価の算定および時価の算定に用いられた評価技法及びインプットの妥当性を検証しております。検証結果は両銀行のモデル部門に報告され、時価のレベルの分類の適正性および時価の算定の方針及び手続に関する適正性が確保されております。

時価の算定にあたっては、個々の資産の性質、特性及びリスクを最も適切に反映できる評価モデルを用いております。また、第三者から入手した相場価格を利用する場合においても、利用されている評価技法及びインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により価格の妥当性を検証しております。

(エ) 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

買入金銭債権及び私募事業債の時価の算定で用いている重要な観察できないインプットは、格付別倒産確率、予想損失率、経費率であります。これらのインプットの著しい増加（減少）は、それら単独では、時価の著しい低下（上昇）を生じさせることとなります。

- (3) 一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に従い、投資信託の基準価額の時価とみなす投資信託  
期首残高から中間期末残高への調整表、当中間期の損益に認識した評価損益  
(単位：百万円)

	当中間連結会計期間
当期首残高	8,902
当期の損益又はその他の包括利益	163
損益に計上	—
その他の包括利益に計上（注）	163
購入	756
売却、償還	△0
当中間期末残高	9,822

(注) 中間連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

7. 収益認識関係

- (1) 顧客との契約から生じる収益を分解した情報  
当中間連結会計期間（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	北陸銀行	北海道銀行	計		
信託報酬	15	—	15	—	15
役務取引等収益	7,673	7,163	14,837	2,291	17,128
預金・貸出業務	2,170	2,904	5,074	—	5,074
為替業務	2,583	1,935	4,518	—	4,518
証券関連業務	515	798	1,313	520	1,834
代理業務	274	319	593	222	816
保護預り・ 貸金庫業務	139	38	178	—	178
その他	1,990	1,168	3,158	1,547	4,706
その他の業務収益	—	—	—	744	744
その他の経常収益	—	—	—	18	18
顧客との契約から 生じる経常収益	7,689	7,163	14,852	3,053	17,906
上記以外の経常収益	44,755	29,061	73,817	5,267	79,084
外部顧客に対する 経常収益	52,444	36,225	88,670	8,321	96,991

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、証券業、リース業、クレジットカード業等を含んでおります。

- (2) 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

当社及び連結子会社は、下記の5ステップアプローチに基づき、収益を認識しております。

- STEP 1：契約の識別  
STEP 2：契約における履行義務の識別  
STEP 3：取引価格の算定  
STEP 4：履行義務への取引価格の配分  
STEP 5：履行義務の充足による収益の認識

「収益認識会計基準」の適用範囲は「顧客との契約から生じる収益」であり、北陸銀行及び北海道銀行においては主として役務取引等収益が対象となります。

北陸銀行及び北海道銀行は為替業務に含まれる振込や預金業務に含まれる口座振替などの資金決済業務や、投資信託や生命保険契約の販売代理業務を行っており、当該業務に伴い收受する手数料は、決済や販売契約の締結などの履行義務が「一時点」で充足する場合は、履行義務が充足される時点において収益を認識しております。

そのほか、履行義務が「一定の期間」にわたり充足する場合は履行義務を充足するにつれて収益を認識しております。

北陸銀行及び北海道銀行以外のその他のセグメントは概ね同様の方法により収益を認識しております。

8. 1株当たり情報

- (1) 1株当たり純資産額 4,278.20円  
(2) 1株当たり中間純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益及び算定上の基礎

① 1株当たり中間純利益 (算定上の基礎)	68.28円
親会社株主に帰属する中間純利益	9,306百万円
普通株主に帰属しない金額	564百万円
うち中間優先配当額	564百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益	8,742百万円
普通株式の期中平均株式数	128,033千株
② 潜在株式調整後1株当たり中間純利益 (算定上の基礎)	68.04円
親会社株主に帰属する中間純利益調整額	—百万円
普通株式増加数	449千株
うち新株予約権	449千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—

9. 重要な後発事象

該当事項はありません。

# セグメント情報・損益の状況（連結）

## セグメント情報

(単位：百万円)

### 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会や経営会議が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、銀行持株会社である当社を中心に、銀行業を核とした総合的な金融サービスを提供しております。

当社は、連結子会社単位を事業セグメントとして認識し、「北陸銀行」及び「北海道銀行」を報告セグメントとしております。

### 2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。事業セグメントの利益は中間純利益であります。セグメント間の内部経常収益は、外部顧客に対する経常収益と同一の決定方法による取引価格に基づいた金額であります。

### 3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

2021年度中間期

	報告セグメント			その他	合計	調整額	中間連結財務諸表計上額
	北陸銀行	北海道銀行	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	41,967	35,985	77,953	10,047	88,000	△104	87,895
セグメント間の内部経常収益	577	1,195	1,772	2,179	3,952	△3,952	-
計	42,544	37,181	79,725	12,226	91,952	△4,057	87,895
セグメント利益	9,250	5,297	14,548	929	15,477	△2,351	13,125
セグメント資産	9,891,097	7,011,060	16,902,158	92,225	16,994,383	△53,398	16,940,984
セグメント負債	9,497,043	6,780,623	16,277,667	63,880	16,341,547	△56,592	16,284,955
その他の項目							
減価償却費	1,907	1,263	3,171	130	3,301	0	3,301
のれんの償却額	-	-	-	-	-	1,051	1,051
資金運用収益	28,109	25,141	53,250	123	53,373	△1,144	52,229
資金調達費用	545	154	699	170	869	△153	715
持分法投資利益	-	-	-	-	-	19	19
特別利益	18	-	18	-	18	-	18
固定資産処分益	18	-	18	-	18	-	18
特別損失	165	63	228	-	228	20	249
固定資産処分損	77	45	123	-	123	-	123
減損損失	87	17	105	-	105	20	125
税金費用	3,032	2,090	5,123	607	5,730	△88	5,641
持分法適用会社への投資額	-	29	29	92	122	324	446
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	723	1,381	2,105	41	2,147	2	2,149

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、証券業・リース業・クレジットカード業等を営む、銀行以外の連結子会社であります。

3. 調整額は、次のとおりであります。

(1) 外部顧客に対する経常収益の調整額△104百万円は、連結に伴う勘定科目の組替による調整額、事業セグメントに配分していない経常収益及びパーチェス法による経常収益調整額であります。

(2) セグメント利益の調整額△2,351百万円には、セグメント間取引消去△999百万円、のれん償却額△1,051百万円、パーチェス法による利益調整額△229百万円、持分法投資利益19百万円、非支配株主に帰属する中間純利益△88百万円及び事業セグメントに配分していない費用△2百万円が含まれております。

(3) セグメント資産の調整額△53,398百万円は、セグメントに配分していない資産の額及びセグメント間相殺消去額であります。

(4) セグメント負債の調整額△56,592百万円は、セグメントに配分していない負債の額及びセグメント間相殺消去額であります。

(5) 減価償却費の調整額0百万円は、セグメントに配分していない減価償却費及び連結上「その他の有形固定資産」となるリース投資資産に係る減価償却費であります。

(6) のれんの償却額の調整額1,051百万円は、北海道銀行の経営統合時に発生した連結上ののれんの償却額であります。

(7) 資金運用収益の調整額△1,144百万円は、セグメントに配分していない資金運用収益及びセグメント間相殺消去額であります。

(8) 資金調達費用の調整額△153百万円は、セグメントに配分していない資金調達費用及びセグメント間相殺消去額であります。

(9) 持分法投資利益の調整額19百万円は、持分法投資利益全額であります。

(10) 減損損失の調整額20百万円は、パーチェス法による調整額であります。

(11) 税金費用の調整額△88百万円は、セグメントに配分していない税金費用及び連結上の法人税等調整額であります。

(12) 持分法適用会社への投資額の調整額324百万円は、セグメントに配分していない持分法適用会社への投資額及び持分法投資損益額であります。

(13) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額2百万円は、連結上「その他の有形固定資産」となるリース投資資産に係る投資額及びセグメントに配分していない有形固定資産及び無形固定資産の増加額であります。

4. セグメント利益は、中間連結損益計算書の親会社株主に帰属する中間純利益と調整を行っております。



	報告セグメント			その他	合計	調整額	中間連結財務諸表計上額
	北陸銀行	北海道銀行	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	52,444	36,225	88,670	9,901	98,571	△1,580	96,991
セグメント間の内部経常収益	575	1,185	1,760	1,873	3,633	△3,633	-
計	53,020	37,410	90,430	11,774	102,205	△5,214	96,991
セグメント利益	4,224	6,398	10,623	845	11,468	△2,162	9,306
セグメント資産	9,239,585	6,570,098	15,809,684	91,299	15,900,983	△50,388	15,850,594
セグメント負債	8,893,929	6,356,865	15,250,794	61,717	15,312,511	△52,110	15,260,401
その他の項目							
減価償却費	1,717	1,193	2,911	113	3,025	△1	3,024
のれんの償却額	-	-	-	-	-	1,051	1,051
資金運用収益	29,452	26,719	56,171	150	56,322	△1,128	55,193
資金調達費用	2,236	813	3,050	167	3,218	△138	3,079
持分法投資利益	-	-	-	-	-	17	17
特別利益	39	4	44	-	44	-	44
固定資産処分益	39	4	44	-	44	-	44
特別損失	224	68	293	-	293	6	299
固定資産処分損	51	68	119	-	119	6	125
減損損失	173	-	173	-	173	-	173
税金費用	1,777	2,667	4,445	478	4,923	△20	4,902
持分法適用会社への投資額	-	29	29	92	122	300	422
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,248	1,367	2,616	226	2,842	2	2,844

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。  
2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、証券業・リース業・クレジットカード業等を営む、銀行以外の連結子会社であります。  
3. 調整額は、次のとおりであります。  
(1) 外部顧客に対する経常収益の調整額△1,580百万円は、連結に伴う勘定科目の組替による調整額、事業セグメントに配分していない経常収益及びパーチェス法による経常収益調整額であります。  
(2) セグメント利益の調整額△2,162百万円には、セグメント間取引消去△1,001百万円、のれん償却額△1,051百万円、パーチェス法による利益調整額△44百万円、持分法投資利益17百万円、非支配株主に帰属する中間純利益△80百万円及び事業セグメントに配分していない費用△0百万円が含まれております。  
(3) セグメント資産の調整額△50,388百万円は、セグメントに配分していない資産の額及びセグメント間相殺消去額であります。  
(4) セグメント負債の調整額△52,110百万円は、セグメントに配分していない負債の額及びセグメント間相殺消去額であります。  
(5) 減価償却費の調整額△1百万円は、セグメントに配分していない減価償却費及び連結上「その他の有形固定資産」となるリース投資資産に係る減価償却費であります。  
(6) のれんの償却額の調整額1,051百万円は、北海道銀行の経営統合時に発生した連結上ののれんの償却額であります。  
(7) 資金運用収益の調整額△1,128百万円は、セグメントに配分していない資金運用収益及びセグメント間相殺消去額であります。  
(8) 資金調達費用の調整額△138百万円は、セグメントに配分していない資金調達費用及びセグメント間相殺消去額であります。  
(9) 持分法投資利益の調整額17百万円は、持分法投資利益全額であります。  
(10) 固定資産処分損の調整額6百万円は、パーチェス法による調整額であります。  
(11) 税金費用の調整額△20百万円は、セグメントに配分していない税金費用及び連結上の法人税等調整額であります。  
(12) 持分法適用会社への投資額の調整額300百万円は、セグメントに配分していない持分法適用会社への投資額及び持分法投資損益額であります。  
(13) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額2百万円は、連結上「その他の有形固定資産」となるリース投資資産に係る投資額及びセグメントに配分していない有形固定資産及び無形固定資産の増加額であります。  
4. セグメント利益は、中間連結損益計算書の親会社株主に帰属する中間純利益と調整を行っております。

## 関連情報

(単位：百万円)

### 2021年度中間期

#### 1. サービスごとの情報

	預金貸出業務	有価証券投資業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	47,926	19,449	20,519	87,895

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

#### 2. 地域ごとの情報

##### (1) 経常収益

当社グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

##### (2) 有形固定資産

当社グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

#### 3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

### 2022年度中間期

#### 1. サービスごとの情報

	預金貸出業務	有価証券投資業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	47,551	27,994	21,445	96,991

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

#### 2. 地域ごとの情報

##### (1) 経常収益

当社グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

##### (2) 有形固定資産

当社グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

#### 3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

**報告セグメントごとののれんの未償却残高に関する情報**

(単位：百万円)

2021年度中間期

	報告セグメント			その他	合計	調整額	中間連結財務諸表計上額
	北陸銀行	北海道銀行	計				
未償却残高	-	-	-	-	-	6,131	6,131

(注) 調整額は、北海道銀行の経営統合時に発生した連結上ののれんであります。

2022年度中間期

	報告セグメント			その他	合計	調整額	中間連結財務諸表計上額
	北陸銀行	北海道銀行	計				
未償却残高	-	-	-	-	-	4,029	4,029

(注) 調整額は、北海道銀行の経営統合時に発生した連結上ののれんであります。

**報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報**

(単位：百万円)

該当事項はありません。

## 部門別収支

(単位：百万円)

		2021年度中間期	2022年度中間期	
国内業務 部 門	資金運用収支	49,365	50,468	
	うち資金運用収益	49,787	50,765	
	うち資金調達費用	422	296	
	信託報酬	16	15	
	役務取引等収支	11,885	12,647	
	うち役務取引等収益	19,640	19,555	
	うち役務取引等費用	7,754	6,907	
	特定取引収支	870	690	
	うち特定取引収益	870	690	
	うち特定取引費用	-	-	
その他業務収支		2,999	1,822	
	うちその他業務収益	8,401	7,083	
	うちその他業務費用	5,402	5,261	
国際業務 部 門	資金運用収支	2,148	1,645	
	うち資金運用収益	2,442	4,429	
	うち資金調達費用	293	2,783	
	信託報酬	-	-	
	役務取引等収支	135	135	
	うち役務取引等収益	207	219	
	うち役務取引等費用	72	83	
	特定取引収支	0	1	
	うち特定取引収益	0	1	
	うち特定取引費用	-	-	
	その他業務収支		160	△9,520
		うちその他業務収益	1,658	713
		うちその他業務費用	1,497	10,233
合 計		67,582	57,907	

## 役務取引等収支

(単位：百万円)

		2021年度中間期	2022年度中間期
国内業務 部 門	役務取引等収益	19,640	19,555
	うち預金・貸出業務	6,455	6,516
	うち為替業務	4,938	4,310
	うち証券関連業務	2,481	2,165
	役務取引等費用	7,754	6,907
	うち為替業務	847	385
国際業務 部 門	役務取引等収支	11,885	12,647
	役務取引等収益	207	219
	うち預金・貸出業務	-	-
	うち為替業務	199	208
	うち証券関連業務	-	-
	役務取引等費用	72	83
うち為替業務	72	83	
役務取引等収支	135	135	
合 計		12,021	12,783

# 貸出業務・証券業務（連結）

## 業種別貸出状況

(単位：百万円、%)

	2021年度中間期末		2022年度中間期末	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
国内 (除く特別国際金融取引勘定分)	9,098,364	100.00	9,311,048	100.00
製造業	799,105	8.78	799,908	8.59
農業、林業	25,373	0.28	27,133	0.29
漁業	2,770	0.03	2,499	0.03
鉱業、採石業、砂利採取業	5,637	0.06	6,155	0.07
建設業	314,822	3.46	318,616	3.42
電気・ガス・熱供給・水道業	149,151	1.64	138,962	1.49
情報通信業	44,330	0.49	48,023	0.51
運輸業、郵便業	177,890	1.96	164,915	1.77
卸売業、小売業	760,725	8.36	783,090	8.41
金融業、保険業	297,279	3.27	338,533	3.64
不動産業、物品賃貸業	846,074	9.30	860,215	9.24
各種サービス業	656,021	7.21	661,678	7.11
地方公共団体等	2,231,963	24.53	2,269,408	24.37
その他	2,787,217	30.63	2,891,905	31.06
特別国際金融取引勘定分	-	-	-	-
合計	9,098,364	—	9,311,048	—

## 銀行法に基づく債権の額

(単位：百万円)

区分	2021年度中間期末	2022年度中間期末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	15,659	16,183
危険債権	154,960	169,230
要管理債権	26,507	47,475
三月以上延滞債権額	90	732
貸出条件緩和債権額	26,416	46,743
小計	197,126	232,889
正常債権	9,150,614	9,335,997
合計	9,347,740	9,568,887

## 有価証券残高

(単位：百万円、%)

種類	2021年度中間期末		2022年度中間期末		
	期末残高	構成比	期末残高	構成比	
国内業務部門	国債	336,229	19.77	343,285	20.47
	地方債	580,741	34.15	633,632	37.78
	社債	283,773	16.69	276,652	16.50
	株式	249,729	14.68	201,836	12.03
	その他の証券	250,262	14.71	221,701	13.22
	合計	1,700,735	100.00	1,677,107	100.00
国際業務部門	外国債券	357,729	98.51	430,547	98.39
	外国株式	4,576	1.26	4,722	1.08
	その他の証券	819	0.23	2,340	0.53
	合計	363,125	100.00	437,609	100.00

# 有価証券・金銭の信託の時価等情報（連結）

## 有価証券の時価等情報

(単位：百万円)

中間連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金及び「買入金銭債権」中の信託受益権等を含めて記載しております。

### 1. 満期保有目的の債券

	種 類	2021年度中間期末			2022年度中間期末		
		中間連結貸借対照表計上額	時 価	差 額	中間連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えるもの	国 債	61,492	70,127	8,634	500	504	3
	地 方 債	2,500	2,517	17	1,800	1,806	6
	社 債	100,755	101,333	578	—	—	—
	小 計	164,747	173,978	9,231	2,300	2,311	10
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えないもの	国 債	—	—	—	—	—	—
	地 方 債	—	—	—	700	699	△0
	社 債	29,343	29,197	△145	—	—	—
	小 計	29,343	29,197	△145	700	699	△0
合 計	194,090	203,176	9,085	3,000	3,010	10	

### 2. その他有価証券

	種 類	2021年度中間期末			2022年度中間期末		
		中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差 額	中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差 額
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式	190,966	66,675	124,291	139,384	49,355	90,028
	債 券	702,630	698,252	4,377	383,992	373,768	10,224
	国 債	182,937	181,366	1,570	118,744	110,248	8,495
	地 方 債	394,739	393,513	1,226	94,396	94,101	294
	社 債	124,953	123,372	1,580	170,851	169,417	1,434
	そ の 他	246,888	228,113	18,774	97,017	85,542	11,474
	外 国 証 券	130,485	121,538	8,947	6,721	2,000	4,721
	そ の 他	116,402	106,575	9,827	90,295	83,542	6,752
	小 計	1,140,485	993,041	147,443	620,394	508,666	111,727
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株 式	29,756	37,571	△7,815	36,824	43,149	△6,325
	債 券	304,022	305,214	△1,192	866,577	879,024	△12,447
	国 債	91,799	92,278	△478	224,041	229,440	△5,399
	地 方 債	183,501	183,842	△341	536,736	542,401	△5,665
	社 債	28,721	29,094	△372	105,800	107,181	△1,381
	そ の 他	373,997	387,975	△13,978	558,519	630,299	△71,780
	外 国 証 券	231,819	238,220	△6,400	428,547	481,393	△52,846
	そ の 他	142,177	149,754	△7,577	129,972	148,905	△18,933
	小 計	707,776	730,762	△22,985	1,461,921	1,552,473	△90,552
合 計	1,848,261	1,723,804	124,457	2,082,315	2,061,139	21,175	

### 3. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（市場価格のない株式等及び組合出資金を除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を中間連結会計期間の損失として処理（以下「減損処理」という）しております。

前中間連結会計期間における減損処理額は、494百万円（その他（投資信託））であります。

当中間連結会計期間における減損処理額は、5,831百万円（株式）であります。

また、「減損処理」は、資産の自己査定における有価証券の発行会社の区分ごとに次のとおり実施しております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先、要注意先	株式は時価が取得原価に比べ下落、債券は時価が取得原価に比べ30%超下落
正常先	時価が取得原価の50%以上下落、又は、時価が取得原価の30%超50%未満下落かつ市場価格が一定水準以下で推移等

※ 減損処理の判定にあたって、株式の時価は中間連結決算期末前1カ月の市場価格の平均に基づく価格としております。

**金銭の信託の時価等情報**

(単位：百万円)

**1. 満期保有目的の金銭の信託**

該当事項はありません。

**2. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）**

	2021年度中間期末			2022年度中間期末		
	中間連結貸借対照表 計上額	取得原価	2021年度中間期の 損益に含まれた 評価差額	中間連結貸借対照表 計上額	取得原価	2022年度中間期の 損益に含まれた 評価差額
その他の金銭の信託	4,900	4,900	—	2,950	2,950	—

**その他有価証券評価差額金**

(単位：百万円)

中間連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

	2021年度中間期末	2022年度中間期末
評価差額	125,573	22,333
その他有価証券	125,573	22,333
その他の金銭の信託	—	—
(+) 繰延税金資産（又は(△) 繰延税金負債）	△35,500	△3,391
その他有価証券評価差額金（持分相当額調整前）	90,073	18,942
(△) 非支配株主持分相当額	232	231
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券に 係る評価差額金のうち親会社持分相当額	243	196
その他有価証券評価差額金	90,085	18,908

## 自己資本の充実の状況（連結）

銀行法施行規則（1982年大蔵省令第10号）第19条の2第1項第5号二等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項（自己資本比率規制の第3の柱（市場規律））として、中間連結会計年度の開示事項を、以下のとおり、開示しております。

自己資本比率は、銀行法第52条の25の規定に基づき、銀行持株会社が銀行持株会社及びその子会社の保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（2006年金融庁告示第20号。以下「持株自己資本比率告示」又は「告示」という。）に定められた算式に基づき、算出しております。

国内基準を適用のうえ信用リスク・アセットの算出においては標準的手法（注）を採用しております。また、オペレーショナル・リスク相当額の算出においては、粗利益配分手法を採用しております。

（注）標準的手法とは、あらかじめ監督当局が設定したリスク・ウェイトを使用して信用リスク・アセットを算出する手法のことです。

### 自己資本の構成に関する開示事項（連結）

（単位：百万円）

項目	2021年度中間期末	2022年度中間期末
<b>コア資本に係る基礎項目</b>		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	512,151	520,564
うち、資本金及び資本剰余金の額	161,823	158,439
うち、利益剰余金の額	351,993	363,362
うち、自己株式の額（△）	1,021	673
うち、社外流出予定額（△）	644	564
うち、上記以外に該当するものの額	-	-
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	△1,811	636
うち、為替換算調整勘定	-	-
うち、退職給付に係るものの額	△1,811	636
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	500	422
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	123	141
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	21,500	25,108
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	21,500	25,108
うち、適格引当金コア資本算入額	-	-
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	42,971	37,600
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	1,783	1,142
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	1,570	1,335
コア資本に係る基礎項目の額	(イ) 578,788	586,951
<b>コア資本に係る調整項目</b>		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	10,029	7,666
うち、のれんに係るもの（のれん相当額を含む。）の額	6,131	4,029
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	3,898	3,637
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	16	26
適格引当金不足額	-	-
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-
退職給付に係る資産の額	2,565	7,828
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	0	0
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	-	-
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	-	-
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	-	-
コア資本に係る調整項目の額	(ロ) 12,611	15,522
<b>自己資本</b>		
自己資本の額（(イ) - (ロ)）	(ハ) 566,177	571,429
<b>リスク・アセット等</b>		
信用リスク・アセットの額の合計額	5,537,533	5,702,841
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	13,209	12,699
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	-	-
うち、上記以外に該当するものの額	13,209	12,699
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	-	-
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	241,362	241,901
信用リスク・アセット調整額	-	-
オペレーショナル・リスク相当額調整額	-	-
リスク・アセットの額の合計額	(ニ) 5,778,895	5,944,743
<b>連結自己資本比率</b>		
連結自己資本比率（(ハ) / (ニ)）	9.79%	9.61%

【定量的な開示事項】（ほくほくフィナンシャルグループ連結）

その他金融機関等（持株自己資本比率告示第18条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。）であって銀行の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称、所要自己資本を下回った額の総額該当ありません。

自己資本の充実度に関する事項

信用リスクに対する所要自己資本の額（所要自己資本の額＝リスク・アセット×4%）

（単位：百万円）

【資産（オン・バランス）項目】	2021年度中間期末 所要自己資本の額	2022年度中間期末 所要自己資本の額
1. 現金	—	—
2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—
3. 外国の中央政府及び中央銀行向け	10	20
4. 国際決済銀行等向け	—	—
5. 我が国の地方公共団体向け	—	—
6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け	8	11
7. 国際開発銀行向け	—	—
8. 地方公共団体金融機構向け	149	212
9. 我が国の政府関係機関向け	557	728
10. 地方三公社向け	—	—
11. 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	1,505	2,385
12. 法人等向け	88,704	89,503
13. 中小企業等向け及び個人向け	66,047	69,629
14. 抵当権付住宅ローン	9,513	9,244
15. 不動産取得等事業向け	26,688	27,851
16. 三月以上延滞等	400	418
17. 取立未済手形	—	—
18. 信用保証協会等による保証付	974	937
19. 株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—
20. 出資等	6,943	6,267
（うち出資等のエクスポージャー）	6,943	6,267
（うち重要な出資のエクスポージャー）	—	—
21. 上記以外	8,946	9,648
（うち他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等及びその他外部TLAC関連調達手段に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー）	2,640	2,550
（うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー）	1,790	2,158
（うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有している他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段に関するエクスポージャー）	—	—
（うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有していない他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段のうち、その他外部TLAC関連調達手段に係る五パーセント基準額を上回る部分に係るエクスポージャー）	—	—
（うち上記以外のエクスポージャー）	4,515	4,939
22. 証券化	1,097	982
（うちSTC要件適用分）	—	—
（うち非STC要件適用分）	1,097	982
23. 再証券化	—	—
24. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算	5,004	5,128
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（ルック・スルー方式）	4,837	5,008
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（マंडレート方式）	166	119
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式250%）	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式400%）	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（フォールバック方式1250%）	—	—
25. 経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	528	507
26. 他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	—	—
<b>資産（オン・バランス）計</b>	<b>(A) 217,082</b>	<b>223,479</b>
<b>【オフ・バランス取引項目】</b>		
1. 任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	—	—
2. 原契約期間が1年以下のコミットメント	172	163
3. 短期の貿易関連偶発債務	6	15
4. 特定の取引に係る偶発債務	682	699
（うち経過措置を適用する元本補填信託契約）	—	—
5. NIF又はRUF	—	—
6. 原契約期間が1年超のコミットメント	2,344	2,330
7. 内部格付手法におけるコミットメント	—	—
8. 信用供与に直接的に代替する偶発債務	824	941
（うち借入金の保証）	589	621
（うち有価証券の保証）	—	—
（うち手形引受）	—	—
（うち経過措置を適用しない元本補填信託契約）	—	—
（うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供）	—	—
9. 買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等（控除後）	—	—
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等（控除前）	—	—
控除額（△）	—	—
10. 先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	—	—
11. 有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	93	83
12. 派生商品取引及び長期決済期間取引	146	205
カレント・エクスポージャー方式	146	205
派生商品取引	146	205
外為関連取引	72	161
金利関連取引	58	30
金関連取引	—	—
株式関連取引	—	—
貴金属（金を除く）関連取引	—	—
その他のコモディティ関連取引	15	13
クレジット・デリバティブ取引（カウンター・パーティー・リスク）	—	—
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果（△）	—	—
長期決済期間取引	—	—
SA-CCR	—	—
期待エクスポージャー方式	—	—
13. 未決済取引	—	—
14. 証券化エクスポージャーに係る適格なサービサー・キャッシュ・アドバンスの信用供与枠のうち未実行部分	—	—
15. 上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	47	66
<b>オフ・バランス取引 計</b>	<b>(B) 4,317</b>	<b>4,505</b>
<b>【CVA リスク相当額】（標準的リスク測定方式）</b>	<b>(C) 95</b>	<b>124</b>
<b>【中央清算機関関連エクスポージャー】</b>	<b>(D) 5</b>	<b>4</b>
<b>合計</b>	<b>(E) = (A+B+C+D) 221,501</b>	<b>228,113</b>



オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額		(単位：百万円)	
		2021年度中間期末	2022年度中間期末
		所要自己資本の額	所要自己資本の額
粗利益配分手法	(F)	9,654	9,676
連結総所要自己資本の額		(単位：百万円)	
		2021年度中間期末	2022年度中間期末
		所要自己資本の額	所要自己資本の額
連結総所要自己資本の額	(E+F)	231,155	237,789

信用リスクに関する事項

信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高

(単位：百万円)

	2021年度中間期末				
	信用リスクエクスポージャー 期末残高	貸出金、コミットメント及び その他のデリバティブ以外の オフ・バランス取引	債券	デリバティブ取引	三月以上延滞 エクスポージャー
国内計	17,023,082	9,277,268	1,283,055	4,823	10,343
国外計	408,823	25,611	275,860	2,607	-
<b>地域別合計</b>	<b>17,431,906</b>	<b>9,302,879</b>	<b>1,558,916</b>	<b>7,430</b>	<b>10,343</b>
製造業	938,826	822,021	36,731	581	1,030
農業、林業	27,892	25,801	1,557	39	264
漁業	3,264	2,799	432	1	8
鉱業、採石業、砂利採取業	6,792	5,651	1,131	-	18
建設業	372,712	334,103	31,561	53	331
電気・ガス・熱供給・水道業	158,248	144,839	496	113	14
情報通信業	51,771	44,522	1,858	5	15
運輸業、郵便業	219,808	184,870	27,595	141	89
卸売業、小売業	834,787	777,641	37,670	699	709
金融業、保険業	2,771,078	417,055	158,666	3,250	-
不動産業、物品賃貸業	910,052	859,723	34,919	499	722
各種サービス業	705,702	664,026	24,020	305	1,635
地方公共団体等	7,130,777	2,231,964	926,414	-	-
個人	2,772,883	2,760,437	-	-	5,503
その他	527,307	27,420	275,860	1,738	-
<b>業種別合計</b>	<b>17,431,906</b>	<b>9,302,879</b>	<b>1,558,916</b>	<b>7,430</b>	<b>10,343</b>
1年以下	4,244,276	1,980,717	111,900	3,400	-
1年超3年以下	1,079,397	865,747	211,319	1,569	-
3年超5年以下	1,120,740	890,073	228,852	1,347	-
5年超7年以下	789,951	586,512	202,611	439	-
7年超10年以下	1,621,066	992,839	627,326	234	-
10年超	3,648,602	3,466,760	176,904	439	-
期間の定めのないもの	4,927,870	520,228	-	-	-
<b>残存期間別合計</b>	<b>17,431,906</b>	<b>9,302,879</b>	<b>1,558,916</b>	<b>7,430</b>	

	2022年度中間期末				
	信用リスクエクスポージャー 期末残高	貸出金、コミットメント及び その他のデリバティブ以外の オフ・バランス取引	債券	デリバティブ取引	三月以上延滞 エクスポージャー
国内計	15,959,925	9,496,468	1,424,109	6,973	12,390
国外計	457,844	25,502	316,843	3,905	-
<b>地域別合計</b>	<b>16,417,770</b>	<b>9,521,971</b>	<b>1,740,953</b>	<b>10,878</b>	<b>12,390</b>
製造業	941,548	820,741	45,060	1,132	603
農業、林業	28,948	27,474	899	117	1,599
漁業	2,957	2,526	406	0	1
鉱業、採石業、砂利採取業	7,249	6,170	1,069	-	18
建設業	376,058	338,529	30,784	59	503
電気・ガス・熱供給・水道業	150,006	142,014	482	84	-
情報通信業	56,669	48,286	3,088	5	35
運輸業、郵便業	203,078	172,648	23,559	96	809
卸売業、小売業	866,840	802,433	43,593	1,603	941
金融業、保険業	2,364,373	456,780	201,088	4,691	-
不動産業、物品賃貸業	924,898	870,846	42,936	224	1,740
各種サービス業	712,997	671,523	23,274	173	1,000
地方公共団体等	6,328,752	2,269,408	1,007,865	-	-
個人	2,878,587	2,864,973	-	-	5,137
その他	574,804	27,614	316,843	2,689	-
<b>業種別合計</b>	<b>16,417,770</b>	<b>9,521,971</b>	<b>1,740,953</b>	<b>10,878</b>	<b>12,390</b>
1年以下	3,950,805	2,211,346	93,652	6,036	-
1年超3年以下	1,102,098	806,815	292,265	2,215	-
3年超5年以下	1,199,380	895,147	302,248	1,463	-
5年超7年以下	852,163	517,745	333,016	765	-
7年超10年以下	1,643,831	1,012,685	630,150	332	-
10年超	3,634,907	3,541,485	89,619	66	-
期間の定めのないもの	4,034,583	536,744	-	-	-
<b>残存期間別合計</b>	<b>16,417,770</b>	<b>9,521,971</b>	<b>1,740,953</b>	<b>10,878</b>	

- (注) 1. 国内／国外の区分はリスク所在地ベース、残存期間は最終期日ベース、オフ・バランス取引は与信相当額を記載しております。  
 2. 「その他」には業種別に分類することが困難なエクスポージャー及び非居住者向けのエクスポージャーを記載しております。  
 3. 「三月以上延滞エクスポージャー」には、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞しているエクスポージャー、又は引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%であるエクスポージャーを記載しております。  
 4. 証券化エクスポージャー及び中央清算機関関連エクスポージャーを含みません。  
 5. リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーを含みません。

一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中増減額

(単位：百万円)

	2021年度中間期				2022年度中間期			
	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
一般貸倒引当金	18,550	20,569	18,550	20,569	24,377	24,105	24,377	24,105
個別貸倒引当金	44,180	44,988	44,180	44,988	48,093	53,698	48,093	53,698
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-	-	-	-	-
<b>合計</b>	<b>62,731</b>	<b>65,558</b>	<b>62,731</b>	<b>65,558</b>	<b>72,470</b>	<b>77,804</b>	<b>72,470</b>	<b>77,804</b>

個別貸倒引当金の業種別残高及び期中増減額

(単位：百万円)

	2021年度中間期				2022年度中間期			
	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
製造業	12,624	11,408	12,624	11,408	12,446	18,902	12,446	18,902
農業、林業	1,481	1,479	1,481	1,479	1,783	1,682	1,783	1,682
漁業	121	114	121	114	113	110	113	110
鉱業、採石業、砂利採取業	822	811	822	811	857	937	857	937
建設業	1,738	1,772	1,738	1,772	1,822	2,459	1,822	2,459
電気・ガス・熱供給・水道業	2,617	2,562	2,617	2,562	2,537	2,515	2,537	2,515
情報通信業	426	412	426	412	376	375	376	375
運輸業、郵便業	395	419	395	419	679	1,164	679	1,164
卸売業、小売業	8,525	9,957	8,525	9,957	10,344	10,484	10,344	10,484
金融業、保険業	8	11	8	11	11	13	11	13
不動産業、物品賃貸業	3,225	3,310	3,225	3,310	3,923	3,173	3,923	3,173
各種サービス業	10,058	10,851	10,058	10,851	11,520	10,209	11,520	10,209
地方公共団体等	-	-	-	-	-	-	-	-
個人	2,022	1,771	2,022	1,771	1,576	1,575	1,576	1,575
その他	111	105	111	105	101	95	101	95
<b>業種別合計</b>	<b>44,180</b>	<b>44,988</b>	<b>44,180</b>	<b>44,988</b>	<b>48,093</b>	<b>53,698</b>	<b>48,093</b>	<b>53,698</b>

(注) 上記はすべて国内向けエクスポージャーに対するものであります。

業種別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

	2021年度中間期	2022年度中間期
	貸出金償却額	貸出金償却額
製造業	-	-
農業、林業	-	-
漁業	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-
建設業	-	-
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-
情報通信業	-	-
運輸業、郵便業	-	-
卸売業、小売業	-	-
金融業、保険業	-	-
不動産業、物品賃貸業	-	-
各種サービス業	-	-
地方公共団体等	-	-
個人	161	133
その他	-	-
<b>業種別合計</b>	<b>161</b>	<b>133</b>

リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高

(単位：百万円)

	2021年度中間期末		2022年度中間期末	
	エクスポージャーの額 (注)		エクスポージャーの額 (注)	
	格付あり	格付なし	格付あり	格付なし
0%	173,377	9,082,631	169,661	7,802,362
10%	—	381,286	—	400,643
20%	111,379	229,247	124,659	366,828
35%	—	679,563	—	660,304
50%	357,683	1,344	364,397	1,336
75%	—	2,205,990	—	2,324,667
100%	101,155	2,982,653	87,066	3,035,212
150%	—	5,713	—	5,942
250%	—	44,306	—	47,089
350%	—	—	—	—
1250%	—	—	—	29
合計	743,595	15,612,737	745,784	14,644,416

(注) 1. リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー (2021年度中間期末は222,112百万円、2022年度中間期末は213,190百万円) は上記より除いております。  
2. 証券化エクスポージャー及び中央清算機関関連エクスポージャーを含みません。

信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

(単位：百万円)

	2021年度中間期末	2022年度中間期末
	信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー (効果が勘案された部分に限る)	信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー (効果が勘案された部分に限る)
現金及び自行預金	914,608	867,229
金	—	—
適格債券	—	—
適格株式	7,985	6,663
適格投資信託	—	—
適格金融資産担保合計	922,594	873,892
適格保証	699,572	691,321
適格クレジット・デリバティブ	—	254
適格保証、適格クレジット・デリバティブ合計	699,572	691,575

派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

(単位：百万円)

【派生商品取引】

1. 派生商品取引の与信相当額算出に用いる方式

派生商品取引の与信相当額は、カレント・エクスポージャー方式 (注) にて算出しております。

(注) カレント・エクスポージャー方式とは、デリバティブ取引の信用リスク計測手段の1つで、取引を時価評価することによって再構築コストを算出し、これに契約期間中に生じるであろう同コストの増加見込み額 (ポテンシャル・エクスポージャー) を付加して算出する方法です。

2. 派生商品取引のグロス再構築コストの額及び与信相当額

	2021年度中間期末	2022年度中間期末
グロス再構築コストの額 (ゼロを下回らないものに限る) の合計額	(A) 2,879	4,419
グロスのアドオンの合計額	(B) 4,551	6,459
与信相当額 (担保による信用リスク削減効果勘案前)	(C) 7,430	10,878
派生商品取引	7,430	10,878
外国為替関連取引	3,949	8,529
金利関連取引	2,003	917
株式関連取引	—	—
その他取引	1,477	1,431
クレジット・デリバティブ	—	—
(A) + (B) - (C)	—	—
与信相当額 (担保による信用リスク削減効果勘案後)	7,430	10,878

(注) 原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引の与信相当額は除いております。

3. 信用リスク削減手法に用いた担保の種類及び額

該当ありません。

4. 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額

該当ありません。

5. 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いるクレジット・デリバティブの想定元本額

該当ありません。

【長期決済期間取引】

該当ありません。

## 証券化エクスポージャーに関する事項

・持株会社グループがオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項  
該当ありません。

・持株会社グループが投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

### 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

	2021年度中間期末		2022年度中間期末	
	エクスポージャーの額		エクスポージャーの額	
	オン・バランス	オフ・バランス	オン・バランス	オフ・バランス
住宅ローン債権	21,755	－	15,972	－
売掛債権	2,331	－	3,476	－
事業者向け貸出	－	－	－	－
不動産	－	－	－	－
その他	36,385	2,438	35,680	3,764
合計	60,472	2,438	55,129	3,764

(注) 再証券化エクスポージャーについては該当ありません。

### 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

(単位：百万円)

#### 【オン・バランス】

リスク・ウェイト区分	2021年度中間期末		2022年度中間期末	
	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額
15%以下	11,661	70	6,945	41
15%超20%以下	21,755	174	19,692	156
20%超50%以下	4,851	70	9,595	104
50%超100%以下	22,203	783	18,896	680
100%超1250%未満	－	－	－	－
1250%	－	－	－	－
計	60,472	1,097	55,129	982

(注) 再証券化エクスポージャーについては該当ありません。

#### 【オフ・バランス】

リスク・ウェイト区分	2021年度中間期末		2022年度中間期末	
	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額
15%以下	1,307	7	1,572	9
15%超20%以下	－	－	－	－
20%超50%以下	－	－	730	6
50%超100%以下	1,131	39	1,461	50
100%超1250%未満	－	－	－	－
1250%	－	－	－	－
計	2,438	47	3,764	66

(注) 再証券化エクスポージャーについては該当ありません。

### 持株自己資本比率告示第226条並びに第226条の4第1項第1号及び第2号の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

該当ありません。

### 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳

(単位：百万円)

該当ありません。

## 出資等エクスポージャーに関する事項

### 出資等エクスポージャーの連結貸借対照表計上額等

(単位：百万円)

	2021年度中間期末		2022年度中間期末	
	連結貸借対照表計上額	時価	連結貸借対照表計上額	時価
上場している出資等エクスポージャー	225,298	225,298	180,930	180,930
上記に該当しない出資等エクスポージャー	29,010	29,010	26,055	26,055
計	254,309	254,309	206,985	206,985

### 出資等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	2021年度中間期	2022年度中間期
売却損益額	2,119	12,207
償却額	450	6,159

### 連結貸借対照表で認識され、かつ、連結損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	2021年度中間期末	2022年度中間期末
評価損益の額	121,051	88,425

### 連結貸借対照表及び連結損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

該当ありません。

## リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

### リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

(単位：百万円)

	2021年度中間期末	2022年度中間期末
ルック・スルー方式	218,505	211,053
マンドート方式	3,607	2,137
蓋然性方式 (250%)	—	—
蓋然性方式 (400%)	—	—
フォールバック方式	—	—
合計	222,112	213,190

- (注) 1. 「ルック・スルー方式」とは、裏付けとなる個々の資産及び取引等を直接保有するものとみなして信用リスク・アセットの総額を算出する方式です。
2. 「マンドート方式」とは、運用基準に基づき、信用リスク・アセットの総額が最大となる裏付け資産等の構成を想定し、当該資産構成による裏付けとなる個々の資産及び取引等を直接保有するものとみなして信用リスク・アセットの総額を算出する方式です。
3. 「蓋然性方式 (250%)」とは、裏付けとなる資産等の加重平均リスク・ウェイトが250%を下回る蓋然性が高い資産について、資産額に対して250%リスク・ウェイトを乗じて信用リスク・アセットを算出する方式です。
4. 「蓋然性方式 (400%)」とは、裏付けとなる資産等の加重平均リスク・ウェイトが400%を下回る蓋然性が高い資産について、資産額に対して400%リスク・ウェイトを乗じて信用リスク・アセットを算出する方式です。
5. 「フォールバック方式」とは、上記のいずれにも該当しない場合、資産額に対して1250%のリスク・ウェイトを乗じて信用リスク・アセットを算出する方式です。

金利リスクに関する事項

IRRBB1：金利リスク

(単位：百万円)

項番		イ	ロ	ハ	ニ
		△EVE		△NII	
		当中間期末	前中間期末	当中間期末	前中間期末
1	上方パラレルシフト	43,937	50,512	14,884	14,560
2	下方パラレルシフト	106,817	96,617	8,113	11,380
3	スティープ化	15,666	24,253		
4	フラット化				
5	短期金利上昇				
6	短期金利低下				
7	最大値	106,817	96,617	14,884	14,560
8	自己資本の額	ホ		ハ	
		当中間期末		前中間期末	
		571,429		566,177	

- (注) 1. 流動性預金の金利リスクは、コア預金モデルに基づく金利満期を前提に計測しております。(コア預金は、流動性預金のうち、引き出されることなく長期間銀行に滞留する預金をいいます。)
2. 住宅ローン・定期性預金に関しては、過去の実績データに基づく、期限前返済率・早期解約率を反映しております。
3. △EVEの集計にあたっては通貨間の相関は考慮せず、正の値(経済価値が減少する通貨)のみを単純合算しております。△NIIの集計にあたっては通貨間の相関は考慮せず、値の正負に関係なく単純合算しております。

# 経営指標（北陸銀行）

## 主要な経営指標等の推移

(単位：百万円)

(連 結)

項目	連結会計年度	2020年度中間期	2021年度中間期	2022年度中間期	2020年度	2021年度
連結経常収益		43,048	42,615	53,092	86,572	89,141
うち信託報酬		21	16	15	42	36
連結経常利益		10,703	12,437	6,188	20,529	20,922
親会社株主に帰属する中間純利益		8,405	9,254	4,225	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益		—	—	—	14,310	13,110
連結中間包括利益		29,037	16,615	△17,174	—	—
連結包括利益		—	—	—	39,879	△7,611
連結純資産額		371,711	391,941	343,553	381,820	367,065
連結総資産額		9,288,157	9,888,674	9,238,444	9,854,650	10,175,586
1株当たり純資産額		354.84円	374.15円	327.96円	364.49円	350.40円
1株当たり中間純利益		8.02円	8.83円	4.03円	—	—
1株当たり当期純利益		—	—	—	13.66円	12.51円
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益		—	—	—	—	—
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		—	—	—	—	—
連結自己資本比率（国内基準）		8.92%	9.47%	9.34%	9.12%	9.28%
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,070,605	60,475	△1,050,939	1,644,179	257,425
投資活動によるキャッシュ・フロー		△12,007	30,078	70,449	△54,904	△22,520
財務活動によるキャッシュ・フロー		△6,494	△6,494	△6,337	△7,228	△7,144
現金及び現金同等物の中間期末残高		2,831,636	3,445,646	2,602,543	—	—
現金及び現金同等物の期末残高		—	—	—	3,361,587	3,589,355
従業員数 (外、平均臨時従業員数)		2,536人 (1,649)	2,386人 (1,591)	2,212人 (1,538)	2,401人 (1,636)	2,305人 (1,579)
信託財産額		1,937	3,805	5,071	2,942	4,514

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益については潜在株式が存在しないため、それぞれ記載しておりません。

2. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。

3. 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係る信託財産額を記載しております。なお、連結会社のうち、該当する信託業務を営む会社は当行1行であります。

(単 体)

項目	年度	2020年度中間期	2021年度中間期	2022年度中間期	2020年度	2021年度
経常収益		42,977	42,544	53,020	86,427	88,998
うち信託報酬		21	16	15	42	36
経常利益		10,698	12,429	6,187	20,515	20,910
中間純利益		8,402	9,250	4,224	—	—
当期純利益		—	—	—	14,297	13,102
資本金		140,409	140,409	140,409	140,409	140,409
発行済株式総数 普通株式		1,047,542千株	1,047,542千株	1,047,542千株	1,047,542千株	1,047,542千株
純資産額		377,019	394,054	345,656	384,170	369,606
総資産額		9,292,198	9,891,097	9,239,585	9,857,292	10,178,190
預金残高		7,085,721	7,293,918	7,431,272	7,277,058	7,462,202
貸出金残高		5,058,434	4,978,963	5,167,662	5,033,384	5,061,661
有価証券残高		1,203,821	1,261,044	1,229,400	1,268,165	1,294,377
1株当たり中間純利益		8.02円	8.83円	4.03円	—	—
1株当たり当期純利益		—	—	—	13.64円	12.50円
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益		—	—	—	—	—
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		—	—	—	—	—
1株当たり配当額 普通株式		0.70円	0.62円	—円	6.90円	6.67円
単体自己資本比率（国内基準）		9.00%	9.49%	9.36%	9.14%	9.31%
従業員数 (外、平均臨時従業員数)		2,500人 (1,638)	2,349人 (1,581)	2,176人 (1,528)	2,365人 (1,625)	2,271人 (1,569)
信託財産額		1,937	3,805	5,071	2,942	4,514
信託勘定貸出金残高		—	—	—	—	—
信託勘定有価証券残高		—	—	—	—	—
信託勘定電子記録移転有価証券表示権利 等残高		—	—	—	—	—

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益については潜在株式が存在しないため、それぞれ記載しておりません。

2. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。



# 中間連結財務諸表

## 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	2021年度中間期末 (2021年9月30日)	2022年度中間期末 (2022年9月30日)
<b>(資産の部)</b>		
現金預け金	3,448,058	2,609,174
コールローン及び買入手形	20,000	53,499
買入金銭債権	24,248	18,459
特定取引資産	851	1,019
金銭の信託	4,946	4,938
有価証券 ※1,2,4,8	1,260,994	1,229,350
貸出金 ※2,3,4,5	4,978,963	5,167,662
外国為替 ※2,3	11,238	14,892
その他資産 ※1,2,4	66,036	71,600
有形固定資産 ※6,7	72,633	76,002
無形固定資産	2,862	2,458
退職給付に係る資産	1,436	1,332
繰延税金資産	-	1,030
支払承認見返 ※2	30,985	34,548
貸倒引当金	△34,582	△47,525
<b>資産の部合計</b>	<b>9,888,674</b>	<b>9,238,444</b>
<b>(負債の部)</b>		
預金 ※4	7,293,571	7,430,903
譲渡性預金	87,457	79,887
コールマネー及び売渡手形	260,034	183,443
売現先勘定	27,461	9,001
債券貸借取引受入担保金 ※4	163,440	253,595
特定取引負債	436	649
借入金 ※4	1,539,494	827,175
外国為替	50	226
信託勘定借 ※9	3,805	5,071
その他負債	57,613	61,178
退職給付に係る負債	1,658	2,645
役員退職慰労引当金	46	3
偶発損失引当金	605	617
睡眠預金払戻損失引当金	1,070	982
繰延税金負債	23,877	-
再評価に係る繰延税金負債 ※6	5,122	4,961
支払承認	30,985	34,548
<b>負債の部合計</b>	<b>9,496,732</b>	<b>8,894,890</b>
<b>(純資産の部)</b>		
資本金	140,409	140,409
資本剰余金	14,998	14,998
利益剰余金	154,408	155,850
株主資本合計	309,817	311,259
その他有価証券評価差額金	76,358	26,578
繰延ヘッジ損益	△47	244
土地再評価差額金 ※6	8,087	7,738
退職給付に係る調整累計額	△2,273	△2,267
その他の包括利益累計額合計	82,124	32,294
<b>純資産の部合計</b>	<b>391,941</b>	<b>343,553</b>
<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>9,888,674</b>	<b>9,238,444</b>

## 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	2021年度中間期 (2021年4月1日から 2021年9月30日まで)	2022年度中間期 (2022年4月1日から 2022年9月30日まで)
<b>(中間連結損益計算書)</b>		
経常収益	42,615	53,092
資金運用収益	28,109	29,452
(うち貸出金利息)	20,764	20,471
(うち有価証券利息配当金)	6,377	6,974
信託報酬	16	15
役員取引等収益	9,439	9,521
特定取引収益	5	8
その他業務収益 ※1	2,045	1,355
その他経常収益 ※2	2,999	12,738
経常費用	30,178	46,903
資金調達費用	545	2,236
(うち預金利息)	169	253
役員取引等費用	3,793	2,949
その他業務費用 ※3	839	6,565
営業経費 ※4	21,614	20,925
その他経常費用 ※5	3,386	14,226
経常利益	12,437	6,188
特別利益	18	39
固定資産処分益	18	39
特別損失	165	224
固定資産処分損	77	51
減損損失	87	173
税金等調整前中間純利益	12,289	6,003
法人税、住民税及び事業税	3,259	3,987
法人税等調整額	△224	△2,209
法人税等合計	3,035	1,778
中間純利益	9,254	4,225
親会社株主に帰属する中間純利益	9,254	4,225
<b>(中間連結包括利益計算書)</b>		
中間純利益	9,254	4,225
その他の包括利益	7,360	△21,399
その他有価証券評価差額金	7,089	△22,071
繰延ヘッジ損益	39	234
退職給付に係る調整額	231	436
中間包括利益	16,615	△17,174
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	16,615	△17,174
非支配株主に係る中間包括利益	-	-

中間連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

2021年度中間期（2021年4月1日から2021年9月30日まで）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	140,409	14,998	151,647	307,055
当中間期変動額				
剰余金の配当			△6,494	△6,494
親会社株主に帰属する中間純利益			9,254	9,254
土地再評価差額金の取崩			1	1
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）				
当中間期変動額合計	-	-	2,761	2,761
当中間期末残高	140,409	14,998	154,408	309,817

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計	
当期首残高	69,269	△87	8,088	△2,505	74,765	381,820
当中間期変動額						
剰余金の配当						△6,494
親会社株主に帰属する中間純利益						9,254
土地再評価差額金の取崩						1
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	7,089	39	△1	231	7,359	7,359
当中間期変動額合計	7,089	39	△1	231	7,359	10,120
当中間期末残高	76,358	△47	8,087	△2,273	82,124	391,941

2022年度中間期（2022年4月1日から2022年9月30日まで）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	140,409	14,998	157,910	313,318
当中間期変動額				
剰余金の配当			△6,337	△6,337
親会社株主に帰属する中間純利益			4,225	4,225
土地再評価差額金の取崩			52	52
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）				
当中間期変動額合計	-	-	△2,059	△2,059
当中間期末残高	140,409	14,998	155,850	311,259

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計	
当期首残高	48,649	9	7,791	△2,704	53,746	367,065
当中間期変動額						
剰余金の配当						△6,337
親会社株主に帰属する中間純利益						4,225
土地再評価差額金の取崩						52
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△22,071	234	△52	436	△21,452	△21,452
当中間期変動額合計	△22,071	234	△52	436	△21,452	△23,512
当中間期末残高	26,578	244	7,738	△2,267	32,294	343,553

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	2021年度中間期 (2021年4月 1日から 2021年9月30日まで)	2022年度中間期 (2022年4月 1日から 2022年9月30日まで)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益	12,289	6,003
減価償却費	1,917	1,727
減損損失	87	173
貸倒引当金の増減 (△)	1,249	6,997
偶発損失引当金の増減額 (△は減少)	109	55
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△153	△150
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	142	190
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	0	△42
睡眠預金払戻損失引当金の増減 (△)	△68	△32
資金運用収益	△28,109	△29,452
資金調達費用	545	2,236
有価証券関係損益 (△)	△1,869	△470
金銭の信託の運用損益 (△は益)	0	6
為替差損益 (△は益)	△0	△15
固定資産処分損益 (△は益)	59	11
特定取引資産の純増 (△) 減	△58	28
特定取引負債の純増減 (△)	87	△2
貸出金の純増 (△) 減	54,421	△106,001
預金の純増減 (△)	16,818	△30,939
譲渡性預金の純増減 (△)	13,954	5,152
借入金 (劣後特約借入金を除く) の純増減 (△)	53,919	△803,681
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減	4,634	11,152
コールローン等の純増 (△) 減	△16,263	△24,010
コールマネー等の純増減 (△)	△17,692	△147,599
債券貸借取引受入担保金の純増減 (△)	△57,595	66,966
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	2,359	5,091
外国為替 (負債) の純増減 (△)	△41	△128
信託勘定借の純増減 (△)	862	556
資金運用による収入	20,930	22,440
資金調達による支出	△589	△2,160
その他	1,580	△31,665
小計	63,530	△1,047,563
法人税等の支払額	△3,055	△3,376
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>60,475</b>	<b>△1,050,939</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	△188,823	△106,657
有価証券の売却による収入	112,627	99,130
有価証券の償還による収入	100,604	72,183
投資活動としての資金運用による収入	6,377	6,974
有形固定資産の取得による支出	△444	△938
有形固定資産の売却による収入	18	62
無形固定資産の取得による支出	△281	△306
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>30,078</b>	<b>70,449</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	△6,494	△6,337
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△6,494</b>	<b>△6,337</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	15
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	84,059	△986,812
現金及び現金同等物の期首残高	3,361,587	3,589,355
現金及び現金同等物の中間期末残高※1	3,445,646	2,602,543

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 1社  
北銀ビジネスサービス株式会社
- (2) 非連結子会社 4社  
非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。
- (3) 他会社等の議決権の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず子会社としなかった当該他の会社等  
当該他の会社等の数 3社  
子会社としなかった理由

投資事業等を営む非連結子会社が、事業承継のため出資したものであり、「連結財務諸表における子会社及び関連会社の範囲の決定に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第22号 2011年3月25日。以下「連結範囲適用指針」という。)第16項の要件を満たしているため、子会社として取り扱っておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社 なし  
(2) 持分法適用の関連会社 なし  
(3) 持分法非適用の非連結子会社 4社  
(4) 持分法非適用の関連会社 1社
- 持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、中間純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除外しております。
- (5) 他会社等の議決権の20%以上、50%以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず関連会社としなかった当該他の会社等  
当該他の会社等の数 2社  
関連会社としなかった理由

投資事業等を営む非連結子会社が、事業承継のため出資したものであり、連結範囲適用指針第24項の要件を満たしているため、関連会社として取り扱っておりません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

- (1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準  
金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下「特定取引目的」という。)の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。
- 特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。
- また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間連結会計期間中の受払利息等に、有価証券・金銭債権等については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法  
(イ) 有価証券の評価は、その他有価証券については時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし市場価格のない株式等については、移動平均法による原価法により行っております。
- なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- (ロ) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(1)及び(2)(イ)と同じ方法により行っております。
- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法  
デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。
- (4) 固定資産の減価償却の方法  
①有形固定資産(リース資産を除く)  
当行の有形固定資産は、動産については定率法、不動産については定額法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。
- また、主な耐用年数は次のとおりであります。
- 建 物：6年～50年  
その他：3年～20年
- 連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。
- ②無形固定資産(リース資産を除く)  
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。
- ③リース資産  
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
- (5) 貸倒引当金の計上基準  
当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
- 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。
- 現在は経営破綻の状況にないが、経営難の状態にあり、経営改善計画等の進捗状況が芳しくなく、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という。)に係る債権については、以下のいずれかの方法により計上しております。
- ① 債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額が一定金額以上の債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係る将来キャッシュ・フローを合理的に見積ることができ債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額の差額を貸倒引当金とする方法(以下「キャッシュ・フロー見積法」という。))により計上しております。
- ② 上記以外の債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額に対し、今後3年間の予想損失額を見込んで計上しております。予想損失額は、3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。
- 債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、元本もしくは利息の返済猶予等、債務者に有利になる取り決めを行った貸出条件緩和債権、又は元本返済もしくは利息支払いが三年以上延滞している債権を有する債務者のうち、上記以外の債務者(以下「要管理先」という。)に係る債権については、以下のいずれかの方法により計上しております。
- ① 債権額が一定金額以上の大口債務者に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係る将来キャッシュ・フローを合理的に見積ることができ債権については、キャッシュ・フロー見積法により計上しております。
- ② 上記以外の債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額に対し、今後3年間の予想損失額を見込んで計上しております。予想損失額は、3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。
- 元本返済もしくは利息支払いが事実上延滞している等、履行状況に問題がある債務者、業況が低調ないしは不安定な債務者、又は財務内容に問題がある債務者等、今後の管理に注意を要する債務者のうち、上記以外の債務者(以下「要注意先」という。))及び業況が優良であり、かつ財務内容にも特段の問題がないと認められる債務者(以下「正常先」という。)に係る債権については、事業性と消費性に区分のうえ、債権額に対し、今後1年間の予想損失額を見込んで計上しております。予想損失額は、1年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。
- すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。
- 連結される子会社においても同様に資産の自己査定を行い、必要な額を計上しております。
- なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は22,658百万円であります。
- (6) 役員退職慰労引当金の計上基準  
役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払に備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。
- (7) 偶発損失引当金の計上基準  
偶発損失引当金は、信用保証協会における責任共有制度に基づく、将来発生する可能性のある負担金支払見込額及び他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額をそれぞれ計上しております。
- (8) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準  
睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。
- (9) 退職給付に係る会計処理の方法  
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。
- 数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(8年)による定額法により算定した額を、それぞれ発生の日翌連結会計年度から損益処理
- なお、連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当中間連結会計期間末の自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- (10) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準  
外貨建資産・負債については、主として中間連結決算日の為替相場による円換算額を付けております。
- (11) 重要なヘッジ会計の方法  
(イ) 金利リスク・ヘッジ  
当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法として、一部の資産・負債について、ヘッジ対象とヘッジ手段を直接対応させる「個別ヘッジ」を適用し、繰延ヘッジによる会計処理あるいは金利スワップの特例処理を行っております。
- ヘッジの有効性評価の方法については、当行のリスク管理手続きに則り、ヘッジ指定を行い、ヘッジ手段とヘッジ対象を一体管理するとともに、ヘッジ手段によってヘッジ対象の金利リスクが軽減されているかどうかを検証することで評価しております。
- (ロ) 為替変動リスク・ヘッジ  
当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日)に規定する繰延ヘッジによっております。
- ヘッジの有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを軽減する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。
- (ハ) 連結子会社においては、デリバティブ取引によるヘッジを行っておりません。
- (12) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲  
中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

**(会計方針の変更)**

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当中間連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過の取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これにより、注記事項「6. 金融商品関係」において、時価算定会計基準適用指針第24-3項及び第24-9項の基準価額を時価とみなす取扱いを適用した投資信託について、中間連結貸借対照表計上額、時価及び中間連結貸借対照表計上額と時価との差額を注記しております。

**(追加情報)**

新型コロナウイルス感染症による影響は、当面の間継続すると想定しており、債務者の財務面にも一定の影響を及ぼす可能性があると想定しております。当中間連結会計期間末時点においては、新型コロナウイルス感染症による影響も含む債務者の業況変化と、「翌期以降の業績回復見込みや中長期的な経営改善計画(以下、「経営改善計画等」という。)の実現可能性」に基づき、債務者区分の見直しを行い、貸倒引当金を計上しております。

また、新型コロナウイルス感染症による影響も含め、経営改善計画等の実現可能性の評価に用いた仮定が変化した場合に、連結財務諸表における貸倒引当金に重要な影響を及ぼす可能性があります。

なお、上記については、前連結会計年度の統合報告書に記載した内容から重要な変更はありません。

**注記事項**

(2022年度中間期)

**1. 中間連結貸借対照表関係**

- ※1. 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額 720百万円
- ※2. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。

なお、債権は、中間連結貸借対照表の「有価証券」中の社債(その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)によるものに限る。)、貸出金、外国為替、「その他債権」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の買付を行っている場合のその有価証券(使用貸借又は質借契約によるものに限る。)であります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	8,458百万円
危険債権額	106,326百万円
要管理債権額	35,121百万円
三月以上延滞債権額	699百万円
貸出条件緩和債権額	34,421百万円
小計額	149,905百万円
正常債権額	5,114,299百万円
合計額	5,264,204百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の中立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸出条件緩和債権以外のものに区分される債権であります。

- ※3. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れ銀行引受手形、商業手形、荷付が替手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は16,910百万円であります。
- ※4. 担保に供している資産は、次のとおりであります。

担保に供している資産	担保資産	対応する債務
有価証券	701,543百万円	預金 12,526百万円
貸出金	758,961百万円	債券貸借取引受入担保金 253,595百万円
		借入金 826,525百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、その他資産(現金) 50,219百万円を差し入れております。

また、その他資産には、金融商品等差入担保金3,225百万円、保証金971百万円が含まれております。

- ※5. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることと約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は1,252,686百万円あります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが1,149,806百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであります。融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

- ※6. 土地の再評価に関する法律(1998年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 1998年3月31日  
同法律第3条第3項に定める再評価の方法  
土地の再評価に関する法律施行令(1998年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める算定方法に基づき、地価税法に規定する地価税の課税価格の計算基礎となる土地の価額(路線価)を基準として時価を算出しております。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の期末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 15,824百万円

- ※7. 有形固定資産の減価償却累計額 63,080百万円
  - ※8. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額は44,292百万円あります。
  - ※9. 元本補填契約のある信託の元本金額は、次のとおりであります。
- |      |          |
|------|----------|
| 金銭信託 | 5,071百万円 |
|------|----------|
- 2. 中間連結損益計算書関係
  - ※1. その他業務収益には、国債等債券売却益498百万円を含んでおります。
  - ※2. その他経常収益には、株式等売却益12,425百万円を含んでおります。
  - ※3. その他業務費用には、国債等債券売却損6,565百万円を含んでおります。
  - ※4. 営業経費のうち主要な費目及び金額は、給料・手当8,722百万円、退職給付費用694百万円あります。
  - ※5. その他経常費用には、貸倒引当金繰入額8,036百万円、株式等売却損61百万円、株式等償却5,836百万円を含んでおります。

**3. 中間連結株主資本等変動計算書関係**

(1) 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項(単位:千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結会計期間 増加株式数	当中間連結会計期間 減少株式数	当中間連結会計期間末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	1,047,542	-	-	1,047,542	
合計	1,047,542	-	-	1,047,542	

(2) 配当に関する事項

①当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年5月11日 取締役会	普通株式	6,337	利益剰余金	6.05	2022年3月31日	2022年5月30日

②基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの  
該当ありません。

**4. 中間連結キャッシュ・フロー計算書関係**

- ※1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

2022年9月30日現在	
現金預け金勘定	2,609,174百万円
預け金(日本銀行預け金を除く)	△6,631百万円
現金及び現金同等物	2,602,543百万円

**5. リース取引関係**

- (1) ファイナンス・リース取引  
所有権移転外ファイナンス・リース取引  
①リース資産の内容  
有形固定資産  
主として電子計算機及び車輛であります。
  - ②リース資産の減価償却の方法  
中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項」の「(4) 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。
  - (2) オペレーティング・リース取引  
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料
- |      |      |      |
|------|------|------|
| 1年以内 | 1年超  | 合計   |
| 3百万円 | 7百万円 | 7百万円 |

**6. 金融商品関係**

- (1) 金融商品の時価等に関する事項  
2022年9月30日における中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等及び組合出資金は、次表には含めておりません。(注1)参照)。また、現金預け金、コールローン及び買入手形、譲渡性預金、コールマネー及び売渡手形、債券貸借取引受入担保金は、短期間(1年以内)のものが大半を占めており、時価が帳簿価額に近似することから、記載を省略しております。

	中間連結貸借対照 表計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
買入金銭債権	18,459	18,459	-
有価証券			
その他有価証券(※5)	1,194,962	1,194,962	-
貸出金	5,167,662		
貸倒引当金(※1)	△47,075		
	5,120,587	5,143,943	23,355
資産計	6,334,009	6,357,365	23,355
預金	7,430,903	7,430,947	44
借入金	827,175	824,231	△2,944
負債計	8,258,079	8,255,178	△2,900
デリバティブ取引(※2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	12	12	-
ヘッジ会計が適用されているもの(※3)	(1,933)	(1,933)	(※4)-
デリバティブ取引計	(1,921)	(1,921)	-

- (※1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。
- (※2) 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で表示しております。
- (※3) ヘッジ対象である貸出金・有価証券等の相場変動の相殺のためにヘッジ手段として指定した金利スワップ等であり、主に繰延ヘッジを適用しております。なお、これらのヘッジ関係は、「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」(実務対応報告第40号 2022年3月17日)を適用しております。
- (※4) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金と一体として処理されているため、その時価は当該貸出金に含めて記載しております。
- (※5) その他有価証券には、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日)第24-3項及び第24-9項の基準価額を時価とみなす取扱いを適用した投資信託が含まれております。

(注1) 市場価格のない株式等及び組合出資金の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「その他有価証券」には含まれておりません。

区分	金額(百万円)
非上場株式(※1)(※2)	15,328
組合出資金(※3)	19,059
非上場外国証券(※1)	0
合計	34,388

- (※1) 「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日) 第5項に基づき、時価開示の対象とはしていません。  
 (※2) 当中間連結会計期間において、非上場株式について82百万円減損処理を行っています。  
 (※3) 組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日) 第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

(2) 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価: 同一の資産又は負債の活発な市場における(無調整の)相場価格により算定した時価

レベル2の時価: レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価: 重要な観察できないインプットを使用して算定した時価  
 時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

① 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品 (単位: 百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
買入金銭債権	-	-	18,459	18,459
有価証券	411,869	719,137	54,992	1,185,998
その他有価証券	411,869	719,137	54,992	1,185,998
国債・地方債	136,097	432,739	-	568,836
社債	-	92,599	54,992	147,591
株式	105,854	15,773	-	121,627
その他	169,918	178,025	-	347,943
資産計	411,869	719,137	73,451	1,204,458
デリバティブ取引(※1)(※2)	-	-	-	-
金利関係	-	261	-	261
通貨関係	-	△2,208	-	△2,208
商品関係	-	32	-	32
クレジット・デリバティブ	-	-	△6	△6
デリバティブ取引計	-	△1,914	△6	△1,921

(※1) 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、△で表示しております。

(※2) 金利スワップの特例処理にかかるデリバティブ取引は貸出金に含めております。

(※3) 投資信託のうち、基準価額を時価とみなしているものは、本表には含めておりません。中間連結貸借対照表における当該投資信託計上額は8,963百万円となります。

② 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品 (単位: 百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
貸出金	-	-	5,143,943	5,143,943
資産計	-	-	5,143,943	5,143,943
預金	-	7,430,947	-	7,430,947
借入金	-	824,231	-	824,231
負債計	-	8,255,178	-	8,255,178

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

買入金銭債権

買入金銭債権のうち、投資家として購入した住宅ローン債権の信託受益権及び貸付債権の信託受益権については、取引金融機関から提示された価格をレベル3の時価としております。また、売掛金等の資産流動化の小口債権は、期間ごとの市場金利に信用リスク等を加味した利率で割り引いた現在価値をレベル3の時価としております。

有価証券

有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に東証プライム市場株式や国債・上場投資信託がこれに含まれます。

レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いた場合にはレベル2の時価に分類しております。

相場価格が入手できない場合には、将来キャッシュ・フローの割引現在価値法などの評価技法を用いて時価を算定しております。評価にあたっては観察可能なインプットを最大限利用しており、インプットには金利や格付別倒産確率等が含まれます。算定にあたり重要な観察できないインプットを用いる場合には、レベル3の時価に分類しており、これには社債のうち私募事業債が含まれます。

貸出金

貸出金については、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元金金の合計額を市場金利に信用リスク等を反映させた割引率で割り引いて時価を算定しております。このうち変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸付先の信用状態が実行後大きく異ならない場合は時価と帳簿価額が近似していることから、帳簿価額を時価としております。また、破綻懸念先・実質破綻先・破綻先については、見積将来キャッシュ・フローの割引現在価値、又は、担保及び保証による回収見込額等を用いた割引現在価値により時価を算定しており、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似していることから、当該価額を時価としており、レベル3の時価に分類しております。また、金利スワップの特例処理の対象とされた貸出金については、当該金利スワップの時価を反映しております。

預金

要求払預金について、中間連結決算日に要求に応じて直ちに支払うものは、その帳簿価額をレベル2の時価としております。また、定期預金については、一定の期間ごとに区分して、将来キャッシュ・フローを割り引いた現在価値により時価を算定しております。割引率は、市場金利を用いており、算定された時価はレベル2の時価に分類しております。

借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の将来キャッシュ・フローを同様の借入において想定される利率で割り引いた現在価値を時価としております。これらについては、主にレベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。ただし、大部分のデリバティブ取引は店頭取引であり、公表された相場価格が存在しないため、取引の種類や満期までの期間に応じて割引現在価値法やブラック・ショールズ・モデル等の評価技法を利用して時価を算定しております。それらの評価技法で用いている主なインプットは、金利や為替レート、ボラティリティ等であり、重要な観察できないインプットを用いていない又はその影響が重要でない場合はレベル2の時価に分類しており、ブレイン・パナ型金利スワップ取引、通貨オプション等が含まれます。重要な観察できないインプットを用いている場合はレベル3の時価に分類しております。

(注2) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品のうちレベル3の時価に関する情報

(ア) 重要な観察できないインプットに関する定量的情報

区分	評価技法	重要な観察できないインプット	インプットの範囲
買入金銭債権	DCF法	格付別倒産確率	0.002%
		予想損失率	11.329%
		経費率	0.321%
私募事業債	DCF法	格付別倒産確率	0.002%~1.995%
		予想損失率	11.329%
		経費率	0.321%

(イ) 期首残高から中間期末残高への調整表、当中間期の損益に認識した評価損益

	買入金銭債権	社債	合計
当期首残高	21,217	52,894	74,111
当中間期の損益又はその他の包括利益	△45	△30	△76
損益に計上	1	10	12
その他の包括利益に計上(注)	△47	△41	△89
購入・発行・取得	1,743	7,570	9,313
売却・償還・決済	△4,454	△5,441	△9,896
当中間期末残高	18,459	54,992	73,451
当中間期の損益に計上した額のうち中間連結貸借対照表日において保有する金融資産及び金融負債の評価損益	-	-	-

(注) 中間連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

(ウ) 時価の評価プロセスの説明

当行グループは経営企画部にて時価の算定に関する方針及び手続を定めており、これに沿ってバック部門で時価の算定及び時価の算定に用いられた評価技法及びインプットの妥当性を検証しております。検証結果はミドル部門に報告され、時価のレベルの分類の適正性及び時価の算定の方針及び手続に関する適正性が確保されております。

時価の算定にあたっては、個々の資産の性質、特性及びリスクを最も適切に反映できる評価モデルを用いております。また、第三者から入手した相場価格を利用する場合においても、利用されている評価技法及びインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により価格の妥当性を検証しております。

(エ) 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明  
 買入金銭債権及び私募事業債の時価の算定で用いている重要な観察できないインプットは、格付別倒産確率、予想損失率、経費率であります。これらのインプットの著しい増加(減少)は、それら単独では、時価の著しい低下(上昇)を生じさせることとなります。

(3) 一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に従い、投資信託の基準価額を時価とみなす投資信託

期首残高から中間期末残高への調整表、当中間期の損益に認識した評価損益

	当中間連結会計期間
当期首残高	8,074
当中間期の損益又はその他の包括利益	132
損益に計上	-
その他の包括利益に計上(注)	132
購入	756
売却・償還	△0
当中間期末残高	8,963

(注) 中間連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

## 7. 収益認識関係

(1) 顧客との契約から生じる収益を分解した情報 (単位: 百万円)

	当中間連結会計期間
信託報酬	15
役員取引等収益	8,004
預金・貸出業務	2,248
為替業務	2,641
証券関連業務	695
代理業務	274
保護預り・貸金庫業務	139
その他	2,003
その他の業務収益	67
その他の経常収益	0
顧客との契約から生じる経常収益	8,088
上記以外の経常収益	45,003
外部顧客に対する経常収益	53,092

(2) 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

当行グループは、下記の5ステップアプローチに基づき、収益を認識しております。

STEP 1: 契約の識別

STEP 2: 契約における履行義務の識別

STEP 3: 取引価格の算定

STEP 4: 履行義務への取引価格の配分

STEP 5: 履行義務の充足による収益の認識

「収益認識会計基準」の適用範囲は「顧客との契約から生じる収益」であり、当行においては主として役員取引等収益が対象となります。

当行は為替業務に含まれる振込や預金業務に含まれる口座振替などの資金決済業務や、投資信託や生命保険契約の販売代理業務を行っており、当該業務に伴い收受する手数料は、決済や販売契約の締結などの履行義務が「一時点」で充足する場合は、履行義務が充足される時点において収益を認識しております。

そのほか、履行義務が「一定の期間」にわたり充足する場合は履行義務を充足するにつれて収益を認識しております。

## 8. 1株当たり情報

(1) 1株当たり純資産額 327.96円

(2) 1株当たり中間純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益及び算定上の基礎

1株当たり中間純利益 4.03円

(算定上の基礎)

親会社株主に帰属する中間純利益 4,225百万円

普通株主に帰属しない金額 ー百万円

普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益 4,225百万円

普通株式の期中平均株式数 1,047,542千株

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

## 9. 重要な後発事象

該当事項はありません。

## セグメント情報

当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

# 中間財務諸表

## 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	2021年度中間期末 (2021年9月30日)	2022年度中間期末 (2022年9月30日)
<b>(資産の部)</b>		
現金預け金	3,448,058	2,609,174
コールローン	20,000	53,499
買入金銭債権	24,248	18,459
特定取引資産	851	1,019
金銭の信託	4,946	4,938
有価証券 ※1,2,4,6	1,261,044	1,229,400
貸出金 ※2,3,4,5	4,978,963	5,167,662
外国為替 ※2,3	11,238	14,892
その他資産	66,383	71,952
その他の資産 ※1,2,4	66,383	71,952
有形固定資産	72,404	75,781
無形固定資産	2,852	2,453
前払年金費用	3,701	3,325
繰延税金資産	-	3
支払承諾見返 ※2	30,985	34,548
貸倒引当金	△34,582	△47,525
資産の部合計	9,891,097	9,239,585
<b>(負債の部)</b>		
預金 ※4	7,293,918	7,431,272
譲渡性預金	87,457	79,887
コールマネー	260,034	183,443
売現先勘定	27,461	9,001
債券貸借取引受入担保金 ※4	163,440	253,595
特定取引負債	436	649
借入金 ※4	1,539,494	827,175
外国為替	50	226
信託勘定借 ※7	3,805	5,071
その他負債	57,605	61,173
未払法人税等	3,142	3,838
リース債務	149	163
資産除去債務	187	376
その他の負債	54,126	56,795
退職給付引当金	603	1,324
役員退職慰労引当金	43	-
偶発損失引当金	605	617
睡眠預金払戻損失引当金	1,070	982
繰延税金負債	24,908	-
再評価に係る繰延税金負債	5,122	4,961
支払承諾	30,985	34,548
負債の部合計	9,497,043	8,893,929
<b>(純資産の部)</b>		
資本金	140,409	140,409
資本剰余金	14,998	14,998
資本準備金	14,998	14,998
利益剰余金	154,248	155,686
利益準備金	16,986	18,383
その他利益剰余金	137,262	137,303
繰越利益剰余金	137,262	137,303
株主資本合計	309,656	311,095
その他有価証券評価差額金	76,358	26,578
繰延ヘッジ損益	△47	244
土地再評価差額金	8,087	7,738
評価・換算差額等合計	84,397	34,561
純資産の部合計	394,054	345,656
負債及び純資産の部合計	9,891,097	9,239,585

## 中間損益計算書

(単位：百万円)

	2021年度中間期 (2021年4月1日から 2021年9月30日まで)	2022年度中間期 (2022年4月1日から 2022年9月30日まで)
経常収益	42,544	53,020
資金運用収益	28,109	29,452
(うち貸出金利息)	20,764	20,471
(うち有価証券利息配当金)	6,377	6,974
信託報酬	16	15
役務取引等収益	9,439	9,521
特定取引収益	5	8
その他業務収益 ※1	1,974	1,282
その他経常収益 ※2	2,999	12,739
経常費用	30,114	46,832
資金調達費用	545	2,236
(うち預金利息)	169	253
役務取引等費用	3,792	2,949
その他業務費用 ※3	839	6,565
営業経費 ※4	21,552	20,857
その他経常費用 ※5	3,385	14,225
経常利益	12,429	6,187
特別利益	18	39
特別損失	165	224
税引前中間純利益	12,282	6,002
法人税、住民税及び事業税	3,257	3,986
法人税等調整額	△225	△2,209
法人税等合計	3,032	1,777
中間純利益	9,250	4,224



中間株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

2021年度中間期（2021年4月1日から2021年9月30日まで）

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	140,409	14,998	14,998	15,687	135,804	151,491	306,899
当中間期変動額							
剰余金の配当				1,298	△7,793	△6,494	△6,494
中間純利益					9,250	9,250	9,250
土地再評価差額金の取崩					1	1	1
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）							
当中間期変動額合計	-	-	-	1,298	1,457	2,756	2,756
当中間期末残高	140,409	14,998	14,998	16,986	137,262	154,248	309,656

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	69,269	△87	8,088	77,270	384,170
当中間期変動額					
剰余金の配当					△6,494
中間純利益					9,250
土地再評価差額金の取崩					1
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	7,089	39	△1	7,127	7,127
当中間期変動額合計	7,089	39	△1	7,127	9,884
当中間期末残高	76,358	△47	8,087	84,397	394,054

2022年度中間期（2022年4月1日から2022年9月30日まで）

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	140,409	14,998	14,998	17,116	140,630	157,746	313,155
当中間期変動額							
剰余金の配当				1,267	△7,605	△6,337	△6,337
中間純利益					4,224	4,224	4,224
土地再評価差額金の取崩					52	52	52
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）							
当中間期変動額合計	-	-	-	1,267	△3,327	△2,060	△2,060
当中間期末残高	140,409	14,998	14,998	18,383	137,303	155,686	311,095

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	48,649	9	7,791	56,450	369,606
当中間期変動額					
剰余金の配当					△6,337
中間純利益					4,224
土地再評価差額金の取崩					52
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△22,071	234	△52	△21,889	△21,889
当中間期変動額合計	△22,071	234	△52	△21,889	△23,949
当中間期末残高	26,578	244	7,738	34,561	345,656



- ※ 4. 担保に供している資産は、次のとおりであります。
- | 担保に供している資産 |            | 担保資産に対応する債務 |            |
|------------|------------|-------------|------------|
| 有価証券       | 701,543百万円 | 預金          | 12,526百万円  |
| 貸出金        | 758,961百万円 | 債券貸借取引受入担保金 | 253,595百万円 |
|            |            | 借入金         | 826,525百万円 |
- 上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、その他の資産（現金）50,219百万円を差し入れております。
- また、その他の資産には金融商品等差入担保金3,225百万円、保証金1,425百万円が含まれております。
- ※ 5. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は1,252,686百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが1,149,806百万円あります。
- なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
- ※ 6. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当行の保証債務の額は44,292百万円であります。
- ※ 7. 元本補填契約のある信託の元本金額は、次のとおりであります。
- |      |          |
|------|----------|
| 金銭信託 | 5,071百万円 |
|------|----------|

## 2. 中間損益計算書関係

- ※ 1. その他業務収益には、国債等債券売却益498百万円を含んでおります。
- ※ 2. その他経常収益には、株式等売却益12,425百万円を含んでおります。
- ※ 3. その他業務費用には、国債等債券売却損6,565百万円を含んでおります。
- ※ 4. 減価償却実施額は下記のとおりであります。
- |        |          |
|--------|----------|
| 有形固定資産 | 1,090百万円 |
| 無形固定資産 | 627百万円   |
- ※ 5. その他経常費用には、貸倒引当金繰入額8,036百万円、株式等売却損61百万円、株式等償却5,836百万円を含んでおります。

## 3. 重要な後発事象

該当事項はありません。

## 財務諸表に係る確認書

「財務諸表の正確性、内部監査の有効性についての経営者責任の明確化について（要請）」（2005年10月7日付金監第2835号）に基づく、当行の財務諸表の適正性、および財務諸表作成に係る内部監査の有効性に関する代表者の確認書は以下のとおりです。

2022年12月29日

確認書

株式会社 北陸銀行  
取締役頭取 中澤 宏

私は、当行の2022年4月1日から2023年3月31日までの会計年度の中間会計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る中間財務諸表・中間連結財務諸表の適正性、および中間財務諸表・中間連結財務諸表作成に係る内部監査の有効性を確認しております。

以上

## 損益の状況（単体）

### 部門別損益の状況

(単位：百万円、%)

		2021年度中間期	2022年度中間期
国内業務部門 業務粗利益	資金運用収支	25,914	26,233
	信託報酬	16	15
	役務取引等収支	5,542	6,455
	特定取引収支	5	7
	その他業務収支	935	484
		<b>32,414</b> <b>(0.92)</b>	<b>33,195</b> <b>(0.83)</b>
国際業務部門 業務粗利益	資金運用収支	1,650	982
	信託報酬	-	-
	役務取引等収支	104	117
	特定取引収支	0	1
	その他業務収支	200	△5,766
		<b>1,954</b> <b>(1.43)</b>	<b>△4,664</b> <b>(△2.77)</b>
業務粗利益	34,369 (0.94)	28,530 (0.68)	
経費	21,149	20,163	
実質業務純益	13,219	8,366	
一般貸倒引当金繰入額	682	1,291	
業務純益	12,537	7,074	
臨時損益	△107	△887	
経常利益	12,429	6,187	
中間純利益	9,250	4,224	

(注) ( ) 内は業務粗利益率を表示しております。

### 業務純益

(単位：百万円)

	2021年度中間期	2022年度中間期
業務純益	12,537	7,074
実質業務純益	13,219	8,366
コア業務純益	12,424	14,423
コア業務純益 (投資信託解約損益を除く。)	11,679	13,715

### 営業経費の内訳

(単位：百万円)

	2021年度中間期	2022年度中間期
給料・手当	8,949	8,638
退職給付費用	451	692
福利厚生費	78	80
減価償却費	1,907	1,717
土地建物機械賃借料	596	609
宮繕費	41	47
消耗品費	230	203
給水光熱費	227	275
旅費	109	126
通信費	568	535
広告宣伝費	122	147
租税公課	1,562	1,632
その他	6,708	6,150
合計	<b>21,552</b>	<b>20,857</b>

**資金運用収支**

(単位：百万円、%)

	2021年度中間期			2022年度中間期			
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り	
国内業務部門	資金運用勘定	6,965,648	26,261	0.75	7,964,301	26,466	0.66
	うち貸出金	4,989,428	20,635	0.82	5,096,180	20,162	0.78
	うち有価証券	921,130	4,677	1.01	941,821	4,629	0.98
	うち預け金等	1,007,588	852	0.16	1,863,204	1,605	0.17
	資金調達勘定	9,405,232	347	0.00	9,520,019	233	0.00
	うち預金	7,339,792	149	0.00	7,468,481	154	0.00
	うち譲渡性預金	83,084	0	0.00	75,148	0	0.00
	うち債券貸借取引受入担保金	35,279	1	0.00	58,125	2	0.00
	うち借入金等	1,948,744	△55	△0.00	1,918,268	△53	△0.00
資金運用収支	—	25,914	—	—	26,233	—	
国際業務部門	資金運用勘定	272,493	1,848	1.35	335,094	2,987	1.77
	うち貸出金	21,662	128	1.18	24,031	308	2.56
	うち有価証券	236,620	1,700	1.43	275,753	2,344	1.69
	うち預け金等	89	0	0.20	19,072	165	1.73
	資金調達勘定	272,840	198	0.14	335,461	2,004	1.19
	うち預金	40,258	19	0.09	41,757	99	0.47
	うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
	うち債券貸借取引受入担保金	154,261	83	0.10	170,166	1,011	1.18
	うち借入金等	31,852	38	0.24	59,173	522	1.76
資金運用収支	—	1,650	—	—	982	—	
合計	—	27,564	—	—	27,216	—	

- (注) 1. 預け金等にはコールローンを含んでおります。  
2. 借入金等にはコールマネーを含んでおります。

**受取・支払利息の分析**

(単位：百万円)

	2021年度中間期			2022年度中間期			
	残高要因	利率要因	純増減	残高要因	利率要因	純増減	
国内業務部門	受取利息	812	△1,655	△843	3,541	△3,336	205
	うち貸出金	△117	△317	△434	431	△905	△473
	うち有価証券	△137	△750	△887	103	△151	△47
	うち預け金等	206	296	503	730	21	752
	支払利息	65	△138	△73	3	△117	△113
	うち預金	10	△83	△72	2	2	5
	うち譲渡性預金	△0	△1	△2	△0	0	△0
	うち債券貸借取引受入担保金	△4	0	△4	1	0	1
	うち借入金等	△55	36	△19	0	0	1
資金運用収支	747	△1,517	△770	3,538	△3,218	319	
国際業務部門	受取利息	629	△328	301	491	646	1,138
	うち貸出金	28	△43	△14	22	158	180
	うち有価証券	763	△280	483	307	337	644
	うち預け金等	△81	△45	△126	92	73	165
	支払利息	129	△375	△245	209	1,596	1,806
	うち預金	1	△14	△12	2	77	79
	うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
	うち債券貸借取引受入担保金	45	△14	31	51	876	927
	うち借入金等	61	△82	△20	137	346	483
資金運用収支	499	47	547	281	△949	△667	
合計	1,246	△1,469	△222	3,819	△4,168	△348	

- (注) 1. 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高要因と利率要因に按分して記載しております。  
2. 預け金等にはコールローンを含んでおります。  
3. 借入金等にはコールマネーを含んでおります。

# 損益の状況・預金業務（単体）

## 役務取引等収支

（単位：百万円）

		2021年度中間期	2022年度中間期
国内業務部門	役務取引等収益	9,284	9,350
	うち預金・貸出業務	3,326	3,421
	うち為替業務	2,767	2,479
	うち証券関連業務	1,070	856
	役務取引等費用	3,741	2,895
	うち為替業務	452	209
役務取引等収支		5,542	6,455
国際業務部門	役務取引等収益	155	170
	うち預金・貸出業務	-	-
	うち為替業務	150	162
	うち証券関連業務	-	-
	役務取引等費用	51	53
	うち為替業務	51	53
役務取引等収支		104	117
合計		5,647	6,572

## 特定取引収支

（単位：百万円）

		2021年度中間期	2022年度中間期
国内業務部門		5	7
	商品有価証券損益	5	6
	特定金融派生商品損益	△0	0
国際業務部門		0	1
	特定金融派生商品損益	0	1
合計		5	8

## その他業務収支

（単位：百万円）

		2021年度中間期	2022年度中間期
国内業務部門		935	484
	国債等債券関係損益	935	484
	その他	-	-
国際業務部門		200	△5,766
	外国為替売買益	340	773
	国債等債券関係損益	△140	△6,541
その他	-	1	
合計		1,135	△5,282

## 預金者別残高

（単位：百万円、%）

区分	2021年度中間期末	構成比	2022年度中間期末	構成比
個人預金	4,720,270	64.72	4,854,474	65.33
法人預金	2,321,733	31.83	2,344,934	31.55
その他	251,914	3.45	231,863	3.12
合計	7,293,918	100.00	7,431,272	100.00

（注）譲渡性預金及び特別国際金融取引勘定分は含んでおりません。

## 預金科目別残高

（単位：百万円、%）

	2021年度中間期				2022年度中間期				
	期末残高	構成比	平均残高	構成比	期末残高	構成比	平均残高	構成比	
国内業務部門	流動性預金	5,139,292	70.06	5,219,917	70.32	5,325,974	71.38	5,394,751	71.51
	定期性預金	2,079,189	28.34	2,091,372	28.17	2,032,234	27.24	2,046,721	27.13
	その他の預金	29,943	0.41	28,502	0.39	22,808	0.31	27,009	0.36
	合計	7,248,426	98.81	7,339,792	98.88	7,381,018	98.93	7,468,481	99.00
	譲渡性預金	87,457	1.19	83,084	1.12	79,887	1.07	75,148	1.00
総合計	7,335,884	100.00	7,422,876	100.00	7,460,905	100	7,543,630	100.00	
国際業務部門	流動性預金	-	-	-	-	-	-	-	-
	定期性預金	-	-	-	-	-	-	-	-
	その他の預金	45,491	100.00	40,258	100.00	50,254	100.00	41,757	100.00
	合計	45,491	100.00	40,258	100.00	50,254	100.00	41,757	100.00
	譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-
総合計	45,491	100.00	40,258	100.00	50,254	100.00	41,757	100.00	

- （注）1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金  
 2. 定期性預金＝定期預金＋定期積金  
 3. 国際業務部門の外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

## 定期預金の残存期間別残高

（単位：百万円）

		3ヵ月未満	3ヵ月以上 6ヵ月未満	6ヵ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
2021年度中間期末	定期預金	541,837	328,486	703,259	150,123	131,630	89,844	1,945,181
	うち固定自由金利定期預金	541,719	328,397	703,080	149,715	131,100	88,492	1,942,506
	うち変動自由金利定期預金	117	88	178	408	530	1,352	2,675
	うちその他定期預金	-	-	-	-	-	-	-
2022年度中間期末	定期預金	514,792	320,928	695,572	155,283	107,512	107,357	1,901,446
	うち固定自由金利定期預金	514,674	320,844	695,332	154,781	106,977	105,908	1,898,517
	うち変動自由金利定期預金	118	83	240	502	535	1,448	2,928
	うちその他定期預金	-	-	-	-	-	-	-

- （注）1. 固定自由金利定期預金：預入時に満期日までの利率が確定する自由金利定期預金  
 2. 変動自由金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金  
 3. 本表の預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

# 貸出業務（単体）

## 貸出金科目別残高

(単位：百万円)

	2021年度中間期		2022年度中間期		
	期末残高	平均残高	期末残高	平均残高	
国内業務部門	手形貸付	70,424	72,121	79,457	74,157
	証書貸付	4,322,045	4,337,369	4,467,496	4,430,913
	当座貸越	551,961	566,943	582,344	574,549
	割引手形	12,702	12,994	13,924	16,559
	計	<b>4,957,133</b>	<b>4,989,428</b>	<b>5,143,224</b>	<b>5,096,180</b>
国際業務部門	手形貸付	3,893	3,682	4,111	4,860
	証書貸付	17,936	17,979	20,327	19,171
	当座貸越	—	—	—	—
	割引手形	—	—	—	—
	計	<b>21,830</b>	<b>21,662</b>	<b>24,438</b>	<b>24,031</b>
合計	<b>4,978,963</b>	<b>5,011,090</b>	<b>5,167,662</b>	<b>5,120,211</b>	

(注) 国際業務部門の外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

## 業種別貸出状況

(単位：百万円、%)

	2021年度中間期末		2022年度中間期末	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
国内 (除く特別国際金融取引勘定分)	<b>4,978,963</b>	<b>100.00</b>	<b>5,167,662</b>	<b>100.00</b>
製造業	568,876	11.43	579,212	11.21
農業、林業	7,986	0.16	7,992	0.15
漁業	1,551	0.03	1,224	0.02
鉱業、採石業、砂利採取業	2,379	0.05	2,504	0.05
建設業	191,698	3.85	192,258	3.72
電気・ガス・熱供給・水道業	71,768	1.44	70,356	1.36
情報通信業	24,041	0.48	28,671	0.55
運輸業、郵便業	79,712	1.60	79,655	1.54
卸売業、小売業	445,981	8.96	454,588	8.80
金融業、保険業	154,684	3.11	189,562	3.67
不動産業、物品賃貸業	528,880	10.62	542,122	10.49
各種サービス業	385,904	7.75	401,336	7.77
地方公共団体等	1,068,047	21.45	1,114,456	21.57
その他	1,447,449	29.07	1,503,719	29.10
特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—
合計	<b>4,978,963</b>	<b>—</b>	<b>5,167,662</b>	<b>—</b>

## 貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合計
	2021年度中間期末	1,765,910	866,673	622,171	423,155	1,290,834	10,218
うち変動金利		306,554	189,428	111,443	284,312	10,218	
うち固定金利		560,118	432,743	311,711	1,006,522	—	
2022年度中間期末	1,950,363	839,194	624,554	413,119	1,331,321	9,110	<b>5,167,662</b>
うち変動金利		314,166	195,872	115,766	315,666	9,110	
うち固定金利		525,027	428,682	297,352	1,015,654	—	

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

## 貸出金使途別残高

(単位：百万円、%)

区分	2021年度中間期末		2022年度中間期末	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
設備資金	2,414,198	48.49	2,467,532	47.75
運転資金	2,564,765	51.51	2,700,130	52.25
合計	<b>4,978,963</b>	<b>100.00</b>	<b>5,167,662</b>	<b>100.00</b>



## 貸出金の担保別内訳

(単位：百万円)

種類	2021年度中間期末	2022年度中間期末
有価証券	23,279	21,073
債権	38,038	35,313
商品	-	-
不動産	642,469	637,006
その他	64,504	65,642
計	768,291	759,036
保証	2,219,601	2,264,758
信用	1,991,070	2,143,868
合計	4,978,963	5,167,662

## 支払承諾見返の担保別内訳

(単位：百万円)

種類	2021年度中間期末	2022年度中間期末
有価証券	824	557
債権	332	274
商品	-	-
不動産	3,688	3,574
その他	41	2
計	4,886	4,409
保証	9,199	6,970
信用	16,898	23,168
合計	30,985	34,548

## 中小企業等に対する貸出金

(単位：百万円)

区分	2021年度中間期末	2022年度中間期末
貸出金残高	4,978,963	5,167,662
うち中小企業等	3,302,316	3,367,771
(割合)	(66.32%)	(65.17%)

- (注) 1. 貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分は含まれておりません。  
2. 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人、サービス業は100人）以下の企業等でありませぬ。

## 個人ローン残高

(単位：百万円)

	2021年度中間期末	2022年度中間期末
個人ローン残高	1,471,112	1,525,812
住宅系ローン残高	1,415,007	1,472,853
その他のローン残高	56,104	52,958

- (注) 1. 住宅系ローンには、アパートローンを含んでおります。  
2. その他のローンには、カードローンを含んでおり、総合口座の貸越残高は含んでおりませぬ。

## 銀行法及び金融再生法に基づく債権の額

(単位：百万円)

区分	2021年度中間期末	2022年度中間期末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	7,016	8,458
危険債権	100,899	106,326
要管理債権	15,517	35,121
三月以上延滞債権	90	699
貸出条件緩和債権	15,426	34,421
小計	123,432	149,905
正常債権	4,940,947	5,114,299
合計	5,064,380	5,264,204

(注) 資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(1998年法律第132号)第6条に基づき、当行の中間貸借対照表の社債（当該社債を有する金融機関がその元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法（1948年法律第25号）第2条第3項に規定する有価証券の私券によるものに限る。）の貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに中間貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は貸借契約によるものに限る。）について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分するものであります。

- 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。
- 「危険債権」とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。
- 「要管理債権」とは、三月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権であります。
- 「三月以上延滞債権」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。
- 「貸出条件緩和債権」とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。
- 「正常債権」とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記(1)から(5)までに掲げる債権以外のものに区分される債権であります。

## 銀行法に基づく債権の額（連結）

(単位：百万円)

区分	2021年度中間期末	2022年度中間期末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	7,016	8,458
危険債権	100,899	106,326
要管理債権	15,517	35,121
三月以上延滞債権	90	699
貸出条件緩和債権	15,426	34,421
小計	123,432	149,905
正常債権	4,940,947	5,114,299
合計	5,064,380	5,264,204

# 貸出業務・為替業務・国際業務（単体）

## 特定海外債権残高

該当ありません。

## 貸倒引当金残高

(単位：百万円)

		2021年度中間期					2022年度中間期				
		期首残高	期中 増加額	期中減少額		期末残高	期首残高	期中 増加額	期中減少額		期末残高
				目的使用	その他				目的使用	その他	
貸倒引当金	一般貸倒引当金	8,315	8,998	-	8,315	8,998	12,728	14,020	-	12,728	14,020
	個別貸倒引当金	25,016	25,584	118	24,897	25,584	27,799	33,505	1	27,798	33,505
	うち非居住者向け債権分	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	特定海外債権引当勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	合計	33,332	34,582	118	33,213	34,582	40,527	47,525	1	40,526	47,525

## 貸出金償却額

(単位：百万円)

	2021年度中間期	2022年度中間期
貸出金償却額	-	-

## 内国為替取扱高

(単位：千口、百万円)

区分		2021年度中間期		2022年度中間期	
		口数	金額	口数	金額
送金為替	各地へ向けた分	10,321	10,205,972	10,416	10,849,147
	各地より受けた分	11,008	10,632,940	11,181	11,153,722
代金取立	各地へ向けた分	128	258,509	112	238,384
	各地より受けた分	125	254,187	110	231,184

## 外国為替取扱高

(単位：百万米ドル)

区分		2021年度中間期	2022年度中間期
仕向為替	売渡為替	1,415	1,556
	買入為替	24	29
被仕向為替	支払為替	1,274	1,219
	取立為替	48	60
合計		2,762	2,866

## 国際業務部門資産残高

(単位：百万米ドル)

	2021年度中間期末	2022年度中間期末
国内店合計	2,502	2,255

(注) 国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

# 証券業務（単体）

## 有価証券残高

(単位：百万円、%)

種 類	2021年度中間期				2022年度中間期				
	期末残高	構成比	平均残高	構成比	期末残高	構成比	平均残高	構成比	
国内業務部門	国債	199,734	19.53	224,965	24.42	174,663	17.78	195,304	20.74
	地方債	370,303	36.22	359,505	39.03	394,172	40.11	392,540	41.68
	社債	145,261	14.21	141,755	15.39	147,591	15.02	145,788	15.48
	株式	174,094	17.03	79,288	8.61	137,005	13.94	77,186	8.19
	その他の証券	132,980	13.01	115,611	12.55	129,252	13.15	131,000	13.91
合 計	<b>1,022,375</b>	<b>100.00</b>	<b>921,126</b>	<b>100.00</b>	<b>982,685</b>	<b>100.00</b>	<b>941,821</b>	<b>100.00</b>	
国際業務部門	外国債券	237,850	99.66	236,170	99.81	244,374	99.05	273,652	99.24
	外国株式	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00
	その他の証券	819	0.34	454	0.19	2,340	0.95	2,100	0.76
	合 計	<b>238,669</b>	<b>100.00</b>	<b>236,625</b>	<b>100.00</b>	<b>246,714</b>	<b>100.00</b>	<b>275,753</b>	<b>100.00</b>

(注) 国際業務部門の外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

## 有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

種 類		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合 計
		2021年度 中間期末	国債	50,360	-	-	22,585	116,870	9,918
地方債	21,399		81,712	54,259	10,967	201,964	-	-	370,303
社債	10,656		25,819	39,427	7,090	2,202	60,064	-	145,261
株式	-		-	-	-	-	-	174,094	174,094
外国債券	3,363		35,930	22,022	46,370	112,242	17,920	-	237,850
外国株式	-		-	-	-	-	-	0	0
その他の証券	545		13,785	20,285	14,777	11,519	1,757	71,129	133,800
2022年度 中間期末	国債	-	-	-	48,554	116,362	9,746	-	174,663
	地方債	35,036	82,293	47,303	49,122	180,416	-	-	394,172
	社債	9,208	36,578	37,840	6,382	1,480	56,100	-	147,591
	株式	-	-	-	-	-	-	137,005	137,005
	外国債券	21,174	56,497	27,674	83,037	55,990	-	-	244,374
	外国株式	-	-	-	-	-	-	0	0
	その他の証券	9,051	7,758	20,706	13,984	12,120	4,052	63,918	131,592

## 商品有価証券ディーリング実績

(単位：百万円)

種 類	2021年度中間期		2022年度中間期	
	売買高	平均残高	売買高	平均残高
商品国債	3	327	113	316
商品地方債	-	-	-	-
商品政府保証債	-	-	-	-
合 計	<b>3</b>	<b>327</b>	<b>113</b>	<b>316</b>

(注) 売買高は現物取引のほか、先物・オプション取引を含んでおります。

## 公共債の引受実績

(単位：百万円)

区 分	2021年度中間期	2022年度中間期
国債	-	-
地方債・政府保証債	15,697	8,129
合 計	<b>15,697</b>	<b>8,129</b>

## 公共債及び投資信託の窓口販売実績

(単位：百万円)

区 分	2021年度中間期	2022年度中間期
国債	2,974	2,780
地方債・政府保証債	-	-
合 計	<b>2,974</b>	<b>2,780</b>
投資信託	32,692	22,199

# 有価証券・金銭の信託の時価等情報（単体）

## 有価証券の時価等情報

(単位：百万円)

1. 中間貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金及び「買入金銭債権」中の信託受益権等を含めて記載しております。
2. 子会社株式及び関連会社株式はすべて市場価格のない株式等です。

### 1. 満期保有目的の債券

該当ありません。

### 2. その他有価証券

	種 類	2021年度中間期末			2022年度中間期末		
		中間貸借対照表 計上額	取得原価	差 額	中間貸借対照表 計上額	取得原価	差 額
中間貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	株 式	142,742	42,818	99,923	102,560	32,961	69,598
	債 券	591,307	587,133	4,174	201,673	198,204	3,469
	国 債	159,717	158,218	1,499	48,554	46,321	2,233
	地 方 債	311,795	310,772	1,022	82,779	82,507	271
	社 債	119,794	118,142	1,652	70,340	69,375	964
	そ の 他	195,178	182,339	12,839	63,391	58,667	4,723
	外 国 証 券	105,702	101,724	3,978	2,000	2,000	0
	そ の 他	89,476	80,615	8,861	61,391	56,667	4,723
	小 計	929,228	812,290	116,937	367,625	289,833	77,791
中間貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないもの	株 式	15,777	22,045	△6,267	19,067	21,657	△2,589
	債 券	123,992	124,329	△337	514,754	520,728	△5,974
	国 債	40,017	40,192	△175	126,109	128,246	△2,137
	地 方 債	58,508	58,569	△61	311,393	314,336	△2,942
	社 債	25,467	25,568	△101	77,251	78,146	△894
	そ の 他	186,372	191,673	△5,301	311,974	348,901	△36,926
	外 国 証 券	132,148	136,135	△3,987	242,374	272,109	△29,735
	そ の 他	54,224	55,538	△1,313	69,600	76,791	△7,190
	小 計	326,143	338,049	△11,905	845,796	891,287	△45,490
合 計		1,255,372	1,150,340	105,032	1,213,422	1,181,120	32,301

### 3. 上記に含まれない市場価格のない株式等

	2021年度中間期末	2022年度中間期末
子会社株式及び関連会社株式	50	50
うち子会社株式	50	50
非上場株式	15,523	15,328
組合出資金（注）	14,347	19,059
非上場外国証券	0	0

（注）組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日）第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

### 4. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（市場価格のない株式等及び組合出資金を除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を中間期の損失として処理（以下「減損処理」という）しております。

前中間期における減損処理額は、該当ありません。

当中間期における減損処理額は、5,754百万円（株式）であります。

また、「減損処理」は、資産の自己査定における有価証券の発行会社の区分ごとにより実施しております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先、要注意先	株式は時価が取得原価に比べ下落、債券は時価が取得原価に比べ30%超下落
正常先	時価が取得原価の50%以上下落、又は、時価が取得原価の30%超50%未下落かつ市場価格が一定水準以下で推移等

※ 減損処理の判定にあたって、株式の時価は、中間決算期末前1カ月の市場価格の平均に基づく価格としております。

**金銭の信託の時価等情報**

(単位：百万円)

**1. 満期保有目的の金銭の信託**

該当ありません。

**2. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）**

該当ありません。

**その他有価証券評価差額金**

(単位：百万円)

中間貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は次のとおりであります。

	2021年度中間期末	2022年度中間期末
評価差額	106,160	33,400
その他有価証券	106,160	33,400
その他の金銭の信託	—	—
(+) 繰延税金資産 (又は (△) 繰延税金負債)	△29,802	△6,821
その他有価証券評価差額金	76,358	26,578

# デリバティブ取引情報（単体）

## 取引の時価等

（単位：百万円）

### 1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

#### (1) 金利関連取引

区分	種類	2021年度中間期末				2022年度中間期末				
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益	
店頭	金利スワップ	受取固定・支払変動	5,137	5,021	270	270	4,329	4,226	165	165
		受取変動・支払固定	5,137	5,021	△217	△217	4,329	4,226	△128	△128
	その他	売建	494	494	△0	10	464	464	△1	9
		買建	494	494	0	△4	464	464	1	△3
合計				53	59			37	43	

（注）上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

#### (2) 通貨関連取引

区分	種類	2021年度中間期末				2022年度中間期末				
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益	
店頭	通貨スワップ	2,111	862	0	0	4,936	2,551	4	4	
	為替予約	売建	26,107	111	△174	△174	48,361	-	△1,317	△1,317
		買建	32,970	111	410	410	33,179	-	1,262	1,262
	通貨オプション	売建	14,297	5,584	△208	140	25,179	14,823	△540	197
		買建	14,297	5,584	208	△57	25,179	14,823	540	△31
合計				237	321			△50	114	

（注）上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

(3) 株式関連取引 該当ありません。

(4) 債券関連取引 該当ありません。

#### (5) 商品関連取引

区分	種類	2021年度中間期末				2022年度中間期末				
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益	
店頭	商品スワップ	固定価格受取・ 変動価格支払	886	886	△212	△212	678	569	△255	△255
		変動価格受取・ 固定価格支払	886	886	268	268	678	569	288	288
合計				55	55			32	32	

（注）1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。  
2. 商品は、オイル、銅、アルミニウム等に係るものであります。

#### (6) クレジット・デリバティブ取引

区分	種類	2021年度中間期末				2022年度中間期末				
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益	
店頭	クレジット・デフォルト・オプション	売建	-	-	-	-	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-	321	321	△6	△5
合計				-	-			△6	△5	

（注）1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。  
2. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

#### (7) その他

区分	種類	2021年度中間期末				2022年度中間期末				
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益	
店頭	地震デリバティブ	売建	6,760	-	△73	-	6,710	-	△72	-
		買建	6,760	-	73	-	6,710	-	72	-
合計				-	-			-	-	

（注）上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

# デリバティブ取引情報（単体）

## 取引の時価等

(単位：百万円)

### 2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

#### (1) 金利関連取引

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2021年度中間期末			2022年度中間期末			
			契約額等	うち1年超	時価	契約額等	うち1年超	時価	
原則的処理方法	金利スワップ	受取変動・支払固定	その他有価証券（債券）	60,000	10,000	△168	10,000	10,000	224
金利スワップの特例処理	金利スワップ	受取変動・支払固定	貸出金	37,190	37,190	(注) 2	35,261	35,233	(注) 2
合計				△168			224		

(注) 1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日）に基づき、繰延ヘッジによっております。

2. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金と一体として処理されているため、その時価は当該貸出金の時価に含めて記載しております。

#### (2) 通貨関連取引

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2021年度中間期末			2022年度中間期末		
			契約額等	うち1年超	時価	契約額等	うち1年超	時価
原則的処理方法	通貨スワップ	外貨建有価証券・外貨建貸出金	23,678	92	△519	21,864	142	△1,477
	為替予約	外貨コールローン・外貨預け金	-	-	-	28,697	-	△680
合計			△519			△2,157		

(注) 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日）に基づき、繰延ヘッジによっております。

(3) 株式関連取引 該当ありません。

(4) 債券関連取引 該当ありません。

## オフバランス取引情報

(単位：億円)

		2021年度中間期末		2022年度中間期末	
金融派生商品及び先物外国為替取引の想定元本額（信用リスク相当額）	金利及び通貨スワップ	940	(10)	336	(8)
	金利及び通貨オプション	147	(5)	256	(13)
	先物外国為替取引	414	(8)	795	(22)
	その他の金融派生商品	152	(12)	147	(11)
	合計	1,655	(36)	1,536	(57)
与信関連取引の契約金額	ローン・コミットメント	8,009		7,872	
	保証取引	306		341	
	その他	7,554		7,102	
	合計	15,869		15,316	

(注) 1. 上記取引は、オフバランス取引のうち、自己資本比率基準の対象のものです。

2. 信用リスク相当額は、カレント・エクスポージャー方式で算出しております。

3. なお、自己資本比率基準で算出対象となっていない取引所取引、原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引等の契約金額・想定元本額は次のとおりです。

	2021年度中間期末	2022年度中間期末
金利及び通貨先物取引	-	-
金利及び通貨オプション	-	-
先物外国為替取引	175	309
その他の金融派生商品（*）	-	-
合計	175	309

(\*) 「その他の金融派生商品」は、取引所で取引される金利、通貨及び株価指数の各先物取引が含まれます。先物取引とは、将来の特定の期日に予め決められた価格等とその時点での価格等との差額を決済する取引のことです。

# 信託業務（単体）

## 信託財産残高表

(単位：百万円)

資産	2021年度中間期末	2022年度中間期末	負債	2021年度中間期末	2022年度中間期末
銀行勘定貸	3,805	5,071	金銭信託	3,805	5,071
合計	3,805	5,071	合計	3,805	5,071

(注) 共同信託他社管理財産については2021年度中間期末、2022年度中間期末とも該当ありません。

## 元本補填契約のある信託

(単位：百万円)

### 1. 金銭信託

資産	2021年度中間期末	2022年度中間期末	負債	2021年度中間期末	2022年度中間期末
銀行勘定貸	3,805	5,071	元本	3,805	5,071
合計	3,805	5,071	合計	3,805	5,071

### 2. 受託残高

	2021年度中間期末	2022年度中間期末
金銭信託	3,805	5,071

(注) 年金信託、財産形成給付信託、貸付信託については2021年度中間期末、2022年度中間期末とも該当ありません。

### 3. 信託期間別の元本残高

		2021年度中間期末	2022年度中間期末
金銭信託	1年未満	—	—
	1年以上2年未満	—	—
	2年以上5年未満	—	—
	5年以上	3,805	5,071
	その他のもの	—	—
	合計	3,805	5,071

(注) 貸付信託については2021年度中間期末、2022年度中間期末とも該当ありません。

### 以下の事項に該当するものはありません。

- ① 金銭信託等の種類別の貸出金及び有価証券の区分ごとの運用残高
- ② 金銭信託等に係る貸出金の科目別（証書貸付、手形貸付及び割引手形の区分をいう。）の残高
- ③ 金銭信託等に係る貸出金の契約期間別の残高
- ④ 担保の種類別（有価証券、債権、商品、不動産、保証及び信用の区分をいう。）の金銭信託等に係る貸出金残高
- ⑤ 使途別（設備資金及び運転資金の区分をいう。）の金銭信託等に係る貸出金残高
- ⑥ 業種別の金銭信託等に係る貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合
- ⑦ 中小企業等（資本金3億円以下の会社若しくは常時使用する従業員が300人以下の会社又は個人をいう。ただし、卸売業にあっては資本金1億円以下の会社若しくは常時使用する従業員が100人以下の会社又は個人を、サービス業にあっては資本金5千万円以下若しくは常時使用する従業員が100人以下の会社又は個人を、小売業及び飲食店にあっては資本金5千万円以下若しくは常時使用する従業員が50人以下の会社又は個人をいう。）に対する金銭信託等に係る貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合
- ⑧ 金銭信託等に係る有価証券の種類別（国債、地方債、短期社債、社債及び株式その他の証券の区分をいう。）の残高
- ⑨ 元本補填契約のある信託に係る債権のうち破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸出条件緩和債権に該当するものの額並びにこれらの合計額並びに正常債権に該当するものの額



## 諸比率等 (単体)

### 利 鞘

(単位：%)

		2021年度中間期		2022年度中間期	
資 金 運 用 利 回	国 内 業 務 部 門	0.75		0.66	
	国 際 業 務 部 門	1.35		1.77	
	計	<b>0.77</b>		<b>0.71</b>	
資 金 調 達 原 価	国 内 業 務 部 門	0.44		0.41	
	国 際 業 務 部 門	0.46		1.44	
	計	<b>0.44</b>		<b>0.45</b>	
総 資 金 利 鞘	国 内 業 務 部 門	0.30		0.24	
	国 際 業 務 部 門	0.88		0.33	
	計	<b>0.32</b>		<b>0.25</b>	

### 利益率

(単位：%)

	2021年度中間期	2022年度中間期
総 資 産 経 常 利 益 率	0.24	0.12
資 本 経 常 利 益 率	6.37	3.45
総 資 産 中 間 純 利 益 率	0.18	0.08
資 本 中 間 純 利 益 率	4.74	2.35

- (注) 1. 総資産経常(中間純)利益率 =  $\frac{\text{経常(中間純)利益} \div 183 \times 365}{\text{総資産(除く支払承諾見返)平均残高}} \times 100$   
 2. 資本経常(中間純)利益率 =  $\frac{\text{経常(中間純)利益} \div 183 \times 365}{(\text{期首純資産} + \text{期末純資産}) \div 2} \times 100$

### 預貸率・預証率

(単位：%)

		2021年度中間期		2022年度中間期	
		期末値	期中平均値	期末値	期中平均値
預 貸 率	国 内 業 務 部 門	67.57	67.21	68.93	67.55
	国 際 業 務 部 門	47.98	53.80	48.63	57.55
	計	<b>67.45</b>	<b>67.14</b>	<b>68.79</b>	<b>67.50</b>
預 証 率	国 内 業 務 部 門	13.93	12.40	13.17	12.48
	国 際 業 務 部 門	524.64	587.75	490.93	660.36
	計	<b>17.08</b>	<b>15.51</b>	<b>16.36</b>	<b>16.05</b>

(注) 預金額には譲渡性預金を含んでおります。

## 店舗・人員の状況

### 店舗数の推移

(単位：店)

		2021年度中間期末	2022年度中間期末
国内	本支店	145	145
	出張所	43	43
	国内計	188	188
海外	駐在員事務所	5	6

### 現金自動機設置状況

(単位：台)

		2021年度中間期末	2022年度中間期末
店舗内		340	338
店舗外		194	190
合計		534	528

(注) イーネット、ローソン銀行、セブン銀行との提携により、利用できるコンビニATMは52,527台です。また、りそな銀行との共同運営により利用できるまちかどATMは51台です。

### 従業員の状況

	2021年度中間期末	2022年度中間期末
従業員数	2,359人	2,263人
平均年齢	39歳 6月	39歳 9月
平均勤続年数	15年 10月	16年 2月
平均給与月額	368千円	371千円

(注) 1. 平均年齢、平均勤続年数、平均給与月額は、それぞれ単位未満を切り捨てて表示しております。  
2. 従業員には、出向者を含み臨時雇員及び嘱託は含まれておりません。  
3. 平均給与月額は、賞与を除く9月中の平均給与月額であります。

### 従業員1人当たり預金・貸出金残高

(単位：百万円)

種類	2021年度中間期末	2022年度中間期末
預金	3,219	3,406
貸出金	2,171	2,343

(注) 1. 預金額には譲渡性預金を含んでおります。  
2. 従業員数は期中平均人員を使用し計算しております。また、従業員数には本部人員数を含んでおります。

### 1店舗当たり預金・貸出金残高

(単位：百万円)

種類	2021年度中間期末	2022年度中間期末
預金	51,259	52,160
貸出金	34,576	35,886

(注) 1. 預金額には譲渡性預金を含んでおります。  
2. 店舗数は国際事務センター・出張所を含まないもので計算しております。

## 自己資本の充実の状況（連結）

当行は、銀行法施行規則（1982年大蔵省令第10号）第19条の2第1項第5号二等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項（自己資本比率規制の第3の柱（市場規律））として、中間連結会計年度の開示事項を、以下のとおり、開示しております。

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（2006年金融庁告示第19号。以下「自己資本比率告示」という。）に定められた算式に基づき、算出しております。

当行は、国内基準を適用のうえ信用リスク・アセットの算出においては標準的手法（注）を採用しております。また、オペレーショナル・リスク相当額の算出においては、粗利益配分手法を採用しております。

（注）標準的手法とは、あらかじめ監督当局が設定したリスク・ウェイトを使用して信用リスク・アセットを算出する手法のことです。

### 自己資本の構成に関する開示事項（連結）

（単位：百万円）

項目	2021年度中間期末	2022年度中間期末
<b>コア資本に係る基礎項目</b>		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	309,167	311,259
うち、資本金及び資本剰余金の額	155,408	155,408
うち、利益剰余金の額	154,408	155,850
うち、自己株式の額（△）	-	-
うち、社外流出予定額（△）	649	-
うち、上記以外に該当するものの額	-	-
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	△2,273	△2,267
うち、為替換算調整勘定	-	-
うち、退職給付に係るものの額	△2,273	△2,267
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	-	-
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	-	-
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	9,603	14,638
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	9,603	14,638
うち、適格引当金コア資本算入額	-	-
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	1,783	1,142
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
コア資本に係る基礎項目の額	(イ)	318,280
324,773		
<b>コア資本に係る調整項目</b>		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	1,990	1,709
うち、のれんに係るもの（のれん相当額を含む。）の額	-	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	1,990	1,709
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	1	2
適格引当金不足額	-	-
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-
退職給付に係る資産の額	999	926
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	-	-
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	-	-
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	-	-
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	-	-
コア資本に係る調整項目の額	(ロ)	2,991
2,639		
<b>自己資本</b>		
自己資本の額（(イ) - (ロ)）	(ハ)	315,288
322,133		
<b>リスク・アセット等</b>		
信用リスク・アセットの額の合計額	3,202,991	3,323,693
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	13,209	12,699
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	-	-
うち、上記以外に該当するものの額	13,209	12,699
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	-	-
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	123,662	124,803
信用リスク・アセット調整額	-	-
オペレーショナル・リスク相当額調整額	-	-
リスク・アセットの額の合計額	(ニ)	3,326,654
3,448,497		
<b>連結自己資本比率</b>		
連結自己資本比率（(ハ) / (ニ)）		9.47%
		9.34%

## 【定量的な開示事項】（北陸銀行連結）

その他金融機関等（自己資本比率告示第29条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。）であって銀行の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称、所要自己資本を下回った額の総額該当ありません。

## 自己資本の充実度に関する事項

## 信用リスクに対する所要自己資本の額（所要自己資本の額＝リスク・アセット×4%）

（単位：百万円）

【資産（オン・バランス）項目】	2021年度中間期末 所要自己資本の額	2022年度中間期末 所要自己資本の額
1. 現金	—	—
2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—
3. 外国の中央政府及び中央銀行向け	10	20
4. 国際決済銀行等向け	—	—
5. 我が国の地方公共団体向け	—	—
6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け	8	11
7. 国際開発銀行向け	—	—
8. 地方公共団体金融機構向け	97	101
9. 我が国の政府関係機関向け	383	507
10. 地方三公社向け	—	—
11. 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	721	1,288
12. 法人等向け	51,008	51,857
13. 中小企業等向け及び個人向け	37,361	39,791
14. 抵当権付住宅ローン	4,073	3,545
15. 不動産取得等事業向け	16,443	17,394
16. 三月以上延滞等	165	219
17. 取立未済手形	—	—
18. 信用保証協会等による保証付	677	651
19. 株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—
20. 出資等	4,431	3,919
（うち出資等のエクスポージャー）	4,431	3,919
（うち重要な出資のエクスポージャー）	—	—
21. 上記以外	5,784	6,201
（うち他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等及びその他外部TLAC関連調達手段に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー）	2,640	2,550
（うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー）	486	822
（うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有している他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段に関するエクスポージャー）	—	—
（うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有していない他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段のうち、その他外部TLAC関連調達手段に係る五パーセント基準額を上回る部分に係るエクスポージャー）	—	—
（うち上記以外のエクスポージャー）	2,657	2,828
22. 証券化	630	559
（うちSTC要件適用分）	—	—
（うち非STC要件適用分）	630	559
23. 再証券化	—	—
24. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算	3,423	3,753
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（ルック・スルー方式）	3,256	3,633
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（マंडレート方式）	166	119
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式250%）	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式400%）	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（フォールバック方式1250%）	—	—
25. 経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	528	507
26. 他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	—	—
<b>資産（オン・バランス）計</b>	<b>125,750</b>	<b>130,330</b>
<b>【オフ・バランス取引項目】</b>		
1. 任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	—	—
2. 原契約期間が1年以下のコミットメント	128	112
3. 短期の買戻関連偶発債務	5	9
4. 特定の取引に係る偶発債務	302	274
（うち経過措置を適用する元本補填信託契約）	—	—
5. NIF又はRUF	—	—
6. 原契約期間が1年超のコミットメント	1,365	1,451
7. 内部格付手法におけるコミットメント	—	—
8. 信用供与に直接的に代替する偶発債務	401	507
（うち借入金の保証）	166	188
（うち有価証券の保証）	—	—
（うち手形引受）	—	—
（うち経過措置を適用しない元本補填信託契約）	—	—
（うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供）	—	—
9. 買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等（控除後）	—	—
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等（控除前）	—	—
控除額（△）	—	—
10. 先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	—	—
11. 有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	58	51
12. 派生商品取引及び長期決済期間取引	57	92
カレント・エクスポージャー方式	57	92
派生商品取引	57	92
外為関連取引	28	72
金利関連取引	16	8
金関連取引	—	—
株式関連取引	—	—
貴金属（金を除く）関連取引	—	—
その他のコモディティ関連取引	13	12
クレジット・デリバティブ取引（カウンター・パーティー・リスク）	—	—
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果（△）	—	—
長期決済期間取引	—	—
SA-CCR	—	—
期待エクスポージャー方式	—	—
13. 未決済取引	—	—
14. 証券化エクスポージャーに係る適格なサービサー・キャッシュ・アドバンスの信用供与枠のうち未実行部分	—	—
15. 上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	6	64
<b>オフ・バランス取引 計</b>	<b>2,326</b>	<b>2,565</b>
<b>【CVA リスク相当額】（標準的リスク測定方式）</b>	<b>40</b>	<b>48</b>
<b>【中央清算機関関連エクスポージャー】</b>	<b>2</b>	<b>3</b>
<b>(E) = (A+B+C+D)</b>	<b>128,119</b>	<b>132,947</b>

オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額		(単位：百万円)	
		2021年度中間期末 所要自己資本の額	2022年度中間期末 所要自己資本の額
粗利益配分手法	(F)	4,946	4,992
連結総所要自己資本の額		(単位：百万円)	
		2021年度中間期末 所要自己資本の額	2022年度中間期末 所要自己資本の額
連結総所要自己資本の額	(E+F)	133,066	137,939

信用リスクに関する事項

信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高

(単位：百万円)

	2021年度中間期末				
	信用リスクエクスポージャー 期末残高	貸出金、コミットメント及び その他のデリバティブ以外の オフ・バランス取引	債券	デリバティブ取引	三月以上延滞 エクスポージャー
国内計	10,100,422	4,995,217	766,235	2,362	4,651
国外計	312,539	25,611	182,359	1,337	—
<b>地域別合計</b>	<b>10,412,961</b>	<b>5,020,828</b>	<b>948,595</b>	<b>3,699</b>	<b>4,651</b>
製造業	654,308	587,872	18,060	229	403
農業、林業	8,274	8,052	115	—	11
漁業	1,580	1,580	—	—	8
鉱業、採石業、砂利採取業	2,743	2,390	353	—	—
建設業	213,778	201,887	7,767	16	209
電気・ガス・熱供給・水道業	79,652	70,636	100	—	14
情報通信業	26,677	24,231	548	0	—
運輸業、郵便業	101,477	83,026	15,737	112	2
卸売業、小売業	471,918	456,941	7,802	223	587
金融業、保険業	524,924	151,918	131,199	2,771	—
不動産業、物品賃貸業	541,893	526,773	11,335	1	713
各種サービス業	398,582	389,400	5,158	6	1,234
地方公共団体等	5,605,413	1,068,047	568,057	—	—
個人	1,421,189	1,420,647	—	—	1,467
その他	360,547	27,420	182,359	336	—
<b>業種別合計</b>	<b>10,412,961</b>	<b>5,020,828</b>	<b>948,595</b>	<b>3,699</b>	<b>4,651</b>
1年以下	1,712,078	1,362,756	85,411	2,043	—
1年超3年以下	657,506	514,616	141,759	563	—
3年超5年以下	670,279	555,473	114,067	447	—
5年超7年以下	445,597	358,528	86,611	258	—
7年超10年以下	1,014,106	579,100	434,514	16	—
10年超	1,729,190	1,639,555	86,229	369	—
期間の定めのないもの	4,184,202	10,796	—	—	—
<b>残存期間別合計</b>	<b>10,412,961</b>	<b>5,020,828</b>	<b>948,595</b>	<b>3,699</b>	<b>—</b>

	2022年度中間期末				
	信用リスクエクスポージャー 期末残高	貸出金、コミットメント及び その他のデリバティブ以外の オフ・バランス取引	債券	デリバティブ取引	三月以上延滞 エクスポージャー
国内計	9,482,581	5,188,013	806,874	4,120	7,134
国外計	316,827	25,502	185,995	1,583	—
<b>地域別合計</b>	<b>9,799,408</b>	<b>5,213,516</b>	<b>992,869</b>	<b>5,703</b>	<b>7,134</b>
製造業	665,954	596,981	23,537	483	266
農業、林業	8,250	8,058	85	—	1,396
漁業	1,251	1,250	—	—	1
鉱業、採石業、砂利採取業	2,863	2,515	347	—	—
建設業	212,760	201,625	7,400	39	151
電気・ガス・熱供給・水道業	77,751	73,662	80	—	—
情報通信業	32,227	28,919	1,239	—	23
運輸業、郵便業	99,179	83,566	12,791	84	759
卸売業、小売業	491,001	467,966	14,427	680	689
金融業、保険業	666,094	185,054	153,457	4,114	—
不動産業、物品賃貸業	554,914	537,772	14,037	1	1,581
各種サービス業	416,637	407,302	6,400	6	601
地方公共団体等	4,735,815	1,114,456	573,069	—	—
個人	1,477,298	1,476,769	—	—	1,662
その他	357,407	27,614	185,995	295	—
<b>業種別合計</b>	<b>9,799,408</b>	<b>5,213,516</b>	<b>992,869</b>	<b>5,703</b>	<b>7,134</b>
1年以下	1,965,633	1,562,871	65,550	3,872	—
1年超3年以下	651,073	471,818	177,702	1,098	—
3年超5年以下	685,923	570,544	114,584	548	—
5年超7年以下	517,897	319,538	197,796	173	—
7年超10年以下	956,345	584,716	371,401	11	—
10年超	1,762,690	1,694,365	65,834	—	—
期間の定めのないもの	3,259,844	9,659	—	—	—
<b>残存期間別合計</b>	<b>9,799,408</b>	<b>5,213,516</b>	<b>992,869</b>	<b>5,703</b>	<b>—</b>

- (注) 1. 国内／国外の区分はリスク所在地ベース、残存期間は最終期日ベース、オフ・バランス取引は与信相当額を記載しております。  
 2. 「その他」には業種別に分類することが困難なエクスポージャー及び非居住者向けのエクスポージャーを記載しております。  
 3. 「三月以上延滞エクスポージャー」には、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞しているエクスポージャー、又は引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%であるエクスポージャーを記載しております。  
 4. 証券化エクスポージャー及び中央清算機関関連エクスポージャーを含みません。  
 5. リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーを含みません。

一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中増減額

(単位：百万円)

	2021年度中間期				2022年度中間期			
	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
一般貸倒引当金	8,315	8,998	8,315	8,998	12,728	14,020	12,728	14,020
個別貸倒引当金	25,016	25,584	25,016	25,584	27,799	33,505	27,799	33,505
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	33,332	34,582	33,332	34,582	40,527	47,525	40,527	47,525

個別貸倒引当金の業種別残高及び期中増減額

(単位：百万円)

	2021年度中間期				2022年度中間期			
	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
製造業	8,410	8,776	8,410	8,776	9,751	16,268	9,751	16,268
農業、林業	1,167	1,147	1,167	1,147	1,235	1,147	1,235	1,147
漁業	119	113	119	113	111	108	111	108
鉱業、採石業、砂利採取業	0	-	0	-	104	100	104	100
建設業	943	913	943	913	818	1,249	818	1,249
電気・ガス・熱供給・水道業	-	1	-	1	-	6	-	6
情報通信業	151	146	151	146	142	141	142	141
運輸業、郵便業	372	384	372	384	640	1,093	640	1,093
卸売業、小売業	6,724	6,276	6,724	6,276	6,555	6,382	6,555	6,382
金融業、保険業	3	2	3	2	4	1	4	1
不動産業、物品賃貸業	1,141	1,222	1,141	1,222	1,856	926	1,856	926
各種サービス業	5,659	6,293	5,659	6,293	6,290	5,740	6,290	5,740
地方公共団体等	-	-	-	-	-	-	-	-
個人	322	305	322	305	289	339	289	339
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
業種別合計	25,016	25,584	25,016	25,584	27,799	33,505	27,799	33,505

(注) 上記はすべて国内向けエクスポージャーに対するものであります。

業種別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

	2021年度中間期	2022年度中間期
	貸出金償却額	貸出金償却額
製造業	-	-
農業、林業	-	-
漁業	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-
建設業	-	-
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-
情報通信業	-	-
運輸業、郵便業	-	-
卸売業、小売業	-	-
金融業、保険業	-	-
不動産業、物品賃貸業	-	-
各種サービス業	-	-
地方公共団体等	-	-
個人	-	-
その他	-	-
業種別合計	-	-

リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高

(単位：百万円)

	2021年度中間期末		2022年度中間期末	
	エクスポージャーの額 (注)		エクスポージャーの額 (注)	
	格付あり	格付なし	格付あり	格付なし
0%	173,377	5,339,765	169,661	4,566,031
10%	—	266,749	—	289,434
20%	48,884	112,280	65,078	188,701
35%	—	290,969	—	253,215
50%	193,798	1,181	207,532	1,142
75%	—	1,246,977	—	1,327,563
100%	46,176	1,779,738	34,899	1,820,914
150%	—	1,873	—	2,741
250%	—	31,269	—	33,726
350%	—	—	—	—
1250%	—	—	—	29
合計	462,236	9,070,805	477,172	8,483,499

(注) 1. リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー (2021年度中間期末は107,739百万円、2022年度中間期末は119,307百万円) は上記より除いております。

2. 証券化エクスポージャー及び中央清算機関関連エクスポージャーを含みません。

信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

(単位：百万円)

	2021年度中間期末	2022年度中間期末
	信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー (効果が勘案された部分に限る)	信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー (効果が勘案された部分に限る)
現金及び自行預金	776,471	730,233
金	—	—
適格債券	—	—
適格株式	7,258	6,132
適格投資信託	—	—
適格金融資産担保合計	783,730	736,365
適格保証	425,376	439,950
適格クレジット・デリバティブ	—	185
適格保証、適格クレジット・デリバティブ合計	425,376	440,135

派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

(単位：百万円)

【派生商品取引】

1. 派生商品取引の与信相当額算出に用いる方式

派生商品取引の与信相当額は、カレント・エクスポージャー方式 (注) にて算出しております。

(注) カレント・エクスポージャー方式とは、デリバティブ取引の信用リスク計測手段の1つで、取引を時価評価することによって再構築コストを算出し、これに契約期間中に生じるであろう同コストの増加見込み額 (ポテンシャル・エクスポージャー) を付加して算出する方法です。

2. 派生商品取引のグロス再構築コストの額及び与信相当額

	2021年度中間期末	2022年度中間期末
グロス再構築コストの額 (ゼロを下回らないものに限る) の合計額	(A) 1,484	2,785
グロスのアドオンの合計額	(B) 2,215	2,918
与信相当額 (担保による信用リスク削減効果勘案前)	(C) 3,699	5,703
派生商品取引	3,699	5,703
外国為替関連取引	1,739	4,269
金利関連取引	729	244
株式関連取引	—	—
その他取引	1,230	1,190
クレジット・デリバティブ	—	—
(A) + (B) - (C)	—	—
与信相当額 (担保による信用リスク削減効果勘案後)	3,699	5,703

(注) 原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引の与信相当額は除いております。

3. 信用リスク削減手法に用いた担保の種類及び額

該当ありません。

4. 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額

該当ありません。

5. 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いるクレジット・デリバティブの想定元本額

該当ありません。

【長期決済期間取引】

該当ありません。



## 証券化エクスポージャーに関する事項

・連結グループがオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項  
該当ありません。

・連結グループが投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

### 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

	2021年度中間期末		2022年度中間期末	
	エクスポージャーの額		エクスポージャーの額	
	オン・バランス	オフ・バランス	オン・バランス	オフ・バランス
住宅ローン債権	21,755	－	15,972	－
売掛債権	2,331	－	3,476	－
事業者向け貸出	－	－	－	－
不動産	－	－	－	－
その他	20,718	930	22,821	3,488
<b>合計</b>	<b>44,805</b>	<b>930</b>	<b>42,270</b>	<b>3,488</b>

(注) 再証券化エクスポージャーについては該当ありません。

### 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

(単位：百万円)

#### 【オン・バランス】

リスク・ウェイト区分	2021年度中間期末		2022年度中間期末	
	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額
15%以下	11,625	69	6,768	40
15%超20%以下	21,755	174	19,692	156
20%超50%以下	2,824	43	9,270	101
50%超100%以下	8,599	343	6,539	261
100%超1250%未満	－	－	－	－
1250%	－	－	－	－
<b>計</b>	<b>44,805</b>	<b>630</b>	<b>42,270</b>	<b>559</b>

(注) 再証券化エクスポージャーについては該当ありません。

#### 【オフ・バランス】

リスク・ウェイト区分	2021年度中間期末		2022年度中間期末	
	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額
15%以下	889	5	1,296	7
15%超20%以下	－	－	－	－
20%超50%以下	－	－	730	6
50%超100%以下	40	1	1,461	50
100%超1250%未満	－	－	－	－
1250%	－	－	－	－
<b>計</b>	<b>930</b>	<b>6</b>	<b>3,488</b>	<b>64</b>

(注) 再証券化エクスポージャーについては該当ありません。

### 自己資本比率告示第248条並びに第248条の4第1項第1号及び第2号の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

該当ありません。

### 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳

(単位：百万円)

該当ありません。

## 出資等エクスポージャーに関する事項

### 出資等エクスポージャーの連結貸借対照表計上額等

(単位：百万円)

	2021年度中間期末		2022年度中間期末	
	連結貸借対照表計上額	時価	連結貸借対照表計上額	時価
上場している出資等エクスポージャー	158,520	158,520	121,627	121,627
上記に該当しない出資等エクスポージャー	15,523	15,523	15,328	15,328
計	174,044	174,044	136,955	136,955

### 出資等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	2021年度中間期	2022年度中間期
売却損益額	1,581	12,153
償却額	146	5,836

### 連結貸借対照表で認識され、かつ、連結損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	2021年度中間期末	2022年度中間期末
評価損益の額	93,656	67,008

### 連結貸借対照表及び連結損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

該当ありません。

## リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

### リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

(単位：百万円)

	2021年度中間期末	2022年度中間期末
ルック・スルー方式	104,132	117,170
マンデート方式	3,607	2,137
蓋然性方式 (250%)	—	—
蓋然性方式 (400%)	—	—
フォールバック方式	—	—
合計	107,739	119,307

- (注) 1. 「ルック・スルー方式」とは、裏付けとなる個々の資産及び取引等を直接保有するものとみなして信用リスク・アセットの総額を算出する方式です。
2. 「マンデート方式」とは、運用基準に基づき、信用リスク・アセットの総額が最大となる裏付け資産等の構成を想定し、当該資産構成による裏付けとなる個々の資産及び取引等を直接保有するものとみなして信用リスク・アセットの総額を算出する方式です。
3. 「蓋然性方式 (250%)」とは、裏付けとなる資産等の加重平均リスク・ウェイトが250%を下回る蓋然性が高い資産について、資産額に対して250%のリスク・ウェイトを乗じて信用リスク・アセットを算出する方式です。
4. 「蓋然性方式 (400%)」とは、裏付けとなる資産等の加重平均リスク・ウェイトが400%を下回る蓋然性が高い資産について、資産額に対して400%のリスク・ウェイトを乗じて信用リスク・ウェイトを算出する方式です。
5. 「フォールバック方式」とは、上記のいずれにも該当しない場合、資産額に対して1250%のリスク・ウェイトを乗じて信用リスク・アセットを算出する方式です。

## 金利リスクに関する事項

### IRRBB1：金利リスク

(単位：百万円)

項番		イ	ロ	ハ	ニ
		△EVE		△NII	
		当中間期末	前中間期末	当中間期末	前中間期末
1	上方パラレルシフト	23,337	30,216	9,569	9,165
2	下方パラレルシフト	78,269	76,697	2,776	5,051
3	スティープ化	7,655	12,942		
4	フラット化				
5	短期金利上昇				
6	短期金利低下				
7	最大値	78,269	76,697	9,569	9,165
		ホ		ヘ	
8	自己資本の額	当中間期末		前中間期末	
		322,857		315,834	

- (注) 1. 流動性預金の金利リスクは、コア預金モデルに基づく金利満期を前提に計測しております。(コア預金は、流動性預金のうち、引き出されることなく長期間銀行に滞留する預金をいいます。)
2. 住宅ローン・定期性預金に関しては、過去の実績データに基づく、期限前返済率・早期解約率を反映しております。
3. △EVEの集計にあたっては通貨間の相関は考慮せず、正の値(経済価値が減少する通貨)のみを単純合算しております。△NIIの集計にあたっては通貨間の相関は考慮せず、値の正負に関係なく単純合算しております。
4. 当行連結における金利リスクは、重要性の観点から当行単体の金利リスクと等しいものと見なしているため、△EVE、△NII及び自己資本の額は単体の額としております。

## 自己資本の充実の状況（単体）

当行は、銀行法施行規則（1982年大蔵省令第10号）第19条の2第1項第5号二等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項（自己資本比率規制の第3の柱（市場規律））として、中間事業年度の開示事項を、以下のとおり、開示しております。

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（2006年金融庁告示第19号。以下「自己資本比率告示」という。）に定められた算式に基づき、算出しております。

当行は、国内基準を適用のうえ信用リスク・アセットの算出においては標準的手法（注）を採用しております。また、オペレーショナル・リスク相当額の算出においては、粗利益配分手法を採用しております。

（注）標準的手法とは、あらかじめ監督当局が設定したリスク・ウェイトを使用して信用リスク・アセットを算出する手法のことです。

### 自己資本の構成に関する開示事項（単体）

（単位：百万円）

項目	2021年度中間期末	2022年度中間期末
<b>コア資本に係る基礎項目</b>		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	309,007	311,095
うち、資本金及び資本剰余金の額	155,408	155,408
うち、利益剰余金の額	154,248	155,686
うち、自己株式の額（△）	-	-
うち、社外流出予定額（△）	649	-
うち、上記以外に該当するものの額	-	-
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	-	-
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	9,603	14,638
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	9,603	14,638
うち、適格引当金コア資本算入額	-	-
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	1,783	1,142
コア資本に係る基礎項目の額	(イ) 320,393	326,876
<b>コア資本に係る調整項目</b>		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	1,984	1,706
うち、のれんに係るものの額	-	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	1,984	1,706
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	-	-
適格引当金不足額	-	-
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-
前払年金費用の額	2,574	2,313
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	-	-
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	-	-
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	-	-
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	-	-
コア資本に係る調整項目の額	(ロ) 4,558	4,019
<b>自己資本</b>		
自己資本の額（(イ) - (ロ)）	(ハ) 315,834	322,857
<b>リスク・アセット等</b>		
信用リスク・アセットの額の合計額	3,201,945	3,321,739
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	13,209	12,699
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	-	-
うち、上記以外に該当するものの額	13,209	12,699
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	-	-
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	123,332	124,478
信用リスク・アセット調整額	-	-
オペレーショナル・リスク相当額調整額	-	-
リスク・アセットの額の合計額	(ニ) 3,325,277	3,446,218
<b>自己資本比率</b>		
自己資本比率（(ハ) / (ニ)）	9.49%	9.36%

定量的な開示事項 (単体)

自己資本の充実度に関する事項

信用リスクに対する所要自己資本の額 (所要自己資本の額 = リスク・アセット × 4%)

(単位: 百万円)

【資産 (オン・バランス) 項目】	2021年度中間期末 所要自己資本の額	2022年度中間期末 所要自己資本の額
1. 現金	—	—
2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—
3. 外国の中央政府及び中央銀行向け	10	20
4. 国際決済銀行等向け	—	—
5. 我が国の地方公共団体向け	—	—
6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け	8	11
7. 国際開発銀行向け	—	—
8. 地方公共団体金融機構向け	97	101
9. 我が国の政府関係機関向け	383	507
10. 地方三公社向け	—	—
11. 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	720	1,288
12. 法人等向け	51,008	51,857
13. 中小企業等向け及び個人向け	37,361	39,791
14. 抵当権付住宅ローン	4,073	3,545
15. 不動産取得等事業向け	16,443	17,394
16. 三月以上延滞等	165	219
17. 取立未済手形	—	—
18. 信用保証協会等による保証付	677	651
19. 株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—
20. 出資等	4,433	3,921
(うち出資等のエクスポージャー)	4,433	3,921
(うち重要な出資のエクスポージャー)	—	—
21. 上記以外	5,731	6,092
(うち他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等及びその他外部TLAC関連調達手段に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー)	2,640	2,550
(うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー)	428	708
(うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有している他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段に関するエクスポージャー)	—	—
(うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有していない他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段のうち、その他外部TLAC関連調達手段に係る五パーセント基準額を上回る部分に係るエクスポージャー)	—	—
(うち上記以外のエクスポージャー)	2,662	2,834
22. 証券化	630	559
(うちSTC要件適用分)	—	—
(うち非STC要件適用分)	630	559
23. 再証券化	—	—
24. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算	3,433	3,782
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算 (ルック・スルー方式)	3,266	3,662
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算 (マンドート方式)	166	119
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算 (蓋然性方式250%)	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算 (蓋然性方式400%)	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算 (フォールバック方式1250%)	—	—
25. 経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	528	507
26. 他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	—	—
<b>資産 (オン・バランス) 計 (A)</b>	<b>125,708</b>	<b>130,252</b>
<b>【オフ・バランス取引項目】</b>		
1. 任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	—	—
2. 原契約期間が1年以下のコミットメント	128	112
3. 短期の貿易関連偶発債務	5	9
4. 特定の取引に係る偶発債務	302	274
(うち経過措置を適用する元本補填信託契約)	—	—
5. NIF又はRUF	—	—
6. 原契約期間が1年超のコミットメント	1,365	1,451
7. 内部格付手法におけるコミットメント	—	—
8. 信用供与に直接的に代替する偶発債務	401	507
(うち借入金の保証)	166	188
(うち有価証券の保証)	—	—
(うち手形引受)	—	—
(うち経過措置を適用しない元本補填信託契約)	—	—
(うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供)	—	—
9. 買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等 (控除後)	—	—
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等 (控除前)	—	—
控除額 (△)	—	—
10. 先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	—	—
11. 有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	58	51
12. 派生商品取引及び長期決済期間取引	57	92
カレント・エクスポージャー方式	57	92
派生商品取引	57	92
外為関連取引	28	72
金利関連取引	16	8
金関連取引	—	—
株式関連取引	—	—
貴金属 (金を除く) 関連取引	—	—
その他のコモディティ関連取引	13	12
クレジット・デリバティブ取引 (カウンター・パーティー・リスク)	—	—
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果 (△)	—	—
長期決済期間取引	—	—
SA-CCR	—	—
期待エクスポージャー方式	—	—
13. 未決済取引	—	—
14. 証券化エクスポージャーに係る適格なサーピサー・キャッシュ・アドバンスの信用供与枠のうち未実行部分	—	—
15. 上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	6	64
<b>オフ・バランス取引 計 (B)</b>	<b>2,326</b>	<b>2,565</b>
<b>【CVA リスク相当額】 (標準的リスク測定方式) (C)</b>	<b>40</b>	<b>48</b>
<b>【中央清算機関関連エクスポージャー】 (D)</b>	<b>2</b>	<b>3</b>
<b>合計 (E) = (A+B+C+D)</b>	<b>128,077</b>	<b>132,869</b>

オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額		(単位：百万円)	
		2021年度中間期末	2022年度中間期末
		所要自己資本の額	所要自己資本の額
粗利益配分手法	(F)	4,933	4,979
総所要自己資本の額		(単位：百万円)	
		2021年度中間期末	2022年度中間期末
		所要自己資本の額	所要自己資本の額
総所要自己資本の額	(E+F)	133,011	137,848

信用リスクに関する事項

信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高

(単位：百万円)

	2021年度中間期末				
	信用リスクエクスポージャー 期末残高	貸出金、コミットメント及び その他のデリバティブ以外の オフ・バランス取引	債券	デリバティブ取引	三月以上延滞 エクスポージャー
国内計	10,100,015	4,995,217	766,235	2,362	4,651
国外計	312,539	25,611	182,359	1,337	-
<b>地域別合計</b>	<b>10,412,555</b>	<b>5,020,828</b>	<b>948,595</b>	<b>3,699</b>	<b>4,651</b>
製造業	654,308	587,872	18,060	229	403
農業、林業	8,274	8,052	115	-	11
漁業	1,580	1,580	-	-	8
鉱業、採石業、砂利採取業	2,743	2,390	353	-	-
建設業	213,778	201,887	7,767	16	209
電気・ガス・熱供給・水道業	79,652	70,636	100	-	14
情報通信業	26,677	24,231	548	0	-
運輸業、郵便業	101,477	83,026	15,737	112	2
卸売業、小売業	471,918	456,941	7,802	223	587
金融業、保険業	524,921	151,918	131,199	2,771	-
不動産業、物品賃貸業	541,893	526,773	11,335	1	713
各種サービス業	398,632	389,400	5,158	6	1,234
地方公共団体等	5,605,412	1,068,047	568,057	-	-
個人	1,421,189	1,420,647	-	-	1,467
その他	360,094	27,420	182,359	336	-
<b>業種別合計</b>	<b>10,412,555</b>	<b>5,020,828</b>	<b>948,595</b>	<b>3,699</b>	<b>4,651</b>
1年以下	1,712,078	1,362,756	85,411	2,043	-
1年超3年以下	657,506	514,616	141,759	563	-
3年超5年以下	670,279	555,473	114,067	447	-
5年超7年以下	445,597	358,528	86,611	258	-
7年超10年以下	1,014,106	579,100	434,514	16	-
10年超	1,729,190	1,639,555	86,229	369	-
期間の定めのないもの	4,183,795	10,796	-	-	-
<b>残存期間別合計</b>	<b>10,412,555</b>	<b>5,020,828</b>	<b>948,595</b>	<b>3,699</b>	

	2022年度中間期末				
	信用リスクエクスポージャー 期末残高	貸出金、コミットメント及び その他のデリバティブ以外の オフ・バランス取引	債券	デリバティブ取引	三月以上延滞 エクスポージャー
国内計	9,481,624	5,188,013	806,874	4,120	7,134
国外計	316,827	25,502	185,995	1,583	-
<b>地域別合計</b>	<b>9,798,452</b>	<b>5,213,516</b>	<b>992,869</b>	<b>5,703</b>	<b>7,134</b>
製造業	665,954	596,981	23,537	483	266
農業、林業	8,250	8,058	85	-	1,396
漁業	1,251	1,250	-	-	1
鉱業、採石業、砂利採取業	2,863	2,515	347	-	-
建設業	212,760	201,625	7,400	39	151
電気・ガス・熱供給・水道業	77,751	73,662	80	-	-
情報通信業	32,227	28,919	1,239	-	23
運輸業、郵便業	99,179	83,566	12,791	84	759
卸売業、小売業	491,001	467,966	14,427	680	689
金融業、保険業	666,090	185,054	153,457	4,114	-
不動産業、物品賃貸業	554,914	537,772	14,037	1	1,581
各種サービス業	416,687	407,302	6,400	6	601
地方公共団体等	4,735,815	1,114,456	573,069	-	-
個人	1,477,298	1,476,769	-	-	1,662
その他	356,405	27,614	185,995	295	-
<b>業種別合計</b>	<b>9,798,452</b>	<b>5,213,516</b>	<b>992,869</b>	<b>5,703</b>	<b>7,134</b>
1年以下	1,965,633	1,562,871	65,550	3,872	-
1年超3年以下	651,073	471,818	177,702	1,098	-
3年超5年以下	685,923	570,544	114,584	548	-
5年超7年以下	517,897	319,538	197,796	173	-
7年超10年以下	956,345	584,716	371,401	11	-
10年超	1,762,690	1,694,365	65,834	-	-
期間の定めのないもの	3,258,887	9,659	-	-	-
<b>残存期間別合計</b>	<b>9,798,452</b>	<b>5,213,516</b>	<b>992,869</b>	<b>5,703</b>	

- (注) 1. 国内／国外の区分はリスク所在地ベース、残存期間は最終期日ベース、オフ・バランス取引は与信相当額を記載しております。  
 2. 「その他」には業種別に分類することが困難なエクスポージャー及び非居住者向けのエクスポージャーを記載しております。  
 3. 「三月以上延滞エクスポージャー」には、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞しているエクスポージャー、又は引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%であるエクスポージャーを記載しております。  
 4. 証券化エクスポージャー及び中央清算機関関連エクスポージャーを含みません。  
 5. リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーを含みません。

一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中増減額 (単位：百万円)

	2021年度中間期				2022年度中間期			
	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
一般貸倒引当金	8,315	8,998	8,315	8,998	12,728	14,020	12,728	14,020
個別貸倒引当金	25,016	25,584	25,016	25,584	27,799	33,505	27,799	33,505
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	33,332	34,582	33,332	34,582	40,527	47,525	40,527	47,525

個別貸倒引当金の業種別残高及び期中増減額 (単位：百万円)

	2021年度中間期				2022年度中間期			
	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
製造業	8,410	8,776	8,410	8,776	9,751	16,268	9,751	16,268
農業、林業	1,167	1,147	1,167	1,147	1,235	1,147	1,235	1,147
漁業	119	113	119	113	111	108	111	108
鉱業、採石業、砂利採取業	0	-	0	-	104	100	104	100
建設業	943	913	943	913	818	1,249	818	1,249
電気・ガス・熱供給・水道業	-	1	-	1	-	6	-	6
情報通信業	151	146	151	146	142	141	142	141
運輸業、郵便業	372	384	372	384	640	1,093	640	1,093
卸売業、小売業	6,724	6,276	6,724	6,276	6,555	6,382	6,555	6,382
金融業、保険業	3	2	3	2	4	1	4	1
不動産業、物品賃貸業	1,141	1,222	1,141	1,222	1,856	926	1,856	926
各種サービス業	5,659	6,293	5,659	6,293	6,290	5,740	6,290	5,740
地方公共団体等	-	-	-	-	-	-	-	-
個人	322	305	322	305	289	339	289	339
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
業種別合計	25,016	25,584	25,016	25,584	27,799	33,505	27,799	33,505

(注) 上記はすべて国内向けエクスポージャーに対するものであります。

業種別の貸出金償却の額 (単位：百万円)

	2021年度中間期	2022年度中間期
	貸出金償却額	貸出金償却額
製造業	-	-
農業、林業	-	-
漁業	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-
建設業	-	-
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-
情報通信業	-	-
運輸業、郵便業	-	-
卸売業、小売業	-	-
金融業、保険業	-	-
不動産業、物品賃貸業	-	-
各種サービス業	-	-
地方公共団体等	-	-
個人	-	-
その他	-	-
業種別合計	-	-



リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高

(単位：百万円)

	2021年度中間期末		2022年度中間期末	
	エクスポージャーの額 (注)		エクスポージャーの額 (注)	
	格付あり	格付なし	格付あり	格付なし
0%	173,377	5,339,764	169,661	4,566,031
10%	—	266,749	—	289,434
20%	48,884	112,276	65,078	188,697
35%	—	290,969	—	253,215
50%	193,798	1,181	207,532	1,142
75%	—	1,246,977	—	1,327,563
100%	46,176	1,779,919	34,899	1,821,108
150%	—	1,873	—	2,741
250%	—	30,685	—	32,580
350%	—	—	—	—
1250%	—	—	—	29
合計	462,236	9,070,398	477,172	8,482,542

(注) 1. リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー (2021年度中間期末は107,973百万円、2022年度中間期末は120,025百万円) は上記より除いております。

2. 証券化エクスポージャー及び中央清算機関関連エクスポージャーを含みません。

信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

(単位：百万円)

	2021年度中間期末	2022年度中間期末
	信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー (効果が勘案された部分に限る)	信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー (効果が勘案された部分に限る)
現金及び自行預金	776,471	730,233
金	—	—
適格債券	—	—
適格株式	7,258	6,132
適格投資信託	—	—
適格金融資産担保合計	783,730	736,365
適格保証	425,376	439,950
適格クレジット・デリバティブ	—	185
適格保証、適格クレジット・デリバティブ合計	425,376	440,135

派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

(単位：百万円)

【派生商品取引】

1. 派生商品取引の与信相当額算出に用いる方式

派生商品取引の与信相当額は、カレント・エクスポージャー方式 (注) にて算出しております。

(注) カレント・エクスポージャー方式とは、デリバティブ取引の信用リスク計測手段の1つで、取引を時価評価することによって再構築コストを算出し、これに契約期間中に生じるであろう同コストの増加見込み額 (ポテンシャル・エクスポージャー) を付加して算出する方法です。

2. 派生商品取引のグロス再構築コストの額及び与信相当額

	2021年度中間期末	2022年度中間期末
グロス再構築コストの額 (ゼロを下回らないものに限る) の合計額	(A) 1,484	2,785
グロスのアドオンの合計額	(B) 2,215	2,918
与信相当額 (担保による信用リスク削減効果勘案前)	(C) 3,699	5,703
派生商品取引	3,699	5,703
外国為替関連取引	1,739	4,269
金利関連取引	729	244
株式関連取引	—	—
その他取引	1,230	1,190
クレジット・デリバティブ	—	—
(A) + (B) - (C)	—	—
与信相当額 (担保による信用リスク削減効果勘案後)	3,699	5,703

(注) 原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引の与信相当額は除いております。

3. 信用リスク削減手法に用いた担保の種類及び額

該当ありません。

4. 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額

該当ありません。

5. 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いるクレジット・デリバティブの想定元本額

該当ありません。

【長期決済期間取引】

該当ありません。

### 証券化エクスポージャーに関する事項

・銀行がオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項  
該当ありません。

・銀行が投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

### 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

	2021年度中間期末		2022年度中間期末	
	エクスポージャーの額		エクスポージャーの額	
	オン・バランス	オフ・バランス	オン・バランス	オフ・バランス
住宅ローン債権	21,755	－	15,972	－
売掛債権	2,331	－	3,476	－
事業者向け貸出	－	－	－	－
不動産	－	－	－	－
その他	20,718	930	22,821	3,488
合計	44,805	930	42,270	3,488

(注) 再証券化エクスポージャーについては該当ありません。

### 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

(単位：百万円)

#### 【オン・バランス】

リスク・ウェイト区分	2021年度中間期末		2022年度中間期末	
	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額
15%以下	11,625	69	6,768	40
15%超20%以下	21,755	174	19,692	156
20%超50%以下	2,824	43	9,270	101
50%超100%以下	8,599	343	6,539	261
100%超1250%未満	－	－	－	－
1250%	－	－	－	－
計	44,805	630	42,270	559

(注) 再証券化エクスポージャーについては該当ありません。

#### 【オフ・バランス】

リスク・ウェイト区分	2021年度中間期末		2022年度中間期末	
	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額
15%以下	889	5	1,296	7
15%超20%以下	－	－	－	－
20%超50%以下	－	－	730	6
50%超100%以下	40	1	1,461	50
100%超1250%未満	－	－	－	－
1250%	－	－	－	－
計	930	6	3,488	64

(注) 再証券化エクスポージャーについては該当ありません。

### 自己資本比率告示第248条並びに第248条の4第1項第1号及び第2号の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

該当ありません。

### 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳

(単位：百万円)

該当ありません。

## 出資等エクスポージャーに関する事項

### 出資等エクスポージャーの貸借対照表計上額等

(単位：百万円)

	2021年度中間期末		2022年度中間期末	
	貸借対照表計上額	時価	貸借対照表計上額	時価
上場している出資等エクスポージャー	158,520	158,520	121,627	121,627
上記に該当しない出資等エクスポージャー	15,573	15,573	15,378	15,378
計	174,094	174,094	137,005	137,005

### 出資等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	2021年度中間期	2022年度中間期
売却損益額	1,581	12,153
償却額	146	5,836

### 貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	2021年度中間期末	2022年度中間期末
評価損益の額	93,656	67,008

### 貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

該当ありません。

## リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

### リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

(単位：百万円)

	2021年度中間期末	2022年度中間期末
ルック・スルー方式	104,366	117,888
マンドート方式	3,607	2,137
蓋然性方式 (250%)	-	-
蓋然性方式 (400%)	-	-
フォールバック方式	-	-
合計	107,973	120,025

- (注) 1. 「ルック・スルー方式」とは、裏付けとなる個々の資産及び取引等を直接保有するものとみなして信用リスク・アセットの総額を算出する方式です。
2. 「マンドート方式」とは、運用基準に基づき、信用リスク・アセットの総額が最大となる裏付け資産等の構成を想定し、当該資産構成による裏付けとなる個々の資産及び取引等を直接保有するものとみなして信用リスク・アセットの総額を算出する方式です。
3. 「蓋然性方式 (250%)」とは、裏付けとなる資産等の加重平均リスク・ウェイトが250%を下回る蓋然性が高い資産について、資産額に対して250%のリスク・ウェイトを乗じて信用リスク・アセットを算出する方式です。
4. 「蓋然性方式 (400%)」とは、裏付けとなる資産等の加重平均リスク・ウェイトが400%を下回る蓋然性が高い資産について、資産額に対して400%のリスク・ウェイトを乗じて信用リスク・アセットを算出する方式です。
5. 「フォールバック方式」とは、上記のいずれにも該当しない場合、資産額に対して1250%のリスク・ウェイトを乗じて信用リスク・アセットを算出する方式です。

## 金利リスクに関する事項

### IRRBB1：金利リスク

(単位：百万円)

項番		イ		ロ		ハ		ニ	
		△EVE				△NII			
		当中間期末		前中間期末		当中間期末		前中間期末	
1	上方パラレルシフト	23,337	30,216			9,569	9,165		
2	下方パラレルシフト	78,269	76,697			2,776	5,051		
3	スティープ化	7,655	12,942						
4	フラット化								
5	短期金利上昇								
6	短期金利低下								
7	最大値	78,269	76,697			9,569	9,165		
		ホ				ヘ			
8	自己資本の額	当中間期末				前中間期末			
		322,857				315,834			

- (注) 1. 流動性預金の金利リスクは、コア預金モデルに基づく金利満期を前提に計測しております。(コア預金は、流動性預金のうち、引き出されることなく長期間銀行に滞留する預金をいいます。)
2. 住宅ローン・定期性預金に関しては、過去の実績データに基づく、期限前返済率・早期解約率を反映しております。
3. △EVEの集計にあたっては通貨間の相関は考慮せず、正の値（経済価値が減少する通貨）のみを単純合算しております。△NIIの集計にあたっては通貨間の相関は考慮せず、値の正負に関係なく単純合算しております。

# 経営指標（北海道銀行）

## 主要な経営指標等の推移

(単位：百万円)

(連 結)

項目	連結会計年度	2020年度中間期	2021年度中間期	2022年度中間期	2020年度	2021年度
連結経常収益		36,549	37,155	37,216	72,710	74,033
連結経常利益		7,794	7,011	8,539	12,160	10,099
親会社株主に帰属する中間純利益		5,296	4,664	5,628	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益		—	—	—	8,322	8,910
連結中間包括利益		11,552	6,370	△10,111	—	—
連結包括利益		—	—	—	15,475	7,055
連結純資産額		229,519	234,441	219,643	228,070	229,754
連結総資産額		6,118,444	7,018,600	6,579,656	6,745,680	7,076,088
1株当たり純資産額		372.30円	393.45円	374.08円	380.36円	394.86円
1株当たり中間純利益		10.88円	9.58円	11.56円	—	—
1株当たり当期純利益		—	—	—	17.10円	18.31円
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益		—	—	—	—	—
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		—	—	—	—	—
連結自己資本比率（国内基準）		9.09%	9.37%	9.25%	9.07%	9.15%
営業活動によるキャッシュ・フロー		432,614	160,652	△532,666	971,717	206,652
投資活動によるキャッシュ・フロー		△105,722	52,711	26,516	△183,623	△63,769
財務活動によるキャッシュ・フロー		—	—	—	△5,371	△5,371
現金及び現金同等物の中間期末残高		1,268,712	1,937,922	1,355,988	—	—
現金及び現金同等物の期末残高		—	—	—	1,724,556	1,862,095
従業員数 (外、平均臨時従業員数)		2,285人 (1,059)	2,233人 (1,010)	2,149人 (969)	2,221人 (1,050)	2,147人 (999)

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため、それぞれ記載しておりません。  
2. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。

(単 体)

項目	年度	2020年度中間期	2021年度中間期	2022年度中間期	2020年度	2021年度
経常収益		36,487	37,181	37,410	71,572	72,983
経常利益		8,019	7,451	9,130	11,564	9,574
中間純利益		5,732	5,297	6,398	—	—
当期純利益		—	—	—	8,192	8,770
資本金		93,524	93,524	93,524	93,524	93,524
発行済株式総数	普通株式	486,634千株	486,634千株	486,634千株	486,634千株	486,634千株
	第一回第二種優先株式	96,688千株	85,945千株	75,202千株	85,945千株	75,202千株
純資産額		229,312	230,436	213,233	223,480	222,320
総資産額		6,110,164	7,011,060	6,570,098	6,737,566	7,065,244
預金残高		5,256,468	5,560,072	5,759,983	5,465,108	5,696,452
貸出金残高		3,935,445	4,132,923	4,153,876	4,031,781	4,149,502
有価証券残高		755,942	795,589	879,122	832,023	905,214
1株当たり中間純利益		11.77円	10.88円	13.14円	—	—
1株当たり当期純利益		—	—	—	16.83円	18.02円
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益		—	—	—	—	—
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		—	—	—	—	—
1株当たり配当額	普通株式	—円	—円	—円	—円	—円
	第一回第二種優先株式	—円	—円	—円	—円	—円
単体自己資本比率（国内基準）		9.06%	9.21%	9.08%	8.88%	8.94%
従業員数 (外、平均臨時従業員数)		2,199人 (868)	2,150人 (835)	2,054人 (823)	2,137人 (861)	2,055人 (829)

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため、それぞれ記載しておりません。  
2. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。

# 中間連結財務諸表

## 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	2021年度中間期末 (2021年9月30日)	2022年度中間期末 (2022年9月30日)
<b>(資産の部)</b>		
現金預け金	1,938,681	1,356,623
債券貸借取引支払保証金 ※2	-	11,148
商品有価証券	2,326	1,939
金銭の信託	9,032	9,096
有価証券 ※1,3,5,8	798,028	880,505
貸出金 ※3,4,5,6	4,134,321	4,155,081
外国為替 ※3,4	7,010	12,215
その他資産 ※3,5	87,818	94,170
有形固定資産 ※7	28,239	28,327
無形固定資産	2,629	2,556
退職給付に係る資産	2,251	9,922
繰延税金資産	4,620	9,868
支払承諾見返 ※3	31,443	35,416
貸倒引当金	△27,804	△27,215
<b>資産の部合計</b>	<b>7,018,600</b>	<b>6,579,656</b>
<b>(負債の部)</b>		
預金 ※5	5,557,111	5,756,545
譲渡性預金	41,026	38,682
コールマネー	50,000	1,737
債券貸借取引受入担保金 ※5	118,195	122,229
借入金 ※5	926,900	351,200
外国為替	301	254
その他負債	56,699	52,203
退職給付に係る負債	1,596	818
役員退職慰労引当金	48	53
偶発損失引当金	325	384
睡眠預金払戻損失引当金	511	487
支払承諾	31,443	35,416
<b>負債の部合計</b>	<b>6,784,159</b>	<b>6,360,013</b>
<b>(純資産の部)</b>		
資本金	93,524	93,524
資本剰余金	16,795	16,795
利益剰余金	108,909	113,412
株主資本合計	219,228	223,731
その他有価証券評価差額金	14,668	△6,990
繰延ヘッジ損益	82	-
退職給付に係る調整累計額	462	2,903
その他の包括利益累計額合計	15,213	△4,087
<b>純資産の部合計</b>	<b>234,441</b>	<b>219,643</b>
<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>7,018,600</b>	<b>6,579,656</b>

## 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	2021年度中間期 (2021年4月1日から 2021年9月30日まで)	2022年度中間期 (2022年4月1日から 2022年9月30日まで)
<b>(中間連結損益計算書)</b>		
<b>経常収益</b>	<b>37,155</b>	<b>37,216</b>
<b>資金運用収益</b>	<b>24,170</b>	<b>25,746</b>
(うち貸出金利息)	20,751	20,562
(うち有価証券利息配当金)	2,790	4,138
<b>役員取引等収益</b>	<b>8,916</b>	<b>8,816</b>
<b>その他業務収益 ※1</b>	<b>1,970</b>	<b>542</b>
<b>その他経常収益 ※2</b>	<b>2,098</b>	<b>2,110</b>
<b>経常費用</b>	<b>30,143</b>	<b>28,676</b>
<b>資金調達費用</b>	<b>154</b>	<b>813</b>
(うち預金利息)	66	52
<b>役員取引等費用</b>	<b>4,328</b>	<b>4,168</b>
<b>その他業務費用 ※3</b>	<b>842</b>	<b>3,914</b>
<b>営業経費 ※4</b>	<b>19,629</b>	<b>18,331</b>
<b>その他経常費用 ※5</b>	<b>5,188</b>	<b>1,448</b>
<b>経常利益</b>	<b>7,011</b>	<b>8,539</b>
<b>特別利益</b>	<b>-</b>	<b>4</b>
固定資産処分益	-	4
<b>特別損失</b>	<b>63</b>	<b>68</b>
固定資産処分損	45	68
減損損失	17	-
<b>税金等調整前中間純利益</b>	<b>6,948</b>	<b>8,475</b>
<b>法人税、住民税及び事業税</b>	<b>2,564</b>	<b>1,378</b>
<b>法人税等調整額</b>	<b>△280</b>	<b>1,468</b>
<b>法人税等合計</b>	<b>2,284</b>	<b>2,846</b>
<b>中間純利益</b>	<b>4,664</b>	<b>5,628</b>
<b>親会社株主に帰属する中間純利益</b>	<b>4,664</b>	<b>5,628</b>
<b>(中間連結包括利益計算書)</b>		
<b>中間純利益</b>	<b>4,664</b>	<b>5,628</b>
<b>その他の包括利益</b>	<b>1,706</b>	<b>△15,739</b>
その他有価証券評価差額金	1,706	△15,284
繰延ヘッジ損益	56	△315
退職給付に係る調整額	△56	△139
<b>中間包括利益</b>	<b>6,370</b>	<b>△10,111</b>
<b>(内訳)</b>		
親会社株主に係る中間包括利益	6,370	△10,111
非支配株主に係る中間包括利益	-	-

中間連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

2021年度中間期（2021年4月1日から2021年9月30日まで）

	株主資本				株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		
当期首残高	93,524	16,795	104,244		214,563
当中間期変動額					
親会社株主に帰属する中間純利益			4,664		4,664
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	—	—	4,664		4,664
当中間期末残高	93,524	16,795	108,909		219,228

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計	
当期首残高	12,961	26	518	13,506	228,070
当中間期変動額					
親会社株主に帰属する中間純利益					4,664
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	1,706	56	△56	1,706	1,706
当中間期変動額合計	1,706	56	△56	1,706	6,370
当中間期末残高	14,668	82	462	15,213	234,441

2022年度中間期（2022年4月1日から2022年9月30日まで）

	株主資本				株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		
当期首残高	93,524	16,795	107,783		218,102
当中間期変動額					
親会社株主に帰属する中間純利益			5,628		5,628
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	—	—	5,628		5,628
当中間期末残高	93,524	16,795	113,412		223,731

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計	
当期首残高	8,293	315	3,042	11,651	229,754
当中間期変動額					
親会社株主に帰属する中間純利益					5,628
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△15,284	△315	△139	△15,739	△15,739
当中間期変動額合計	△15,284	△315	△139	△15,739	△10,111
当中間期末残高	△6,990	—	2,903	△4,087	219,643

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	2021年度中間期 (2021年4月 1日から 2021年9月30日まで)	2022年度中間期 (2022年4月 1日から 2022年9月30日まで)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益	6,948	8,475
減価償却費	1,278	1,205
減損損失	17	-
貸倒引当金の増減 (△)	1,656	△1,571
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△450	△265
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△145	△107
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△65	2
偶発損失引当金の増減額 (△は減少)	76	10
睡眠預金払戻損失引当金の増減 (△)	20	8
資金運用収益	△24,170	△25,746
資金調達費用	154	813
有価証券関係損益 (△)	△1,457	3,189
金銭の信託の運用損益 (△は運用益)	△6	△10
為替差損益 (△は益)	△969	△28,743
固定資産処分損益 (△は益)	45	64
貸出金の純増 (△) 減	△100,821	△4,312
預金の純増減 (△)	136,784	101,953
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)	31,400	△621,000
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減	△145	△7
債券貸借取引支払保証金の純増 (△) 減	-	△11,148
コールマネー等の純増減 (△)	50,000	1,737
債券貸借取引受入担保金の純増減 (△)	31,444	20,042
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	1,776	△6,570
外国為替 (負債) の純増減 (△)	△54	△39
資金運用による収入	24,089	26,102
資金調達による支出	△177	△818
商品有価証券の純増 (△) 減	287	466
その他	4,775	5,399
小計	162,291	△530,869
法人税等の支払額	△1,639	△1,796
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>160,652</b>	<b>△532,666</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	△220,788	△126,879
有価証券の売却による収入	234,137	131,444
有価証券の償還による収入	40,644	23,221
金銭の信託の増加による支出	△10,037	△10,039
金銭の信託の減少による収入	10,106	10,130
有形固定資産の取得による支出	△989	△691
有形固定資産の売却による収入	36	7
無形固定資産の取得による支出	△399	△677
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>52,711</b>	<b>26,516</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
財務活動によるキャッシュ・フロー	-	-
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	41
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	213,366	△506,107
現金及び現金同等物の期首残高	1,724,556	1,862,095
現金及び現金同等物の中間期末残高 ※1	1,937,922	1,355,988



中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (2022年度中間期)

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 3社  
会社名  
道銀ビジネスサービス株式会社  
道銀カード株式会社  
株式会社道銀地域総合研究所
- (2) 非連結子会社 6社  
非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。
- (3) 他の会社等の議決権の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず子会社としなかった当該の会社等  
当該の会社等の数 2社  
子会社としなかった理由  
投資事業等を営む非連結子会社が、事業承継のため出資したものであり、「連結財務諸表における子会社及び関連会社の範囲に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第22号 2011年3月25日。以下「連結範囲適用指針」という。）第16項の要件を満たしているため、子会社として取り扱っておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社 なし  
(2) 持分法適用の関連会社 なし  
(3) 持分法非適用の非連結子会社 6社  
持分法非適用の非連結子会社は、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除外しております。
- (4) 持分法非適用の関連会社 なし  
(5) 他の会社等の議決権の20%以上、50%以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず関連会社としなかった当該の会社等  
当該の会社等の数 6社  
関連会社としなかった理由  
投資事業等を営む非連結子会社が、事業承継のため出資したものであり、連結範囲適用指針第24項の要件を満たしているため、関連会社として取り扱っておりません。

3. 連結子会社の中間決算日に関する事項

すべての連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

- (1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法  
商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法  
(イ) 有価証券の評価は、満期有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他の有価証券については時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については、移動平均法による原価法により行っております。  
なお、その他の有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- (ロ) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(1)及び(2)(イ)と同じ方法により行っております。
- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法  
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- (4) 固定資産の減価償却の方法  
①有形固定資産（リース資産を除く）  
当社の有形固定資産は、定率法（ただし、1998年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。  
また、主な耐用年数は次のとおりであります。  
建 物：6年～50年  
その他：3年～20年  
連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。  
②無形固定資産（リース資産を除く）  
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。
- ③リース資産  
所有権移転ファイナンス・リース取引  
【無形固定資産】中のリース資産は上記②無形固定資産と同様に償却しております。  
所有権移転外ファイナンス・リース取引  
【有形固定資産】及び【無形固定資産】中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
- (5) 貸倒引当金の計上基準  
当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。  
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書に記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。  
現在は経営破綻の状況にないが、経営難の状態にあり、経営改善計画等の進捗状況が芳しくなく、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）に係る債権については、以下のいずれかの方法により計上しております。

- ① 債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額が一定金額以上の債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係る将来キャッシュ・フローを合理的に見積ることができると認められる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額の差額を貸倒引当金とする方法（以下「キャッシュ・フロー見積法」という。）により計上しております。
- ② 上記以外の債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額に対し、今後3年間の予想損失額を見込んで計上しております。予想損失額は、3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。
- 債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、元本もしくは利息の返済猶予等、債務者に有利になる取り決めを行った貸出条件緩和債権、又は元本返済もしくは利息支払いが三月以上延滞している債権を有する債務者のうち、上記以

外の債務者（以下「要管理先」という。）に係る債権については、以下のいずれかの方法により計上しております。

- ① 債権額が一定金額以上の大口債務者に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係る将来キャッシュ・フローを合理的に見積ることができると認められる債権については、キャッシュ・フロー見積法により計上しております。
- ② 上記以外の債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額に対し、今後3年間の予想損失額を見込んで計上しております。予想損失額は、3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。
- 元本返済もしくは利息支払いが事実上延滞している等、履行状況に問題がある債務者、業況が低調ないしは不安定な債務者、又は財務内容に問題がある債務者等、今後の管理に注意を要する債務者のうち、上記以外の債務者（以下「要注意先」という。）及び業況が優良であり、かつ財務内容にも特段の問題がないと認められる債務者（以下「正常先」という。）に係る債権については、事業性と消費性に区分のうえ、債権額に対し、今後1年間の予想損失額を見込んで計上しております。予想損失額は、1年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。
- すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。
- 連結されている子会社において同様に資産の自己査定を行い、必要額を計上しております。
- なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は8,157百万円であります。
- (6) 役員退職慰労引当金の計上基準  
役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払に備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。
- なお、当行の役員退職慰労金制度については、2012年5月11日開催の取締役会で廃止することを決定し、2012年6月26日開催の定時株主総会にて、役員退職慰労金制度廃止に伴う退職慰労金の打ち切り支給が承認されております。これに伴い、当行の役員退職慰労引当金の繰入は2012年6月の繰入をもって停止し、既引当金については継続して役員退職慰労引当金として計上しております。
- (7) 偶発損失引当金の計上基準  
偶発損失引当金は、信用保証協会における責任共有制度等に基づく、将来発生する可能性のある負担支払見込額及び他の引当金で引当対象となし得る事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額をそれぞれ計上しております。
- (8) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準  
睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。
- (9) 退職給付に係る会計処理の方法  
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。  
過去勤務費用：その発生時の従業員数の平均残存勤務期間内の一定の年数（9年）による定額法により按分した額を、発生年度から損益処理  
数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員数の平均残存勤務期間内の一定の年数（9年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生  
の翌連結会計年度から損益処理  
なお、連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当中間連結会計期間末の自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- (10) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準  
当行の外貨建資産・負債は、主として中間連結決算日の為替相場による円換算額を付けております。  
連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの中間決算日等の為替相場により換算しております。
- (11) 重要なヘッジ会計の方法  
(イ) 金利リスク・ヘッジ  
当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、一部の資産・負債について、ヘッジ対象とヘッジ手段を直接対応させる「個別ヘッジ」を適用し、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日。以下「業種別委員会実務指針第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによる会計処理、あるいは金利スワップの特例処理を行っております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間ごとにグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。
- (ロ) 為替変動リスク・ヘッジ  
当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。
- (ハ) 連結子会社においては、デリバティブ取引によるヘッジを行っておりません。
- (12) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲  
中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)  
「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当中間連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これにより、注記事項16. 金融商品関係において、時価算定会計基準適用指針第24-3項及び第24-9項の基準価額を時価とみなす取扱いを適用した投資信託について、中間連結貸借対照表計上額、時価及び中間連結貸借対照表計上額と時価との差額を注記しております。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症による影響は、当面の間継続すると想定しており、連結者の財務面にも一定の影響を及ぼす可能性があるとして想定しております。当中間連結会計期間末時点においては、新型コロナウイルス感染症による影響も含む債務者の業況変化と、「翌期以降の業績回復見込みや中長期的な経営改善計画（以下、「経営改善計画等」という。）の実現可能性」に基づき、債務者区分の見直しを行い、貸倒引当金を計上しております。

また、新型コロナウイルス感染症による影響も含め、経営改善計画等の実現可能性の評価に用いた仮定が変化した場合には、連結財務諸表における貸倒引当金に重要な影響を及ぼす可能性があります。

なお、上記については、前連結会計年度の統合報告書に記載した内容から重要な変更はありません。

## 注記事項

(2022年度中期)

### 1. 中間連結貸借対照表関係

※ 1. 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額 1,366百万円  
 ※ 2. 無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により借り入れている有価証券及び現先取引並びに現金担保付債券貸借取引により受け入れている有価証券のうち、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券は次のとおりであります。

（再）担保に差し入れている有価証券 6,113百万円  
 当中間連結会計期間末に当該処分をせず  
 に所有している有価証券 4,867百万円

※ 3. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。

なお、債権は、中間連結貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承認見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は質貸借契約によるものに限る。）であります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額 6,780百万円  
 危険債権額 62,549百万円  
 要管理債権額 12,354百万円  
 三月以上延滞債権額 33百万円  
 貸出条件緩和債権額 12,321百万円  
 小計額 81,684百万円  
 正常債権額 4,234,578百万円  
 合計額 4,316,262百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の上立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権に該当しないものであります。

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸出条件緩和債権以外のものに区分される債権であります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

※ 4. 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は7,366百万円です。

※ 5. 担保に供している資産は次のとおりです。

担保に供している資産		担保資産に対応する債務	
有価証券	443,272百万円	預金	1,265百万円
貸出金	228,923百万円	債券貸借取引受入担保金	122,229百万円
		借入金	351,200百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券999百万円、その他資産（現金）55,000百万円を差し入れております。

また、その他資産には、金融商品等差入担保金5,834百万円、保証金2,479百万円が含まれております。

※ 6. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は1,154,588百万円です。このうち原契約期間が1年以上のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが1,104,190百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約中において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徵求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内（社内）手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

※ 7. 有形固定資産の減価償却累計額 43,396百万円  
 ※ 8. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額は123,590百万円です。

### 2. 中間連結損益計算書関係

※ 1. その他業務収益には、国債等債券売却益357百万円を含んでおります。  
 ※ 2. その他経常収益には、株式売却益745百万円、貸倒引当金戻入益1,251百万円を含んでおります。  
 ※ 3. その他業務費用には、国債等債券売却損3,716百万円を含んでおります。  
 ※ 4. 営業経費のうち主要な費目及び金額は、給与・手当7,224百万円、退職給付費用△100百万円です。  
 ※ 5. その他経常費用には、株式売却損330百万円、株式等償却245百万円を含んでおります。

### 3. 中間連結株主資本等変動計算書関係

(1) 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項（単位：千株）

発行済株式	当連結会計年度	当中間連結会計期間	当中間連結会計期間	当中間連結会計期間末	摘要
	期首株式数	増加株式数	減少株式数	株式数	
発行済株式					
普通株式	486,634	—	—	486,634	
第一回第二種優先株式	75,202	—	—	75,202	
合計	561,836	—	—	561,836	

(2) 配当に関する事項

① 当中間連結会計期間中の配当金支払額  
 該当事項はありません。  
 ② 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの  
 該当事項はありません。

### 4. 中間連結キャッシュ・フロー計算書関係

※ 1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係

2022年9月30日現在	
現金預け金勘定	1,356,623百万円
預け金（日銀預け金を除く）	△635百万円
現金及び現金同等物	1,355,988百万円

### 5. リース取引関係

ファイナンス・リース取引  
 (1) 所有権移転ファイナンス・リース取引  
 ① リース資産の内容  
 無形固定資産  
 ソフトウェアであります。  
 ② リース資産の減価償却の方法  
 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項」の「(4) 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりです。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引  
 ① リース資産の内容  
 (ア) 有形固定資産  
 形として、ATM、電子計算機及び車輦であります。  
 (イ) 無形固定資産  
 ソフトウェアであります。  
 ② リース資産の減価償却の方法  
 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項」の「(4) 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりです。

### 6. 金融商品関係

(1) 金融商品の時価等に関する事項  
 2022年9月30日における中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。なお、市場価格のない株式等及び組合出資金は、次表には含めておりません（注1）参照。また、現金預け金、コールローン及び買入手形、その他資産（為替決済差入担保金）、譲渡性預金、コールマネー及び売渡手形、債券貸借取引受入担保金は、短期間（1年以内）のものが大半を占めており、時価が帳簿価額に近似することから、記載を省略しております。

	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
有価証券			
満期保有目的の債券	1,500	1,503	3
その他有価証券(※4)	870,672	870,672	—
貸出金			
貸倒引当金(※1)	4,155,081 △26,094		
	4,128,987	4,146,310	17,322
資産計	5,001,160	5,018,487	17,326
預金	5,756,545	5,756,554	8
借入金	351,200	349,610	△1,589
負債計	6,107,745	6,106,164	△1,580
デリバティブ取引(※2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(1,212)	(1,212)	—
ヘッジ会計が適用されているもの(※3)	—	—	—
デリバティブ取引計	(1,212)	(1,212)	—

(※ 1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。  
 (※ 2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で表示しております。  
 (※ 3) ヘッジ対象である貸出金・有価証券等の相場変動の相殺のためにヘッジ手段として指定した金利スワップ等であり、主に繰延ヘッジのために適用しております。なお、これらのヘッジ関係により、「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱」（実務対応報告第40号 2022年3月17日）を適用しております。  
 (※ 4) その他有価証券には、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日）第24-3項及び第24-9項の基準価額を時価とみなす取扱いを適用した投資信託が含まれております。

(注 1) 市場価格のない株式等及び組合出資金の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「その他有価証券」には含まれておりません。

区分	金額(百万円)
非上場株式(※1)(※2)	5,160
組合出資金(※3)	3,171
非上場外国証券(※1)	0
合計	8,332

(※ 1) 「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日）第5項に基づき、時価開示の対象とはしていません。  
 (※ 2) 当中間連結会計期間において、非上場株式について245百万円減損処理を行っております。  
 (※ 3) 組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日）第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

(2) 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項  
 金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。  
 レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価  
 レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価  
 レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価  
 時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

① 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品 (単位: 百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券	354,519	389,850	125,443	869,813
その他有価証券	354,519	389,850	125,443	869,813
国債・地方債	168,121	236,959	-	405,081
社債	-	8,703	125,443	134,146
株式	48,791	4,960	-	53,751
その他	137,607	139,227	-	276,834
資産計	354,519	389,850	125,443	869,813
デリバティブ取引 (※1)				
金利関係	-	212	-	212
通貨関係	-	△1,423	-	△1,423
クレジット・デリバティブ	-	-	△1	△1
デリバティブ取引計	-	△1,210	△1	△1,212

(※1) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、△で表示しております。

(※2) 投資信託のうち、基準価額を時価とみなしているものは、本表には含まれておりません。中間連結貸借対照表における当該投資信託計上額は858百万円となります。

② 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品 (単位: 百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券	504	999	-	1,503
満期保有目的の債券	504	999	-	1,503
国債・地方債	504	999	-	1,503
貸出金	-	-	4,146,310	4,146,310
資産計	504	999	4,146,310	4,147,814
預金	-	5,756,554	-	5,756,554
借入金	-	349,610	-	349,610
負債計	-	6,106,164	-	6,106,164

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

有価証券

有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に東証プライム市場株式や国債・上場投資信託がこれに含まれます。

レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いた場合にはレベル2の時価に分類しております。

相場価格が入手できない場合には、将来キャッシュ・フローの割引現在価値法などの評価技法を用いて時価を算定しております。評価にあたっては観察可能なインプットを最大限利用しており、インプットには金利や格付別倒産確率等が含まれます。算定にあたり重要な観察できないインプットを用いる場合には、レベル3の時価に分類しており、これには社債のうち私募事業債が含まれます。

貸出金

貸出金については、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を市場金利に信用リスク等を反映させた割引率で割り引いて時価を算定しております。このうち変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出金の信用状態が実行後大きく異ならない場合は時価と帳簿価額が近似していることから、帳簿価額を時価としております。また、破綻懸念先・実質破綻先・破綻先については、見積将来キャッシュ・フローの割引現在価値、又は、担保及び保証による回収見込額等を用いた割引現在価値により時価を算定しており、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似していることから、当該価額を時価としており、レベル3の時価に分類しております。

預金

要求払預金について、中間連結決算日に要求に応じて直ちに支払うものは、その帳簿価額をレベル2の時価としております。また、定期預金については、一定の期間ごとに区分して、将来キャッシュ・フローを割り引いた現在価値により時価を算定しております。割引率は、市場金利を用いており、算定された時価はレベル2の時価に分類しております。

借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の将来キャッシュ・フローを同様の借入において想定される利率で割り引いた現在価値を時価としております。これらについては、主にレベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。ただし、大部分のデリバティブ取引は店頭取引であり、公表された相場価格が存在しないため、取引の種類や満期までの期間に応じて割引現在価値法やブラック・ショールズ・モデル等の評価技法を利用して時価を算定しております。それらの評価技法で用いている主なインプットは、金利や為替レート、ボラティリティ等です。観察できないインプットを用いていない又はその影響が重要でない場合はレベル2の時価に分類しており、プレイン・パニラ型の金利スワップ取引、通貨オプション等が含まれます。重要な観察できないインプットを用いている場合はレベル3の時価に分類しております。

(注2) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品のうちレベル3の時価に関する情報

(ア) 重要な観察できないインプットに関する定量的情報

区分	評価技法	重要な観察できないインプット	インプットの範囲
私募事業債	DCF法	格付別倒産確率	0.000%~3.348%
		予想損失率	22.071%
		経費率	0.132%~0.300%

(イ) 期首残高から中間期末残高への調整表、当中間期の損益に認識した評価損益

(単位: 百万円)

	社債	合計
当期首残高	128,500	128,500
当中間期の損益又はその他の包括利益	△96	△96
損益に計上	0	0
その他の包括利益に計上(注)	△96	△96
購入、発行、取得	16,380	16,380
売却、償還、決済	△19,340	△19,340
当中間期末残高	125,443	125,443
当中間期の損益に計上した額のうち中間連結貸借対照表日において保有する金融資産及び金融負債の評価損益	-	-

(注) 中間連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

(ウ) 時価の評価プロセスの説明

当行グループは経営企画部にて時価の算定に関する方針及び手続を定めており、これに沿ってバック部門で時価の算定及び時価の算定に用いられた評価技法及びインプットの妥当性を検証しております。検証結果はミドル部門に報告され、時価のレベルの分類の適正性及び時価の算定の方針及び手続に関する適正性が確保されております。

時価の算定にあたっては、個々の資産の性質、特性及びリスクを最も適切に反映できる評価モデルを用いております。また、第三者から入手した相場価格を利用する場合においても、利用されている評価技法及びインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により価格の妥当性を検証しております。

(エ) 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

私募事業債の時価の算定で用いている重要な観察できないインプットは、格付別倒産確率、予想損失率、経費率であります。これらのインプットの著しい増加(減少)は、それら単独では、時価の著しい低下(上昇)を生じさせることとなります。

(オ) 一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に従い、投資信託の基準価額を時価とみなす投資信託

期首残高から中間期末残高への調整表、当中間期の損益に認識した評価損益 (単位: 百万円)

	当中間連結会計期間
当期首残高	828
当中間期の損益又はその他の包括利益	30
損益に計上	-
その他の包括利益に計上(注)	30
購入	-
売却、償還	-
当中間期末残高	858

(注) 中間連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

7. 収益認識関係

(1) 顧客との契約から生じる収益を分解した情報 (単位: 百万円)

	当中間連結会計期間
役員取引等収益	7,956
預金・貸出業務	2,912
為替業務	1,935
証券関連業務	927
代理業務	319
保護預り・貸金庫業務	38
その他	1,824
その他の業務収益	184
その他の経常収益	4
顧客との契約から生じる経常収益	8,145
上記以外の経常収益	29,070
外部顧客に対する経常収益	37,216

(2) 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

当行グループは、下記の5ステップアプローチに基づき、収益を認識しております。

- STEP 1: 契約の識別
- STEP 2: 契約における履行義務の識別
- STEP 3: 取引価格の算定
- STEP 4: 履行義務への取引価格の配分
- STEP 5: 履行義務の充足による収益の認識

「収益認識会計基準」の適用範囲は「顧客との契約から生じる収益」であり、当行においては主として役員取引等収益が対象となります。

当行は為替業務に含まれる振込や預金業務に含まれる口座振替などの資金決済業務や、投資信託や生命保険契約の販売代理業務を行っており、当該業務に伴い収受する手数料は、決済や販売契約の締結などの履行義務が「一時点」で充足する場合は、履行義務が充足される時点において収益を認識しております。

そのほか、履行義務が「一定の期間」にわたり充足する場合は履行義務を充足するにつれて収益を認識しております。

8. 1株当たり情報

(1) 1株当たり純資産額	374.08円
(2) 1株当たり中間純利益及び算定上の基礎	
1株当たり中間純利益	11.56円
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する中間純利益	5,628百万円
普通株主に帰属しない金額	-百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益	5,628百万円
普通株式の期中平均株式数	486,634千株

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

9. 重要な後発事象

該当事項はありません。

セグメント情報

当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

# 中間財務諸表

## 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	2021年度中間期末 (2021年9月30日)	2022年度中間期末 (2022年9月30日)
<b>(資産の部)</b>		
現金預け金	1,938,473	1,356,522
債券貸借取引支払保証金 ※2	-	11,148
商品有価証券	2,326	1,939
金銭の信託	9,032	9,096
有価証券 ※1,3,5,7	795,589	879,122
貸出金 ※3,4,5,6	4,132,923	4,153,876
外国為替 ※3,4	7,010	12,215
その他資産	80,847	86,133
その他の資産 ※3,5	80,847	86,133
有形固定資産	28,193	28,287
無形固定資産	2,585	2,520
前払年金費用	1,532	6,254
繰延税金資産	5,291	11,612
支払承諾見返 ※3	31,439	35,414
貸倒引当金	△24,187	△24,044
資産の部合計	7,011,060	6,570,098
<b>(負債の部)</b>		
預金 ※5	5,560,072	5,759,983
譲渡性預金	41,026	38,682
コールマネー	50,000	1,737
債券貸借取引受入担保金 ※5	118,195	122,229
借入金 ※5	926,900	351,200
外国為替	301	254
その他負債	50,351	45,214
未払法人税等	2,294	835
リース債務	799	600
資産除去債務	62	63
その他の負債	47,195	43,715
退職給付引当金	1,462	1,240
役員退職慰労引当金	37	37
偶発損失引当金	325	384
睡眠預金払戻損失引当金	511	487
支払承諾	31,439	35,414
負債の部合計	6,780,623	6,356,865
<b>(純資産の部)</b>		
資本金	93,524	93,524
資本剰余金	16,795	16,795
資本準備金	16,795	16,795
利益剰余金	107,049	111,549
利益準備金	9,720	9,720
その他利益剰余金	97,328	101,828
繰越利益剰余金	97,328	101,828
株主資本合計	217,368	221,868
その他有価証券評価差額金	12,985	△8,635
繰延ヘッジ損益	82	-
評価・換算差額等合計	13,068	△8,635
純資産の部合計	230,436	213,233
負債及び純資産の部合計	7,011,060	6,570,098

## 中間損益計算書

(単位：百万円)

	2021年度中間期 (2021年4月1日から 2021年9月30日まで)	2022年度中間期 (2022年4月1日から 2022年9月30日まで)
経常収益	37,181	37,410
資金運用収益	25,141	26,719
(うち貸出金利息)	20,734	20,548
(うち有価証券利息配当金)	3,778	5,125
役務取引等収益	8,133	7,994
その他業務収益 ※1	1,783	357
その他経常収益 ※2	2,123	2,340
経常費用	29,729	28,280
資金調達費用	154	813
(うち預金利息)	66	52
役務取引等費用	4,931	4,642
その他業務費用 ※3	773	3,832
営業経費 ※4	18,842	17,567
その他経常費用 ※5	5,027	1,424
経常利益	7,451	9,130
特別利益	-	4
特別損失	63	68
税引前中間純利益	7,388	9,066
法人税、住民税及び事業税	2,395	1,211
法人税等調整額	△305	1,456
法人税等合計	2,090	2,667
中間純利益	5,297	6,398

中間株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

2021年度中間期（2021年4月1日から2021年9月30日まで）

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	93,524	16,795	16,795	9,720	92,030	101,751	212,070
当中間期変動額							
中間純利益					5,297	5,297	5,297
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）							
当中間期変動額合計	-	-	-	-	5,297	5,297	5,297
当中間期末残高	93,524	16,795	16,795	9,720	97,328	107,049	217,368

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	11,384	26	11,410	223,480
当中間期変動額				
中間純利益				5,297
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	1,601	56	1,657	1,657
当中間期変動額合計	1,601	56	1,657	6,955
当中間期末残高	12,985	82	13,068	230,436

2022年度中間期（2022年4月1日から2022年9月30日まで）

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	93,524	16,795	16,795	9,720	95,430	105,150	215,469
当中間期変動額							
中間純利益					6,398	6,398	6,398
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）							
当中間期変動額合計	-	-	-	-	6,398	6,398	6,398
当中間期末残高	93,524	16,795	16,795	9,720	101,828	111,549	221,868

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	6,535	315	6,851	222,320
当中間期変動額				
中間純利益				6,398
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△15,170	△315	△15,486	△15,486
当中間期変動額合計	△15,170	△315	△15,486	△9,087
当中間期末残高	△8,635	-	△8,635	213,233

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については、移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記1. 及び2.(1)と同じ方法により行っております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定率法（ただし、1998年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

- 建 物：6年～50年
- その他：3年～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引

【無形固定資産】中のリース資産は上記(2)無形固定資産と同様に償却しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引

【有形固定資産】及び【無形固定資産】中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

現在は経営破綻の状況にないが、経営難の状態にあり、経営改善計画等の進捗状況が芳しくなく、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）に係る債権については、以下のいずれかの方法により計上しております。

① 債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額が一定金額以上の債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係る将来キャッシュ・フローを合理的に見積ることができ債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額の差額を貸倒引当金とする方法（以下「キャッシュ・フロー見積法」という。）により計上しております。

② 上記以外の債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額に対し、今後3年間の予想損失額を見込んで計上しております。予想損失額は、3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。

債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、元本もしくは利息の返済猶予等、債務者に有利になる取り決めを行った貸出条件緩和債権、又は元本返済もしくは利息支払いが三月以上延滞している債権を有する債務者のうち、上記以外の債務者（「要管理先」という。）に係る債権については、以下のいずれかの方法により計上しております。

① 債権額が一定金額以上の大口債務者に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係る将来キャッシュ・フローを合理的に見積ることができ債権については、キャッシュ・フロー見積法により計上しております。

② 上記以外の債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額に対し、今後3年間の予想損失額を見込んで計上しております。予想損失額は、3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。

元本返済もしくは利息支払いが事実上延滞している等、履行状況に問題がある債務者、業況が低調ないしは不安定な債務者、又は財務内容に問題がある債務者等、今後の管理に注意を要する債務者のうち、上記以外の債務者（「要注意先」という。）及び業況が優良であり、かつ財務内容にも特段の問題がないと認められる債務者（「正常先」という。）に係る債権については、事業性と消費性に区分のうえ、債権額に対し、今後1年間の予想損失額を見込んで計上しております。予想損失額は、1年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を回収不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は8,157百万円であります。

(2) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると思われる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に所属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（9年）による定額法により按分した額を、発生年度から損益処理数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（9年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌事業年度から損益処理

(3) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金制度については、2012年5月11日開催の取締役会で廃止することを決定し、2012年6月26日開催の定時株主総会にて、役員退職慰労金制度廃止に伴

う退職慰労金の打ち切り支給が承認されております。

これに伴い、役員退職慰労引当金の繰入は2012年6月の繰入をもって停止し、既引当金については継続して役員退職慰労引当金として計上しております。

(4) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、信用保証協会における責任共有制度等に基づく、将来発生する可能性のある負担支払見込額及び他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額をそれぞれ計上しております。

(5) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認められる額を計上しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、主として中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7. ヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、一部の資産・負債について、ヘッジ対象とヘッジ手段を直接対応させる「個別ヘッジ」を適用し、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日。）以下「業種別委員会実務指針第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによる会計処理、あるいは金利スワップの特例処理を行っております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間ごとにグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日）に規定する繰延ヘッジにより行っております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に合いうヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

8. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識過去勤務費用及び費用未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当中間会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過措置の取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症による影響は、当面の間継続すると想定しており、債務者の財務面にも一定の影響を及ぼす可能性があるとして想定しております。当中間会計期間末時点においては、新型コロナウイルス感染症による影響も含む債務者の業況変化として、「翌期以降の業績回復見込みや中長期的な経営改善計画（以下、「経営改善計画等」という。）の実現可能性」に基づき、債務者区分の見直しを行い、貸倒引当金を計上しております。

また、新型コロナウイルス感染症による影響も含め、経営改善計画等の実現可能性の評価に用いた仮定が変化した場合には、財務諸表における貸倒引当金に重要な影響を及ぼす可能性があります。

なお、上記については、前事業年度の統合報告書に記載した内容から重要な変更はありません。

注記事項

1. 中間貸借対照表関係

- \* 1. 関係会社の株式又は出資金の総額 3,894百万円
- \* 2. 無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により借り入れて有価証券及び現貨取引並びに現金担保付債券貸借取引により受け入れて有価証券のうち、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる債権を有する有価証券は次のとおりであります。

(再)担保に差し入れている有価証券	6,113百万円
当中間会計期間末に当該処分をせずに所有している有価証券	4,867百万円

- \* 3. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づき債権は次のとおりであります。

なお、債権は、中間貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行の有価証券の私法（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国債、その他「有価証券」中の未収利息及び仮払金並びに支払諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は質借契約によるものに限る。）であります。	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	5,673百万円
危険債権額	62,537百万円
要管理債権額	12,354百万円
三月以上延滞債権額	33百万円
貸出条件緩和債権額	12,321百万円
小計額	80,565百万円
正當債権額	4,234,380百万円
合計額	4,314,946百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに

三月以上延滞債権に該当しないものであります。

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸出条件緩和債権以外のものに区分される債権であります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

- ※4. 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は7,366百万円であります。

- ※5. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	担保資産に対応する債務
有価証券 443,272百万円	預金 1,265百万円
貸出金 228,923百万円	債券貸借取引受入担保金 122,229百万円
	借入金 351,200百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券999百万円、その他の資産(現金)55,000百万円を差し入れております。

また、その他の資産には、金融商品等差入担保金5,834百万円、保証金2,472百万円が含まれております。

- ※6. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は1,143,120百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが1,092,723百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時に必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

- ※7. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する当行の保証債務の額は123,590百万円であります。

## 2. 中間損益計算書関係

- ※1. その他業務収益には、国債等債券売却益357百万円を含んでおります。
- ※2. その他経常収益には、株式等売却益745百万円、貸倒引当金戻入益1,471百万円を含んでおります。
- ※3. その他業務費用には、国債等債券売却損3,716百万円を含んでおります。
- ※4. 減価償却実施額は次のとおりであります。

有形固定資産	733百万円
無形固定資産	460百万円

- ※5. その他経常費用には、株式等売却損330百万円、株式等償却245百万円を含んでおります。

## 3. 重要な後発事象

該当事項はありません。

## 財務諸表に係る確認書

「財務諸表の正確性、内部監査の有効性についての経営者責任の明確化について（要請）」（2005年10月7日付金監第2835号）に基づく、当行の財務諸表の適正性、および財務諸表作成に係る内部監査の有効性に関する代表者の確認書は以下のとおりです。

2022年12月29日

確認書

株式会社 北海道銀行  
取締役頭取 兼間 祐二

私は、当行の2022年4月1日から2023年3月31日までの会計年度の間会計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る中間財務諸表・中間連結財務諸表の適正性、および中間財務諸表・中間連結財務諸表作成に係る内部監査の有効性を確認しております。

以上



## 損益の状況（単体）

### 部門別損益の状況

(単位：百万円、%)

		2021年度中間期	2022年度中間期
国内業務部門 業務粗利益	資金運用収支	24,488	25,242
	役員取引等収支	3,169	3,333
	その他業務収支	1,049	279
		<b>28,708</b> <b>(1.03)</b>	<b>28,854</b> <b>(0.97)</b>
国際業務部門 業務粗利益	資金運用収支	498	663
	役員取引等収支	31	18
	その他業務収支	△39	△3,753
		<b>489</b> <b>(0.74)</b>	<b>△3,072</b> <b>(△2.85)</b>
業務粗利益		29,198 (1.03)	25,782 (0.85)
経費		18,873	17,716
実質業務純益		10,324	8,065
一般貸倒引当金繰入額		1,273	-
業務純益		9,051	8,065
臨時損益		△1,599	1,065
経常利益		7,451	9,130
中間純利益		5,297	6,398

(注) ( ) 内は業務粗利益率を表示しております。

### 業務純益

(単位：百万円)

	2021年度中間期	2022年度中間期
業務純益	9,051	8,065
実質業務純益	10,324	8,065
コア業務純益	9,512	11,424
コア業務純益 (投資信託解約損益を除く。)	9,645	11,460

### 営業経費の内訳

(単位：百万円)

	2021年度中間期	2022年度中間期
給料・手当	7,053	6,824
退職給付費用	101	△104
福利厚生費	75	74
減価償却費	1,263	1,193
土地建物機械賃借料	1,510	1,426
営繕費	37	23
消耗品費	185	155
給水光熱費	222	256
旅費	62	78
通信費	448	425
広告宣伝費	57	50
租税公課	1,601	1,470
その他	6,221	5,691
<b>合計</b>	<b>18,842</b>	<b>17,567</b>

資金運用収支

(単位：百万円、%)

		2021年度中間期			2022年度中間期		
		平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
国内業務部門	資金運用勘定	5,546,495	24,547	0.88	5,872,923	25,276	0.85
	うち貸出金	4,118,213	20,730	1.00	4,154,634	20,547	0.98
	うち有価証券	675,687	3,183	0.93	705,738	3,684	1.04
	うち預け金等	721,372	563	0.15	917,969	962	0.20
	資金調達勘定	6,856,489	59	0.00	6,976,908	34	0.00
	うち預金	5,569,122	53	0.00	5,787,253	37	0.00
	うち譲渡性預金	42,939	0	0.00	36,505	0	0.00
	うち債券貸借取引受入担保金	26,640	1	0.00	30,001	1	0.00
	うち借入金等	1,225,386	△12	△0.00	1,130,805	△18	△0.00
	資金運用収支	—	24,488	—	—	25,242	—
国際業務部門	資金運用勘定	130,797	593	0.90	214,327	1,442	1.34
	うち貸出金	262	3	2.93	162	1	1.65
	うち有価証券	121,908	589	0.96	200,702	1,437	1.42
	うち預け金等	10	0	0.15	9	0	0.20
	資金調達勘定	130,522	95	0.14	213,942	779	0.72
	うち預金	14,196	12	0.17	9,106	15	0.33
	うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
	うち債券貸借取引受入担保金	89,129	82	0.18	113,870	738	1.29
	うち借入金等	—	—	—	2,141	25	2.37
	資金運用収支	—	498	—	—	663	—
合計	—	24,986	—	—	25,905	—	

- (注) 1. 預け金等にはコールローンを含んでおります。  
2. 借入金等にはコールマネーを含んでおります。

受取・支払利息の分析

(単位：百万円)

		2021年度中間期			2022年度中間期		
		残高要因	利率要因	純増減	残高要因	利率要因	純増減
国内業務部門	受取利息	3,145	△3,572	△427	1,424	△695	728
	うち貸出金	1,310	△1,244	66	181	△365	△183
	うち有価証券	109	△995	△886	149	351	501
	うち預け金等	326	70	396	179	218	398
	支払利息	15	△49	△34	0	△25	△24
	うち預金	5	△40	△34	1	△17	△15
	うち譲渡性預金	0	△0	△0	△0	△0	△0
	うち債券貸借取引受入担保金	△2	0	△2	0	△0	0
	うち借入金等	△26	16	△9	1	△7	△5
	資金運用収支	3,129	△3,522	△393	1,423	△670	753
国際業務部門	受取利息	322	△81	240	470	378	848
	うち貸出金	2	1	3	△1	△1	△2
	うち有価証券	365	△128	237	472	375	848
	うち預け金等	0	0	0	△0	0	0
	支払利息	39	22	62	182	501	684
	うち預金	△0	△4	△5	△6	9	2
	うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
	うち債券貸借取引受入担保金	43	24	68	91	564	655
	うち借入金等	0	—	0	13	12	25
	資金運用収支	282	△104	177	288	△123	164
合計	3,411	△3,627	△215	1,712	△793	918	

- (注) 1. 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高要因と利率要因に按分して記載しております。  
2. 預け金等にはコールローンを含んでおります。  
3. 借入金等にはコールマネーを含んでおります。

# 損益の状況・預金業務（単体）

## 役務取引等収支

(単位：百万円)

		2021年度中間期	2022年度中間期
国内業務部門	役務取引等収益	8,080	7,946
	うち預金・貸出業務	3,213	3,180
	うち為替業務	2,241	1,889
	うち証券関連業務	1,041	1,097
	役務取引等費用	4,910	4,612
	うち為替業務	394	176
役務取引等収支		3,169	3,333
国際業務部門	役務取引等収益	52	48
	うち預金・貸出業務	-	-
	うち為替業務	49	45
	うち証券関連業務	-	-
	役務取引等費用	21	30
	うち為替業務	21	30
役務取引等収支		31	18
合計		3,201	3,351

## その他業務収支

(単位：百万円)

		2021年度中間期	2022年度中間期
国内業務部門	国債等債券関係損益	1,049	279
	その他	1,054	287
		△4	△8
国際業務部門	外国為替売買益	△39	△3,753
	国債等債券関係損益	203	△107
	その他	△243	△3,646
		-	-
合計		1,010	△3,474

## 預金者別残高

(単位：百万円、%)

区分	2021年度中間期末	構成比	2022年度中間期末	構成比
個人預金	3,888,910	69.94	4,060,831	70.50
法人預金	1,528,379	27.49	1,542,046	26.77
その他	142,783	2.57	157,105	2.73
合計	5,560,072	100.00	5,759,983	100.00

(注) 譲渡性預金及び特別国際金融取引勘定分は含んでおりません。

## 預金科目別残高

(単位：百万円、%)

		2021年度中間期				2022年度中間期			
		期末残高	構成比	平均残高	構成比	期末残高	構成比	平均残高	構成比
国内業務部門	流動性預金	4,158,352	74.43	4,183,634	74.55	4,395,116	75.91	4,424,163	75.97
	定期性預金	1,367,616	24.48	1,370,462	24.42	1,336,138	23.08	1,346,108	23.11
	その他の預金	20,251	0.36	15,024	0.26	19,558	0.34	16,981	0.29
	合計	5,546,220	99.27	5,569,122	99.23	5,750,813	99.33	5,787,253	99.37
	譲渡性預金	41,026	0.73	42,939	0.77	38,682	0.67	36,505	0.63
	総合計	5,587,247	100.00	5,612,061	100.00	5,789,495	100.00	5,823,759	100.00
国際業務部門	流動性預金	-	-	-	-	-	-	-	-
	定期性預金	-	-	-	-	-	-	-	-
	その他の預金	13,851	100.00	14,196	100.00	9,169	100.00	9,106	100.00
	合計	13,851	100.00	14,196	100.00	9,169	100.00	9,106	100.00
	譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-
	総合計	13,851	100.00	14,196	100.00	9,169	100.00	9,106	100.00

(注) 1. 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金

2. 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金

3. 国際業務部門の外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により、算出しております。

## 定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

		3ヵ月未満	3ヵ月以上 6ヵ月未満	6ヵ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
2021年度中間期末	定期預金	282,848	193,475	338,260	119,458	115,871	88,921	1,138,835
	うち固定自由金利定期預金	282,749	193,377	337,991	119,135	115,489	88,921	1,137,665
	うち変動自由金利定期預金	98	98	268	322	381	-	1,170
	うちその他定期預金	0	-	-	-	-	-	0
2022年度中間期末	定期預金	249,740	198,493	342,507	132,337	98,821	83,285	1,105,185
	うち固定自由金利定期預金	249,647	198,412	342,335	131,993	98,284	83,285	1,103,958
	うち変動自由金利定期預金	93	81	171	343	536	-	1,227
	うちその他定期預金	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 固定自由金利定期預金：預入時に満期日までの利率が確定する自由金利定期預金

2. 変動自由金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金

3. 本表の預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

# 貸出業務（単体）

## 貸出金科目別残高

（単位：百万円）

		2021年度中間期		2022年度中間期	
		期末残高	平均残高	期末残高	平均残高
国内業務部門	手形貸付	73,569	78,694	73,228	74,635
	証書貸付	3,602,384	3,581,621	3,607,061	3,615,862
	当座貸越	450,244	451,600	466,054	457,616
	割引手形	6,530	6,295	7,366	6,519
	計	<b>4,132,728</b>	<b>4,118,213</b>	<b>4,153,709</b>	<b>4,154,634</b>
国際業務部門	手形貸付	195	262	166	162
	証書貸付	—	—	—	—
	当座貸越	—	—	—	—
	割引手形	—	—	—	—
	計	<b>195</b>	<b>262</b>	<b>166</b>	<b>162</b>
合計	<b>4,132,923</b>	<b>4,118,475</b>	<b>4,153,876</b>	<b>4,154,797</b>	

（注）国際業務部門の外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により、算出しております。

## 業種別貸出状況

（単位：百万円、%）

	2021年度中間期末		2022年度中間期末	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
国内 （除く特別国際金融取引勘定分）	<b>4,132,923</b>	<b>100.00</b>	<b>4,153,876</b>	<b>100.00</b>
製造業	230,229	5.57	220,696	5.31
農業、林業	17,387	0.42	19,141	0.46
漁業	1,219	0.03	1,275	0.03
鉱業、採石業、砂利採取業	3,258	0.08	3,651	0.09
建設業	123,124	2.98	126,358	3.04
電気・ガス・熱供給・水道業	77,383	1.87	68,606	1.65
情報通信業	20,289	0.49	19,352	0.47
運輸業、郵便業	98,178	2.37	85,260	2.05
卸売業、小売業	314,744	7.62	328,502	7.91
金融業、保険業	145,345	3.52	151,321	3.64
不動産業、物品賃貸業	332,231	8.04	330,808	7.96
各種サービス業	270,117	6.54	260,342	6.27
地方公共団体等	1,163,916	28.16	1,154,951	27.81
その他	1,335,503	32.31	1,383,612	33.31
特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—
合計	<b>4,132,923</b>	<b>—</b>	<b>4,153,876</b>	<b>—</b>

## 貸出金の残存期間別残高

（単位：百万円）

		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合計
		2021年度中間期末	貸出金	1,194,085	626,851	462,108	336,726	1,501,098
	うち変動金利		171,434	125,446	68,523	273,382	12,054	
	うち固定金利		455,417	336,661	268,203	1,227,715	—	
2022年度中間期末	貸出金	1,248,406	609,342	458,720	313,681	1,512,088	11,636	<b>4,153,876</b>
	うち変動金利		174,670	113,701	80,906	279,738	11,636	
	うち固定金利		434,671	345,019	232,775	1,232,349	—	

（注）残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしております。

## 貸出金使途別残高

（単位：百万円、%）

区分	2021年度中間期末		2022年度中間期末	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
設備資金	1,745,097	42.22	1,776,719	42.77
運転資金	2,387,826	57.78	2,377,157	57.23
合計	<b>4,132,923</b>	<b>100.00</b>	<b>4,153,876</b>	<b>100.00</b>

## 貸出金の担保別内訳

(単位：百万円)

種類	2021年度中間期末	2022年度中間期末
有価証券	4,908	3,977
債権	26,414	22,807
商品	269	269
不動産	401,606	405,057
その他	6,280	6,139
計	439,479	438,251
保証	1,754,329	1,765,257
信用	1,939,115	1,950,367
合計	4,132,923	4,153,876

## 支払承諾見返の担保別内訳

(単位：百万円)

種類	2021年度中間期末	2022年度中間期末
有価証券	258	35
債権	107	1,369
商品	-	-
不動産	4,294	4,166
その他	-	3
計	4,659	5,574
保証	7,992	7,614
信用	18,787	22,224
合計	31,439	35,414

## 中小企業等に対する貸出金

(単位：百万円)

区分	2021年度中間期末	2022年度中間期末
貸出金残高	4,132,923	4,153,876
うち中小企業等	2,453,572	2,501,378
(割合)	(59.36%)	(60.21%)

- (注) 1. 貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分は含まれておりません。  
2. 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人、サービス業は100人）以下の企業等ではありません。

## 個人ローン残高

(単位：百万円)

	2021年度中間期末	2022年度中間期末
個人ローン残高	1,326,252	1,374,889
住宅系ローン残高	1,246,713	1,296,170
その他のローン残高	79,539	78,718

- (注) 1. 住宅系ローンには、アパートローンを含んでおります。  
2. その他のローンには、カードローンを含んでおり、総合口座の貸越残高は含んでおりません。

## 銀行法及び金融再生法に基づく債権の額

(単位：百万円)

区分	2021年度中間期末	2022年度中間期末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	6,126	5,673
危険債権	53,711	62,537
要管理債権	10,990	12,354
三月以上延滞債権	-	33
貸出条件緩和債権	10,990	12,321
小計	70,828	80,565
正常債権	4,225,879	4,234,380
合計	4,296,707	4,314,946

(注) 資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」（1998年法律第132号）第6条に基づき、当行の中間貸借対照表の社債（当該社債を有する金融機関がその元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法（1948年法律第25号）第2条第3項に規定する有価証券の私券によるものに限る。）の貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに中間貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は貸借契約によるものに限る。）について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分するものであります。

- 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。
- 「危険債権」とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。
- 「要管理債権」とは、三月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権であります。
- 「三月以上延滞債権」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。
- 「貸出条件緩和債権」とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。
- 「正常債権」とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記(1)から(5)までに掲げる債権以外のものに区分される債権であります。

## 銀行法に基づく債権の額（連結）

(単位：百万円)

区分	2021年度中間期末	2022年度中間期末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	7,405	6,780
危険債権	53,726	62,549
要管理債権	10,990	12,354
三月以上延滞債権	-	33
貸出条件緩和債権	10,990	12,321
小計	72,122	81,684
正常債権	4,226,101	4,234,578
合計	4,298,223	4,316,262

# 貸出業務・為替業務・国際業務（単体）

## 特定海外債権残高

該当ありません。

## 貸倒引当金残高

(単位：百万円)

		2021年度中間期					2022年度中間期				
		期首残高	期中 増加額	期中減少額		期末残高	期首残高	期中 増加額	期中減少額		期末残高
				目的使用	その他				目的使用	その他	
貸倒引当金	一般貸倒引当金	5,056	6,329	-	5,056	6,329	6,854	5,312	-	6,854	5,312
	個別貸倒引当金	17,377	17,857	2	17,375	17,857	18,782	18,731	0	18,781	18,731
	うち非居住者向け債権分	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	特定海外債権引当勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	合計	22,433	24,187	2	22,431	24,187	25,637	24,044	0	25,636	24,044

## 貸出金償却額

(単位：百万円)

	2021年度中間期	2022年度中間期
貸出金償却額	-	-

## 内国為替取扱高

(単位：千口、百万円)

区分		2021年度中間期		2022年度中間期	
		口数	金額	口数	金額
送金為替	各地へ向けた分	8,240	8,729,027	8,405	9,011,521
	各地より受けた分	11,584	9,281,906	11,870	9,639,127
代金取立	各地へ向けた分	82	144,586	71	127,207
	各地より受けた分	59	106,703	50	89,400

## 外国為替取扱高

(単位：百万米ドル)

区分		2021年度中間期	2022年度中間期
仕向為替	売渡為替	440	315
	買入為替	10	15
被仕向為替	支払為替	207	118
	取立為替	4	2
合計		663	452

## 国際業務部門資産残高

(単位：百万米ドル)

	2021年度中間期末	2022年度中間期末
国内店合計	1,156	1,502

(注) 国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

# 証券業務（単体）

## 有価証券残高

(単位：百万円、%)

種 類	2021年度中間期				2022年度中間期				
	期末残高	構成比	平均残高	構成比	期末残高	構成比	平均残高	構成比	
国内業務部門	国債	134,994	19.98	158,185	23.41	168,121	24.26	179,805	25.48
	地方債	207,937	30.77	206,796	30.60	236,959	34.20	235,730	33.40
	社債	143,662	21.26	148,844	22.03	134,146	19.36	136,121	19.29
	株式	71,834	10.63	42,544	6.30	61,271	8.84	42,963	6.09
	その他の証券	117,281	17.36	119,316	17.66	92,449	13.34	111,117	15.74
	合計	<b>675,709</b>	<b>100.00</b>	<b>675,687</b>	<b>100.00</b>	<b>692,948</b>	<b>100.00</b>	<b>705,738</b>	<b>100.00</b>
国際業務部門	外国債券	119,879	100.00	121,908	100.00	186,173	100.00	200,702	100.00
	外国株式	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00
	合計	<b>119,879</b>	<b>100.00</b>	<b>121,908</b>	<b>100.00</b>	<b>186,173</b>	<b>100.00</b>	<b>200,702</b>	<b>100.00</b>

(注) 国際業務部門の外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により、算出しております。

## 有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

種 類		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
		2021年度中間期末	国債	—	2,032	10,046	—	38,227	84,687
	地方債	7,468	12,394	36,131	46,984	104,958	—	—	207,937
	社債	37,960	58,589	35,248	7,965	2,313	1,585	—	143,662
	株式	—	—	—	—	—	—	71,834	71,834
	外国債券	—	6,104	16,570	50,659	42,709	3,835	—	119,879
	外国株式	—	—	—	—	—	—	0	0
	その他の証券	2,514	17,972	21,579	6,036	13,737	1,833	53,607	117,281
2022年度中間期末	国債	2,010	10,543	7,990	—	127,568	20,009	—	168,121
	地方債	3,793	18,338	62,962	60,426	91,438	—	—	236,959
	社債	38,363	53,918	32,875	6,135	1,322	1,531	—	134,146
	株式	—	—	—	—	—	—	61,271	61,271
	外国債券	4,048	45,557	54,541	50,914	31,110	—	—	186,173
	外国株式	—	—	—	—	—	—	0	0
	その他の証券	7,676	11,685	8,543	3,922	12,633	178	47,809	92,449

## 商品有価証券ディーリング実績

(単位：百万円)

種 類	2021年度中間期		2022年度中間期	
	売買高	平均残高	売買高	平均残高
商品国債	—	491	225	340
商品地方債	23	2,049	169	1,985
合計	<b>23</b>	<b>2,540</b>	<b>394</b>	<b>2,326</b>

## 公共債の引受実績

(単位：百万円)

区 分	2021年度中間期	2022年度中間期
国債	—	—
地方債・政府保証債	6,579	6,419
合計	<b>6,579</b>	<b>6,419</b>

## 公共債及び投資信託の窓口販売実績

(単位：百万円)

区 分	2021年度中間期	2022年度中間期
国債	6,591	6,704
地方債・政府保証債	362	579
合計	<b>6,953</b>	<b>7,283</b>
投資信託	21,394	19,000

# 有価証券・金銭の信託の時価等情報（単体）

## 有価証券の時価等情報

（単位：百万円）

1. 中間貸借対照表の「有価証券」について記載しております。
2. 子会社株式及び関連会社株式はすべて市場価格のない株式等です。

### 1. 満期保有目的の債券

	種 類	2021年度中間期末			2022年度中間期末		
		中間貸借対照表計上額	時 価	差 額	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	国 債	59,991	68,613	8,621	—	—	—
	社 債	100,755	101,333	578	—	—	—
	小 計	160,746	169,946	9,199	—	—	—
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	国 債	—	—	—	—	—	—
	社 債	29,343	29,197	△145	—	—	—
	小 計	29,343	29,197	△145	—	—	—
合 計		190,090	199,144	9,053	—	—	—

### 2. その他有価証券

	種 類	2021年度中間期末			2022年度中間期末		
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差 額	中間貸借対照表計上額	取得原価	差 額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式	48,153	21,360	26,793	36,722	13,917	22,805
	債 券	116,474	116,119	354	187,404	180,563	6,841
	国 債	23,220	23,148	71	70,189	63,927	6,262
	地 方 債	82,944	82,741	203	11,617	11,594	22
	社 債	10,309	10,230	79	105,598	105,042	555
	そ の 他	47,133	45,774	1,359	28,904	26,874	2,029
	外 国 証 券	20,207	19,814	393	—	—	—
	そ の 他	26,926	25,960	965	28,904	26,874	2,029
	小 計	211,761	183,254	28,507	253,031	221,355	31,675
	中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株 式	12,920	13,682	△762	16,875	19,957
債 券		180,029	180,885	△855	351,823	358,295	△6,472
国 債		51,782	52,086	△303	97,932	101,194	△3,262
地 方 債		124,992	125,272	△280	225,342	228,065	△2,723
社 債		3,254	3,526	△271	28,548	29,035	△486
そ の 他		187,624	196,301	△8,676	246,544	281,398	△34,854
外 国 証 券		99,671	102,084	△2,412	186,173	209,283	△23,110
そ の 他		87,952	94,216	△6,264	60,371	72,114	△11,743
小 計	380,575	390,869	△10,293	615,243	659,651	△44,407	
合 計	592,336	574,123	18,213	868,274	881,006	△12,732	

### 3. 上記に含まれない市場価格のない株式等

	2021年度中間期末	2022年度中間期末
子会社株式及び関連会社株式	2,527	2,527
うち子会社株式	2,527	2,527
非上場株式	8,235	5,147
組合出資金（注）	2,398	3,171
非上場外国証券	0	0

（注）組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日）第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

### 4. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（市場価格のない株式等及び組合出資金を除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を中間期の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

前中間期における減損処理額は、494百万円（その他（投資信託））であります。

当中間期における減損処理額は、該当ありません。

また、「減損処理」は、資産の自己査定における有価証券の発行会社の区分ごとに次のとおりとしております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先、要注意先	株式は時価が取得原価に比べ下落、債券は時価が取得原価に比べ30%超下落
正常先	時価が取得原価の50%以上下落、又は、時価が取得原価の30%超50%未滿下落かつ市場価格が一定水準以下で推移等

※ 減損処理の判定にあたって、株式の時価は、中間決算期末前1カ月の市場価格の平均に基づく価格としております。



**金銭の信託の時価等情報**

(単位：百万円)

**1. 満期保有目的の金銭の信託**

該当ありません。

**2. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）**

該当ありません。

**その他有価証券評価差額金**

(単位：百万円)

中間貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は次のとおりであります。

	2021年度中間期末	2022年度中間期末
評価差額	18,200	△12,672
その他有価証券	18,200	△12,672
その他の金銭の信託	—	—
(+) 繰延税金資産 (又は (△) 繰延税金負債)	△5,215	4,037
その他有価証券評価差額金	12,985	△8,635

# デリバティブ取引情報（単体）

取引の時価等

(単位：百万円)

## 1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

### (1) 金利関連取引

区分	種類	2021年度中間期末				2022年度中間期末				
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益	
店頭	金利スワップ	受取固定・支払変動	49,787	43,113	730	730	38,687	28,690	81	81
		受取変動・支払固定	49,771	43,072	△421	△421	38,691	28,702	130	130
合計				308	308			212	212	

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

### (2) 通貨関連取引

区分	種類	2021年度中間期末				2022年度中間期末				
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益	
店頭	通貨スワップ	-	-	-	-	-	-	-	-	
	為替予約	売建	43,471	503	△506	△506	129,199	1,563	△1,567	△1,567
		買建	27,484	470	232	232	11,217	1,563	144	144
	通貨オプション	売建	28,104	16,794	△380	523	36,995	25,752	△1,019	147
買建		28,104	16,794	381	△396	36,995	25,752	1,019	35	
合計				△273	△146			△1,423	△1,239	

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

(3) 株式関連取引 該当ありません。

(4) 債券関連取引 該当ありません。

(5) 商品関連取引 該当ありません。

### (6) クレジットデリバティブ取引

区分	種類	2021年度中間期末				2022年度中間期末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
店頭	クレジット・デフォルト・オプション	売建	-	-	-	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-	114	91	△1
合計								△1	△1

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。  
2. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

### (7) その他

区分	種類	2021年度中間期末				2022年度中間期末				
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益	
店頭	地震デリバティブ	売建	2,255	-	△21	-	2,205	-	△20	-
		買建	2,255	-	21	-	2,205	-	20	-
合計				-	-			-	-	

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

## 2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

### (1) 金利関連取引

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2021年度中間期末			2022年度中間期末		
			契約額等	うち1年超	時価	契約額等	うち1年超	時価
原則的処理方法	金利スワップ	受取変動・支払固定 その他有価証券（債券）	13,000	13,000	114	-	-	-
合計					114			-

(注) 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日）に基づき、繰延ヘッジによっております。

(2) 通貨関連取引 該当ありません。

(3) 株式関連取引 該当ありません。

(4) 債券関連取引 該当ありません。

# デリバティブ取引情報・諸比率等（単体）

## オフバランス取引情報

(単位：億円)

		2021年度中間期末	2022年度中間期末
金融派生商品及び先物外国為替取引の想定元本額 (信用リスク相当額)	金利及び通貨スワップ	917 (12)	698 (6)
	金利及び通貨オプション	281 (13)	369 (25)
	先物外国為替取引	555 (8)	1,231 (17)
	その他の金融派生商品	22 (2)	22 (2)
	<b>合計</b>	<b>1,776 (37)</b>	<b>2,322 (51)</b>
与信関連取引の契約金額	ローン・コミットメント	5,251	5,114
	保証取引	314	354
	その他	1,224	1,228
	<b>合計</b>	<b>6,790</b>	<b>6,696</b>

- (注) 1. 上記取引は、オフバランス取引のうち、自己資本比率基準の対象のものです。  
 2. 信用リスク相当額は、カレント・エクスポージャー方式で算出しております。  
 3. なお、自己資本比率基準で算出対象となっていない取引所取引、原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引等の契約金額・想定元本額は次のとおりです。

		2021年度中間期末	2022年度中間期末
金利及び通貨先物取引		—	—
金利及び通貨オプション		—	—
先物外国為替取引		154	172
その他の金融派生商品 (*)		—	—
<b>合計</b>		<b>154</b>	<b>172</b>

- (\*) 「その他の金融派生商品」は、取引所で取引される金利、通貨及び株価指数の各先物取引が含まれます。先物取引とは、将来の特定の期日に予め決められた価格等とその時点での価格等との差額を決済する取引のことです。

## 利鞘

(単位：%)

		2021年度中間期	2022年度中間期
資金運用 利回り	国内業務部門	0.88	0.85
	国際業務部門	0.90	1.34
	<b>計</b>	<b>0.88</b>	<b>0.88</b>
資金調達 原価	国内業務部門	0.54	0.50
	国際業務部門	0.53	0.90
	<b>計</b>	<b>0.54</b>	<b>0.52</b>
総利 金鞘	国内業務部門	0.33	0.35
	国際業務部門	0.37	0.43
	<b>計</b>	<b>0.34</b>	<b>0.36</b>

## 利益率

(単位：%)

	2021年度中間期	2022年度中間期
総資産経常利益率	0.20	0.24
資本経常利益率	8.07	10.10
総資産中間純利益率	0.14	0.17
資本中間純利益率	5.74	7.08

- (注) 1. 総資産経常（中間純）利益率 =  $\frac{\text{経常（中間純）利益} \div 183 \times 365}{\text{総資産（除く支払承諾見返）平均残高}} \times 100$   
 2. 資本経常（中間純）利益率 =  $\frac{(\text{経常（中間純）利益} - \text{優先株式配当金総額}) \div 183 \times 365}{((\text{期首純資産（除く優先株式）}) + (\text{期末純資産（除く優先株式）})) \div 2} \times 100$

## 預貸率・預証率

(単位：%)

		2021年度中間期		2022年度中間期	
		期末値	期中平均値	期末値	期中平均値
預貸率	国内業務部門	73.96	73.38	71.74	71.33
	国際業務部門	1.41	1.85	1.81	1.78
	<b>計</b>	<b>73.78</b>	<b>73.20</b>	<b>71.63</b>	<b>71.23</b>
預証率	国内業務部門	12.09	12.03	11.96	12.11
	国際業務部門	865.45	858.71	2,030.29	2,203.96
	<b>計</b>	<b>14.20</b>	<b>14.17</b>	<b>15.16</b>	<b>15.54</b>

- (注) 預金額には譲渡性預金を含んでおります。

## 店舗・人員の状況

### 店舗数の推移

(単位：店)

		2021年度中間期末	2022年度中間期末
国内	本支店	136	136
	出張所	8	8
	国内計	144	144
海外	駐在員事務所	3	3

### 現金自動機設置状況

(単位：台)

		2021年度中間期末	2022年度中間期末
店舗内		366	364
店舗外		340	330
合計		706	694

(注) イーネット、ローソン銀行、バンクタイム、セブン銀行及びビューカードとの提携により、利用できるコンビニATM等は54,080台です。

### 従業員の状況

		2021年度中間期末	2022年度中間期末
従業員数		2,220人	2,127人
平均年齢		38歳 9月	39歳 2月
平均勤続年数		15年 3月	15年 6月
平均給与月額		344千円	343千円

- (注) 1. 平均年齢、平均勤続年数、平均給与月額は、それぞれ単位未満を切り捨てて表示しております。  
 2. 従業員には、出向者を含み臨時雇員及び嘱託は含まれておりません。  
 3. 平均給与月額は、賞与を除く9月中の平均給与月額であります。

### 従業員1人当たり預金・貸出金残高

(単位：百万円)

種類	2021年度中間期末	2022年度中間期末
預金	2,574	2,795
貸出金	1,899	2,002

- (注) 1. 預金額には譲渡性預金を含んでおります。  
 2. 従業員数は期中平均人員を使用し計算しております。また、従業員数には本部人員数を含んでおります。

### 1店舗当たり預金・貸出金残高

(単位：百万円)

種類	2021年度中間期末	2022年度中間期末
預金	41,184	42,637
貸出金	30,389	30,543

- (注) 1. 預金額には譲渡性預金を含んでおります。  
 2. 店舗数は出張所を含まないもので計算しております。

## 自己資本の充実の状況（連結）

当行は、銀行法施行規則（1982年大蔵省令第10号）第19条の2第1項第5号二等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項（自己資本比率規制の第3の柱（市場規律））として、中間連結会計年度の開示事項を、以下のとおり、開示しております。

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（2006年金融庁告示第19号。以下「自己資本比率告示」という。）に定められた算式に基づき、算出しております。

当行は、国内基準を適用のうえ信用リスク・アセットの算出においては標準的手法（注）を採用しております。また、オペレーショナル・リスク相当額の算出においては、粗利益配分手法を採用しております。

（注）標準的手法とは、あらかじめ監督当局が設定したリスク・ウェイトを使用して信用リスク・アセットを算出する手法のことです。

### 自己資本の構成に関する開示事項（連結）

（単位：百万円）

項目	2021年度中間期末	2022年度中間期末
<b>コア資本に係る基礎項目</b>		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	176,255	186,130
うち、資本金及び資本剰余金の額	67,346	72,717
うち、利益剰余金の額	108,909	113,412
うち、自己株式の額（△）	-	-
うち、社外流出予定額（△）	-	-
うち、上記以外に該当するものの額	-	-
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	462	2,903
うち、為替換算調整勘定	-	-
うち、退職給付に係るものの額	462	2,903
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	-	-
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	-	-
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	9,911	8,610
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	9,911	8,610
うち、適格引当金コア資本算入額	-	-
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	42,972	37,601
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
コア資本に係る基礎項目の額	(イ) 229,602	235,244
<b>コア資本に係る調整項目</b>		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	1,829	1,778
うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	-	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	1,829	1,778
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	-	-
適格引当金不足額	-	-
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-
退職給付に係る資産の額	1,567	6,905
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	-	-
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	-	-
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	-	-
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	-	-
コア資本に係る調整項目の額	(ロ) 3,396	8,684
<b>自己資本</b>		
自己資本の額（(イ) - (ロ)）	(ハ) 226,205	226,560
<b>リスク・アセット等</b>		
信用リスク・アセットの額の合計額	2,305,876	2,340,911
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	-	-
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	-	-
うち、上記以外に該当するものの額	-	-
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	-	-
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	105,734	106,097
信用リスク・アセット調整額	-	-
オペレーショナル・リスク相当額調整額	-	-
リスク・アセットの額の合計額	(ニ) 2,411,611	2,447,009
<b>連結自己資本比率</b>		
連結自己資本比率（(ハ) / (ニ)）	9.37%	9.25%

【定量的な開示事項】（北海道銀行連結）

その他金融機関等（自己資本比率告示第29条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。）であって銀行の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称、所要自己資本を下回った額の総額該当ありません。

自己資本の充実度に関する事項

信用リスクに対する所要自己資本の額（所要自己資本の額＝リスク・アセット×4%）

（単位：百万円）

【資産（オン・バランス）項目】	2021年度中間期末 所要自己資本の額	2022年度中間期末 所要自己資本の額
1. 現金	-	-
2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け	-	-
3. 外国の中央政府及び中央銀行向け	-	-
4. 国際決済銀行等向け	-	-
5. 我が国の地方公共団体向け	-	-
6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け	-	-
7. 国際開発銀行向け	-	-
8. 地方公共団体金融機構向け	52	110
9. 我が国の政府関係機関向け	174	220
10. 地方三公社向け	-	0
11. 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	763	1,130
12. 法人等向け	37,183	37,043
13. 中小企業等向け及び個人向け	28,686	29,837
14. 抵当権付住宅ローン	5,440	5,699
15. 不動産取得等事業向け	10,245	10,456
16. 三月以上延滞等	135	133
17. 取立未済手形	-	-
18. 信用保証協会等による保証付	296	286
19. 株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	-	-
20. 出資等	2,128	1,982
（うち出資等のエクスポージャー）	2,128	1,982
（うち重要な出資のエクスポージャー）	-	-
21. 上記以外	3,031	2,920
（うち他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等及びその他外部TLAC関連調達手段に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー）	-	-
（うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー）	1,213	1,145
（うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有している他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段に関するエクスポージャー）	-	-
（うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有していない他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段のうち、その他外部TLAC関連調達手段に係る五パーセント基準額を上回る部分に係るエクスポージャー）	-	-
（うち上記以外のエクスポージャー）	1,818	1,774
22. 証券化	466	422
（うちSTC要件適用分）	-	-
（うち非STC要件適用分）	466	422
23. 再証券化	-	-
24. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算	1,581	1,374
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（ロック・スルー方式）	1,581	1,374
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（マニフェスト方式）	-	-
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式250%）	-	-
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式400%）	-	-
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（フォールバック方式1250%）	-	-
25. 経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	-	-
26. 他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	-	-
<b>資産（オン・バランス）計</b>	<b>90,185</b>	<b>91,618</b>
<b>【オフ・バランス取引項目】</b>		
1. 任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	-	-
2. 原契約期間が1年以下のコミットメント	44	50
3. 短期の買戻関連偶発債務	0	5
4. 特定の取引に係る偶発債務	379	425
（うち経過措置を適用する元本補填信託契約）	-	-
5. NIF又はRUF	-	-
6. 原契約期間が1年超のコミットメント	979	878
7. 内部格付手法におけるコミットメント	-	-
8. 信用供与に直接的に代替する偶発債務	422	433
（うち借入金の保証）	422	433
（うち有価証券の保証）	-	-
（うち手形引受）	-	-
（うち経過措置を適用しない元本補填信託契約）	-	-
（うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供）	-	-
9. 買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等（控除後）	-	-
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等（控除前）	-	-
控除額（△）	-	-
10. 先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	-	-
11. 有価証券の買付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	35	32
12. 派生商品取引及び長期決済期間取引	88	112
カレント・エクスポージャー方式	88	112
派生商品取引	88	112
外為関連取引	44	89
金利関連取引	42	21
金関連取引	-	-
株式関連取引	-	-
貴金属（金を除く）関連取引	-	-
その他のコモディティ関連取引	1	1
クレジット・デリバティブ取引（カウンター・パーティー・リスク）	-	-
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果（△）	-	-
長期決済期間取引	-	-
SA-CCR	-	-
期待エクスポージャー方式	-	-
13. 未決済取引	-	-
14. 証券化エクスポージャーに係る適格なサービサー・キャッシュ・アドバンスの信用供与枠のうち未実行部分	-	-
15. 上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	40	1
<b>オフ・バランス取引 計</b>	<b>1,991</b>	<b>1,940</b>
<b>【CVA リスク相当額】（標準的リスク測定方式）</b>	<b>55</b>	<b>76</b>
<b>【中央清算機関関連エクスポージャー】</b>	<b>2</b>	<b>1</b>
<b>合計</b>	<b>92,235</b>	<b>93,636</b>
	(E) = (A+B+C+D)	

オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額		(単位：百万円)	
		2021年度中間期末 所要自己資本の額	2022年度中間期末 所要自己資本の額
粗利益配分手法	(F)	4,229	4,243
連結総所要自己資本の額		(単位：百万円)	
		2021年度中間期末 所要自己資本の額	2022年度中間期末 所要自己資本の額
連結総所要自己資本の額	(E+F)	96,464	97,880

信用リスクに関する事項

信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高

(単位：百万円)

	2021年度中間期末				
	信用リスクエクスポージャー 期末残高	貸出金、コミットメント及び その他のデリバティブ以外の オフ・バランス取引	債券	デリバティブ取引	三月以上延滞 エクスポージャー
国内計	6,888,443	4,296,971	520,320	2,460	2,989
国外計	96,284	-	93,500	1,270	-
<b>地域別合計</b>	<b>6,984,727</b>	<b>4,296,971</b>	<b>613,821</b>	<b>3,731</b>	<b>2,989</b>
製造業	274,900	234,149	18,670	351	129
農業、林業	19,332	17,748	1,442	39	35
漁業	1,652	1,219	432	1	-
鉱業、採石業、砂利採取業	4,039	3,261	778	-	18
建設業	156,525	132,215	23,794	37	112
電気・ガス・熱供給・水道業	78,292	74,202	396	113	-
情報通信業	22,401	20,290	1,310	5	-
運輸業、郵便業	115,478	101,843	11,857	28	-
卸売業、小売業	357,006	320,700	29,867	476	13
金融業、保険業	2,244,104	267,886	27,467	479	-
不動産業、物品賃貸業	383,812	347,987	28,584	497	3
各種サービス業	296,772	274,626	18,862	298	217
地方公共団体等	1,521,943	1,163,916	356,857	-	-
個人	1,342,936	1,336,923	-	-	2,457
その他	165,527	-	93,500	1,402	-
<b>業種別合計</b>	<b>6,984,727</b>	<b>4,296,971</b>	<b>613,821</b>	<b>3,731</b>	<b>2,989</b>
1年以下	2,522,034	622,613	26,489	1,356	-
1年超3年以下	428,466	357,706	69,559	1,005	-
3年超5年以下	461,682	340,821	119,785	900	-
5年超7年以下	342,854	227,984	114,499	180	-
7年超10年以下	606,960	413,738	192,811	218	-
10年超	1,919,412	1,827,205	90,675	70	-
期間の定めのないもの	703,316	506,902	-	-	-
<b>残存期間別合計</b>	<b>6,984,727</b>	<b>4,296,971</b>	<b>613,821</b>	<b>3,731</b>	

	2022年度中間期末				
	信用リスクエクスポージャー 期末残高	貸出金、コミットメント及び その他のデリバティブ以外の オフ・バランス取引	債券	デリバティブ取引	三月以上延滞 エクスポージャー
国内計	6,440,039	4,320,151	620,735	2,853	2,996
国外計	141,016	-	130,847	2,321	-
<b>地域別合計</b>	<b>6,581,056</b>	<b>4,320,151</b>	<b>751,583</b>	<b>5,174</b>	<b>2,996</b>
製造業	266,851	223,760	21,522	649	5
農業、林業	20,449	19,416	814	117	24
漁業	1,682	1,275	406	0	-
鉱業、採石業、砂利採取業	4,377	3,654	722	-	18
建設業	160,699	136,903	23,383	20	344
電気・ガス・熱供給・水道業	72,031	68,352	402	84	-
情報通信業	21,970	19,366	1,849	5	-
運輸業、郵便業	101,569	89,082	10,768	12	-
卸売業、小売業	370,379	334,466	29,166	923	132
金融業、保険業	1,702,708	274,076	47,631	577	-
不動産業、物品賃貸業	383,747	345,788	33,899	223	157
各種サービス業	285,197	264,221	16,873	166	188
地方公共団体等	1,589,453	1,154,951	433,296	-	-
個人	1,391,353	1,384,835	-	-	2,124
その他	208,583	-	130,847	2,393	-
<b>業種別合計</b>	<b>6,581,056</b>	<b>4,320,151</b>	<b>751,583</b>	<b>5,174</b>	<b>2,996</b>
1年以下	1,970,422	652,371	28,102	2,164	-
1年超3年以下	461,640	340,611	119,563	1,116	-
3年超5年以下	517,207	329,853	186,163	914	-
5年超7年以下	334,265	198,206	135,219	591	-
7年超10年以下	687,485	427,969	258,748	321	-
10年超	1,872,216	1,847,120	23,785	66	-
期間の定めのないもの	737,818	524,019	-	-	-
<b>残存期間別合計</b>	<b>6,581,056</b>	<b>4,320,151</b>	<b>751,583</b>	<b>5,174</b>	

- (注) 1. 国内／国外の区分はリスク所在地ベース、残存期間は最終期日ベース、オフ・バランス取引は与信相当額を記載しております。  
 2. 「その他」には業種別に分類することが困難なエクスポージャー及び非居住者向けのエクスポージャーを記載しております。  
 3. 「三月以上延滞エクスポージャー」には、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞しているエクスポージャー、又は引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%であるエクスポージャーを記載しております。  
 4. 証券化エクスポージャー及び中央清算機関関連エクスポージャーを含みません。  
 5. リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーを含みません。



一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中増減額

(単位：百万円)

	2021年度中間期				2022年度中間期			
	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
一般貸倒引当金	8,249	9,586	8,249	9,586	9,692	8,225	9,692	8,225
個別貸倒引当金	17,897	18,217	17,897	18,217	19,094	18,989	19,094	18,989
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	26,147	27,804	26,147	27,804	28,786	27,215	28,786	27,215

個別貸倒引当金の業種別残高及び期中増減額

(単位：百万円)

	2021年度中間期				2022年度中間期			
	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
製造業	4,206	2,625	4,206	2,625	2,691	2,628	2,691	2,628
農業、林業	311	329	311	329	397	396	397	396
漁業	1	1	1	1	2	1	2	1
鉱業、採石業、砂利採取業	821	811	821	811	752	837	752	837
建設業	794	858	794	858	1,003	1,209	1,003	1,209
電気・ガス・熱供給・水道業	2,617	2,560	2,617	2,560	2,537	2,509	2,537	2,509
情報通信業	275	266	275	266	233	233	233	233
運輸業、郵便業	22	34	22	34	38	70	38	70
卸売業、小売業	1,800	3,679	1,800	3,679	3,775	4,088	3,775	4,088
金融業、保険業	5	8	5	8	6	11	6	11
不動産業、物品賃貸業	2,083	2,087	2,083	2,087	2,066	2,246	2,066	2,246
各種サービス業	4,375	4,530	4,375	4,530	5,203	4,420	5,203	4,420
地方公共団体等	—	—	—	—	—	—	—	—
個人	522	365	522	365	332	282	332	282
その他	59	58	59	58	52	52	52	52
業種別合計	17,897	18,217	17,897	18,217	19,094	18,989	19,094	18,989

(注) 上記はすべて国内向けエクスポージャーに対するものであります。

業種別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

	2021年度中間期	2022年度中間期
	貸出金償却額	貸出金償却額
製造業	—	—
農業、林業	—	—
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	—
運輸業、郵便業	—	—
卸売業、小売業	—	—
金融業、保険業	—	—
不動産業、物品賃貸業	—	—
各種サービス業	—	—
地方公共団体等	—	—
個人	13	12
その他	—	—
業種別合計	13	12

リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高 (単位：百万円)

	2021年度中間期末		2022年度中間期末	
	エクスポージャーの額 (注)		エクスポージャーの額 (注)	
	格付あり	格付なし	格付あり	格付なし
0%	—	3,739,423	—	3,232,829
10%	—	114,536	—	111,208
20%	61,266	114,365	58,239	182,229
35%	—	388,593	—	407,089
50%	163,764	162	156,861	194
75%	—	959,012	—	997,104
100%	54,825	1,179,981	52,016	1,182,075
150%	—	2,170	—	2,102
250%	—	12,138	—	11,456
350%	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—
合計	279,855	6,510,384	267,117	6,126,290

(注) 1. リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー (2021年度中間期末は114,373百万円、2022年度中間期末は93,883百万円) は上記より除いております。  
2. 証券化エクスポージャー及び中央清算機関関連エクスポージャーを含みません。

信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー (単位：百万円)

	2021年度中間期末	2022年度中間期末
	信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー (効果が勘案された部分に限る)	信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー (効果が勘案された部分に限る)
現金及び自行預金	138,136	136,995
金	—	—
適格債券	—	—
適格株式	727	531
適格投資信託	—	—
適格金融資産担保合計	138,863	137,526
適格保証	274,196	251,371
適格クレジット・デリバティブ	—	68
適格保証、適格クレジット・デリバティブ合計	274,196	251,440

派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項 (単位：百万円)

【派生商品取引】

1. 派生商品取引の与信相当額算出に用いる方式

派生商品取引の与信相当額は、カレント・エクスポージャー方式 (注) にて算出しております。

(注) カレント・エクスポージャー方式とは、デリバティブ取引の信用リスク計測手段の1つで、取引を時価評価することによって再構築コストを算出し、これに契約期間中に生じるであろう同コストの増加見込み額 (ポテンシャル・エクスポージャー) を付加して算出する方法です。

2. 派生商品取引のグロス再構築コストの額及び与信相当額

	2021年度中間期末	2022年度中間期末
グロス再構築コストの額 (ゼロを下回らないものに限る) の合計額	(A) 1,395	1,633
グロスのアドオンの合計額	(B) 2,335	3,541
与信相当額 (担保による信用リスク削減効果勘案前)	(C) 3,731	5,174
派生商品取引	3,731	5,174
外国為替関連取引	2,209	4,260
金利関連取引	1,274	672
株式関連取引	—	—
その他取引	246	241
クレジット・デリバティブ	—	—
(A) + (B) - (C)	—	—
与信相当額 (担保による信用リスク削減効果勘案後)	3,731	5,174

(注) 原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引の与信相当額は除いております。

3. 信用リスク削減手法に用いた担保の種類及び額

該当ありません。

4. 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額

該当ありません。

5. 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いるクレジット・デリバティブの想定元本額

該当ありません。

【長期決済期間取引】

該当ありません。

## 証券化エクスポージャーに関する事項

・連結グループがオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項  
該当ありません。

・連結グループが投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

### 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

	2021年度中間期末		2022年度中間期末	
	エクスポージャーの額		エクスポージャーの額	
	オン・バランス	オフ・バランス	オン・バランス	オフ・バランス
住宅ローン債権	—	—	—	—
売掛債権	—	—	—	—
事業者向け貸出	—	—	—	—
不動産	—	—	—	—
その他	15,667	1,508	12,859	276
合計	15,667	1,508	12,859	276

(注) 再証券化エクスポージャーについては該当ありません。

### 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

(単位：百万円)

#### 【オン・バランス】

リスク・ウェイト区分	2021年度中間期末		2022年度中間期末	
	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額
15%以下	35	0	176	1
15%超20%以下	—	—	—	—
20%超50%以下	2,027	26	325	2
50%超100%以下	13,603	439	12,356	418
100%超1250%未満	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—
計	15,667	466	12,859	422

(注) 再証券化エクスポージャーについては該当ありません。

#### 【オフ・バランス】

リスク・ウェイト区分	2021年度中間期末		2022年度中間期末	
	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額
15%以下	417	2	276	1
15%超20%以下	—	—	—	—
20%超50%以下	—	—	—	—
50%超100%以下	1,091	37	—	—
100%超1250%未満	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—
計	1,508	40	276	1

(注) 再証券化エクスポージャーについては該当ありません。

### 自己資本比率告示第248条並びに第248条の4第1項第1号及び第2号の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

該当ありません。

### 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳

(単位：百万円)

該当ありません。

## 出資等エクスポージャーに関する事項

### 出資等エクスポージャーの連結貸借対照表計上額等

(単位：百万円)

	2021年度中間期末		2022年度中間期末	
	連結貸借対照表計上額	時価	連結貸借対照表計上額	時価
上場している出資等エクスポージャー	63,527	63,527	55,996	55,996
上記に該当しない出資等エクスポージャー	8,248	8,248	5,160	5,160
計	71,775	71,775	61,157	61,157

### 出資等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	2021年度中間期	2022年度中間期
売却損益額	840	75
償却額	49	245

### 連結貸借対照表で認識され、かつ、連結損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	2021年度中間期末	2022年度中間期末
評価損益の額	28,448	22,086

### 連結貸借対照表及び連結損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

該当ありません。

## リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

### リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

(単位：百万円)

	2021年度中間期末	2022年度中間期末
ルック・スルー方式	114,373	93,883
マンドート方式	—	—
蓋然性方式 (250%)	—	—
蓋然性方式 (400%)	—	—
フォールバック方式	—	—
合計	114,373	93,883

- (注) 1. 「ルック・スルー方式」とは、裏付けとなる個々の資産及び取引等を直接保有するものとみなして信用リスク・アセットの総額を算出する方式です。
2. 「マンドート方式」とは、運用基準に基づき、信用リスク・アセットの総額が最大となる裏付け資産等の構成を想定し、当該資産構成による裏付けとなる個々の資産及び取引等を直接保有するものとみなして信用リスク・アセットの総額を算出する方式です。
3. 「蓋然性方式 (250%)」とは、裏付けとなる資産等の加重平均リスク・ウェイトが250%を下回る蓋然性が高い資産について、資産額に対して250%のリスク・ウェイトを乗じて信用リスク・アセットを算出する方式です。
4. 「蓋然性方式 (400%)」とは、裏付けとなる資産等の加重平均リスク・ウェイトが400%を下回る蓋然性が高い資産について、資産額に対して400%のリスク・ウェイトを乗じて信用リスク・ウェイトを算出する方式です。
5. 「フォールバック方式」とは、上記のいずれにも該当しない場合、資産額に対して1250%のリスク・ウェイトを乗じて信用リスク・アセットを算出する方式です。

## 金利リスクに関する事項

### IRRBB1：金利リスク

(単位：百万円)

項番		イ	ロ	ハ	ニ
		△EVE		△NII	
		当中間期末	前中間期末	当中間期末	前中間期末
1	上方パラレルシフト	20,600	20,295	5,315	5,394
2	下方パラレルシフト	28,547	19,920	5,337	6,329
3	スティープ化	8,010	11,310		
4	フラット化				
5	短期金利上昇				
6	短期金利低下				
7	最大値	28,547	20,295	5,337	6,329
		ホ		ヘ	
8	自己資本の額	当中間期末		前中間期末	
		221,458		221,156	

- (注) 1. 流動性預金の金利リスクは、コア預金モデルに基づく金利満期を前提に計測しております。(コア預金は、流動性預金のうち、引き出されることなく長期間銀行に滞留する預金をいいます。)
2. 住宅ローン・定期性預金に関しては、過去の実績データに基づく、期限前返済率・早期解約率を反映しております。
3. △EVEの集計にあたっては通貨間の相関は考慮せず、正の値（経済価値が減少する通貨）のみを単純合算しております。  
△NIIの集計にあたっては通貨間の相関は考慮せず、値の正負に関係なく単純合算しております。
4. 当行連結における金利リスクは、重要性の観点から当行単体の金利リスクと等しいものと見なしているため、△EVE、△NII及び自己資本の額は単体の額としております。

## 自己資本の充実の状況（単体）

当行は、銀行法施行規則（1982年大蔵省令第10号）第19条の2第1項第5号二等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項（自己資本比率規制の第3の柱（市場規律））として、中間事業年度の開示事項を、以下のとおり、開示しております。

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（2006年金融庁告示第19号。以下「自己資本比率告示」という。）に定められた算式に基づき、算出しております。

当行は、国内基準を適用のうえ信用リスク・アセットの算出においては標準的手法（注）を採用しております。また、オペレーショナル・リスク相当額の算出においては、粗利益配分手法を採用しております。

（注）標準的手法とは、あらかじめ監督当局が設定したリスク・ウェイトを使用して信用リスク・アセットを算出する手法のことです。

### 自己資本の構成に関する開示事項（単体）

（単位：百万円）

項目	2021年度中間期末	2022年度中間期末
<b>コア資本に係る基礎項目</b>		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	174,395	184,267
うち、資本金及び資本剰余金の額	67,346	72,717
うち、利益剰余金の額	107,049	111,549
うち、自己株式の額（△）	-	-
うち、社外流出予定額（△）	-	-
うち、上記以外に該当するものの額	-	-
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	-	-
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	6,654	5,697
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	6,654	5,697
うち、適格引当金コア資本算入額	-	-
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	42,972	37,601
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
コア資本に係る基礎項目の額	(イ) 224,022	227,565
<b>コア資本に係る調整項目</b>		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	1,799	1,754
うち、のれんに係るものの額	-	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	1,799	1,754
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	-	-
適格引当金不足額	-	-
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-
前払年金費用の額	1,066	4,352
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	-	-
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	-	-
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	-	-
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	-	-
コア資本に係る調整項目の額	(ロ) 2,866	6,106
<b>自己資本</b>		
自己資本の額（(イ) - (ロ)）	(ハ) 221,156	221,458
<b>リスク・アセット等</b>		
信用リスク・アセットの額の合計額	2,299,517	2,335,596
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	-	-
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	-	-
うち、上記以外に該当するものの額	-	-
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	-	-
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	101,601	102,565
信用リスク・アセット調整額	-	-
オペレーショナル・リスク相当額調整額	-	-
リスク・アセットの額の合計額	(ニ) 2,401,119	2,438,162
<b>自己資本比率</b>		
自己資本比率（(ハ) / (ニ)）	9.21%	9.08%

定量的な開示事項（単体）

自己資本の充実度に関する事項

信用リスクに対する所要自己資本の額（所要自己資本の額＝リスク・アセット×4%）

（単位：百万円）

【資産（オン・バランス）項目】	2021年度中間期末 所要自己資本の額	2022年度中間期末 所要自己資本の額
1. 現金	—	—
2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—
3. 外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—
4. 国際決済銀行等向け	—	—
5. 我が国の地方公共団体向け	—	—
6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—
7. 国際開発銀行向け	—	—
8. 地方公共団体金融機構向け	52	110
9. 我が国の政府関係機関向け	174	220
10. 地方三公社向け	—	0
11. 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	762	1,129
12. 法人等向け	36,982	36,822
13. 中小企業等向け及び個人向け	28,686	29,837
14. 抵当権付住宅ローン	5,440	5,699
15. 不動産取得等事業向け	10,245	10,456
16. 三月以上延滞等	79	81
17. 取立未済手形	—	—
18. 信用保証協会等による保証付	296	286
19. 株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—
20. 出資等	2,227	2,081
（うち出資等のエクスポージャー）	2,227	2,081
（うち重要な出資のエクスポージャー）	—	—
21. 上記以外	2,937	2,881
（うち他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等及びその他外部TLAC関連調達手段に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー）	—	—
（うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー）	1,182	1,117
（うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有している他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段に関するエクスポージャー）	—	—
（うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有していない他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段のうち、その他外部TLAC関連調達手段に係る五パーセント基準額を上回る部分に係るエクスポージャー）	—	—
（うち上記以外のエクスポージャー）	1,754	1,764
22. 証券化	466	422
（うちSTC要件適用分）	—	—
（うち非STC要件適用分）	466	422
23.再証券化	—	—
24. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算	1,581	1,374
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（ルック・スルー方式）	1,581	1,374
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（マドレート方式）	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式250%）	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式400%）	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（フォールバック方式1250%）	—	—
25. 経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—	—
26. 他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	—	—
<b>資産（オン・バランス）計</b>	<b>(A) 89,930</b>	<b>91,406</b>
<b>【オフ・バランス取引項目】</b>		
1. 任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	—	—
2. 原契約期間が1年以下のコミットメント	44	50
3. 短期の貿易関連偶発債務	0	5
4. 特定の取引に係る偶発債務	379	425
（うち経過措置を適用する元本補填信託契約）	—	—
5. NIF又はRUF	—	—
6. 原契約期間が1年超のコミットメント	979	878
7. 内部格付手法におけるコミットメント	—	—
8. 信用供与に直接的に代替する偶発債務	422	433
（うち借入金の保証）	422	433
（うち有価証券の保証）	—	—
（うち手形引受）	—	—
（うち経過措置を適用しない元本補填信託契約）	—	—
（うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供）	—	—
9. 買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等（控除後）	—	—
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等（控除前）	—	—
控除額（△）	—	—
10. 先物購入・先渡預金・部分払込株式又は部分払込債券	—	—
11. 有価証券の貸付・現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	35	32
12. 派生商品取引及び長期決済期間取引	88	112
カレント・エクスポージャー方式	88	112
派生商品取引	88	112
外為関連取引	44	89
金利関連取引	42	21
金関連取引	—	—
株式関連取引	—	—
貴金属（金を除く）関連取引	—	—
その他のコモディティ関連取引	1	1
クレジット・デリバティブ取引（カウンター・パーティー・リスク）	—	—
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果（△）	—	—
長期決済期間取引	—	—
SA-CCR	—	—
期待エクスポージャー方式	—	—
13. 未決済取引	—	—
14. 証券化エクスポージャーに係る適格なサービサー・キャッシュ・アドバンスの信用供与枠のうち未実行部分	—	—
15. 上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	40	1
<b>オフ・バランス取引 計</b>	<b>(B) 1,991</b>	<b>1,940</b>
<b>【CVAリスク相当額】（標準的リスク測定方式）</b>	<b>(C) 55</b>	<b>76</b>
<b>【中央清算機関関連エクスポージャー】</b>	<b>(D) 2</b>	<b>1</b>
<b>合計</b>	<b>(E) = (A+B+C+D) 91,980</b>	<b>93,423</b>

オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額		(単位：百万円)	
		2021年度中間期末	2022年度中間期末
		所要自己資本の額	所要自己資本の額
粗利益配分手法	(F)	4,064	4,102
総所要自己資本の額		(単位：百万円)	
		2021年度中間期末	2022年度中間期末
		所要自己資本の額	所要自己資本の額
総所要自己資本の額	(E+F)	96,044	97,526



信用リスクに関する事項

信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高

(単位：百万円)

	2021年度中間期末				
	信用リスクエクスポージャー 期末残高	貸出金、コミットメント及び その他のデリバティブ以外の オフ・バランス取引	債券	デリバティブ取引	三月以上延滞 エクスポージャー
国内計	6,879,992	4,295,574	517,819	2,460	1,699
国外計	96,284	-	93,500	1,270	-
<b>地域別合計</b>	<b>6,976,276</b>	<b>4,295,574</b>	<b>611,320</b>	<b>3,731</b>	<b>1,699</b>
製造業	274,896	234,149	18,670	351	129
農業、林業	19,332	17,748	1,442	39	35
漁業	1,652	1,219	432	1	-
鉱業、採石業、砂利採取業	4,039	3,261	778	-	18
建設業	156,525	132,215	23,794	37	112
電気・ガス・熱供給・水道業	78,292	74,202	396	113	-
情報通信業	22,401	20,290	1,310	5	-
運輸業、郵便業	115,478	101,843	11,857	28	-
卸売業、小売業	356,971	320,700	29,867	476	13
金融業、保険業	2,246,281	267,886	27,467	479	-
不動産業、物品賃貸業	383,812	347,987	28,584	497	3
各種サービス業	295,064	274,626	18,862	298	217
地方公共団体等	1,519,442	1,163,916	354,357	-	-
個人	1,336,611	1,335,526	-	-	1,167
その他	165,473	-	93,500	1,402	-
<b>業種別合計</b>	<b>6,976,276</b>	<b>4,295,574</b>	<b>611,320</b>	<b>3,731</b>	<b>1,699</b>
1年以下	2,519,129	622,612	25,489	1,356	-
1年超3年以下	426,965	357,706	68,058	1,005	-
3年超5年以下	461,682	340,821	119,785	900	-
5年超7年以下	342,854	227,984	114,499	180	-
7年超10年以下	606,960	413,738	192,811	218	-
10年超	1,919,412	1,827,205	90,675	70	-
期間の定めのないもの	699,271	505,505	-	-	-
<b>残存期間別合計</b>	<b>6,976,276</b>	<b>4,295,574</b>	<b>611,320</b>	<b>3,731</b>	

	2022年度中間期末				
	信用リスクエクスポージャー 期末残高	貸出金、コミットメント及び その他のデリバティブ以外の オフ・バランス取引	債券	デリバティブ取引	三月以上延滞 エクスポージャー
国内計	6,433,741	4,318,945	619,235	2,853	1,883
国外計	141,016	-	130,847	2,321	-
<b>地域別合計</b>	<b>6,574,758</b>	<b>4,318,945</b>	<b>750,083</b>	<b>5,174</b>	<b>1,883</b>
製造業	266,847	223,760	21,522	649	5
農業、林業	20,449	19,416	814	117	24
漁業	1,682	1,275	406	0	-
鉱業、採石業、砂利採取業	4,377	3,654	722	-	18
建設業	160,699	136,903	23,383	20	344
電気・ガス・熱供給・水道業	72,031	68,352	402	84	-
情報通信業	21,970	19,366	1,849	5	-
運輸業、郵便業	101,569	89,082	10,768	12	-
卸売業、小売業	370,344	334,466	29,166	923	132
金融業、保険業	1,704,992	274,076	47,631	577	-
不動産業、物品賃貸業	383,747	345,788	33,899	223	157
各種サービス業	282,957	264,221	16,873	166	188
地方公共団体等	1,587,953	1,154,951	431,796	-	-
個人	1,384,710	1,383,630	-	-	1,011
その他	210,425	-	130,847	2,393	-
<b>業種別合計</b>	<b>6,574,758</b>	<b>4,318,945</b>	<b>750,083</b>	<b>5,174</b>	<b>1,883</b>
1年以下	1,969,880	652,370	28,102	2,164	-
1年超3年以下	460,140	340,611	118,063	1,116	-
3年超5年以下	517,207	329,853	186,163	914	-
5年超7年以下	334,265	198,206	135,219	591	-
7年超10年以下	687,485	427,969	258,748	321	-
10年超	1,872,216	1,847,120	23,785	66	-
期間の定めのないもの	733,562	522,814	-	-	-
<b>残存期間別合計</b>	<b>6,574,758</b>	<b>4,318,945</b>	<b>750,083</b>	<b>5,174</b>	

- (注) 1. 国内/国外の区分はリスク所在地ベース、残存期間は最終期日ベース、オフ・バランス取引は与信相当額を記載しております。  
 2. 「その他」には業種別に分類することが困難なエクスポージャー及び非居住者向けのエクスポージャーを記載しております。  
 3. 「三月以上延滞エクスポージャー」には、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞しているエクスポージャー、又は引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%であるエクスポージャーを記載しております。  
 4. 証券化エクスポージャー及び中央清算機関関連エクスポージャーを含みません。  
 5. リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーは含みません。

一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中増減額 (単位：百万円)

	2021年度中間期				2022年度中間期			
	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
一般貸倒引当金	5,056	6,329	5,056	6,329	6,854	5,312	6,854	5,312
個別貸倒引当金	17,377	17,857	17,377	17,857	18,782	18,731	18,782	18,731
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	22,433	24,187	22,433	24,187	25,637	24,044	25,637	24,044

個別貸倒引当金の業種別残高及び期中増減額 (単位：百万円)

	2021年度中間期				2022年度中間期			
	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
製造業	4,206	2,625	4,206	2,625	2,691	2,628	2,691	2,628
農業、林業	311	329	311	329	397	396	397	396
漁業	1	1	1	1	2	1	2	1
鉱業、採石業、砂利採取業	821	811	821	811	752	837	752	837
建設業	794	858	794	858	1,003	1,209	1,003	1,209
電気・ガス・熱供給・水道業	2,617	2,560	2,617	2,560	2,537	2,509	2,537	2,509
情報通信業	275	266	275	266	233	233	233	233
運輸業、郵便業	22	34	22	34	38	70	38	70
卸売業、小売業	1,800	3,679	1,800	3,679	3,775	4,088	3,775	4,088
金融業、保険業	5	8	5	8	6	11	6	11
不動産業、物品賃貸業	2,083	2,087	2,083	2,087	2,066	2,246	2,066	2,246
各種サービス業	4,375	4,530	4,375	4,530	5,203	4,420	5,203	4,420
地方公共団体等	-	-	-	-	-	-	-	-
個人	6	9	6	9	20	24	20	24
その他	54	53	54	53	52	52	52	52
業種別合計	17,377	17,857	17,377	17,857	18,782	18,731	18,782	18,731

(注) 上記はすべて国内向けエクスポージャーに対するものであります。

業種別の貸出金償却の額 (単位：百万円)

	2021年度中間期	2022年度中間期
	貸出金償却額	貸出金償却額
製造業	-	-
農業、林業	-	-
漁業	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-
建設業	-	-
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-
情報通信業	-	-
運輸業、郵便業	-	-
卸売業、小売業	-	-
金融業、保険業	-	-
不動産業、物品賃貸業	-	-
各種サービス業	-	-
地方公共団体等	-	-
個人	-	-
その他	-	-
業種別合計	-	-

リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高

(単位：百万円)

	2021年度中間期末		2022年度中間期末	
	エクスポージャーの額 (注)		エクスポージャーの額 (注)	
	格付あり	格付なし	格付あり	格付なし
0%	—	3,736,921	—	3,231,328
10%	—	114,536	—	111,208
20%	61,266	114,157	58,239	182,129
35%	—	388,593	—	407,089
50%	163,764	162	156,861	194
75%	—	959,012	—	997,104
100%	54,825	1,175,846	52,016	1,178,777
150%	—	1,236	—	1,246
250%	—	11,825	—	11,171
350%	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—
合計	279,855	6,502,293	267,117	6,120,250

(注) 1. リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー (2021年度中間期末は114,373百万円、2022年度中間期末は93,883百万円) は上記より除いております。  
2. 証券化エクスポージャー及び中央清算機関関連エクスポージャーを含みません。

信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

(単位：百万円)

	2021年度中間期末	2022年度中間期末
	信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー (効果が勘案された部分に限る)	信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー (効果が勘案された部分に限る)
現金及び自行預金	138,136	136,995
金	—	—
適格債券	—	—
適格株式	727	531
適格投資信託	—	—
適格金融資産担保合計	138,863	137,526
適格保証	274,196	251,371
適格クレジット・デリバティブ	—	68
適格保証、適格クレジット・デリバティブ合計	274,196	251,440

派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

(単位：百万円)

【派生商品取引】

1. 派生商品取引の与信相当額算出に用いる方式

派生商品取引の与信相当額は、カレント・エクスポージャー方式 (注) にて算出しております。

(注) カレント・エクスポージャー方式とは、デリバティブ取引の信用リスク計測手段の1つで、取引を時価評価することによって再構築コストを算出し、これに契約期間中に生じるであろう同コストの増加見込み額 (ポテンシャル・エクスポージャー) を付加して算出する方法です。

2. 派生商品取引のグロス再構築コストの額及び与信相当額

	2021年度中間期末	2022年度中間期末
グロス再構築コストの額 (ゼロを下回らないものに限る) の合計額	(A) 1,395	1,633
グロスのアドオンの合計額	(B) 2,335	3,541
与信相当額 (担保による信用リスク削減効果勘案前)	(C) 3,731	5,174
派生商品取引	3,731	5,174
外国為替関連取引	2,209	4,260
金利関連取引	1,274	672
株式関連取引	—	—
その他取引	246	241
クレジット・デリバティブ	—	—
(A) + (B) - (C)	—	—
与信相当額 (担保による信用リスク削減効果勘案後)	3,731	5,174

(注) 原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引の与信相当額は除いております。

3. 信用リスク削減手法に用いた担保の種類及び額

該当ありません。

4. 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額

該当ありません。

5. 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いるクレジット・デリバティブの想定元本額

該当ありません。

【長期決済期間取引】

該当ありません。

### 証券化エクスポージャーに関する事項

・銀行がオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項  
該当ありません。

・銀行が投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

#### 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

	2021年度中間期末		2022年度中間期末	
	エクスポージャーの額		エクスポージャーの額	
	オン・バランス	オフ・バランス	オン・バランス	オフ・バランス
住宅ローン債権	-	-	-	-
売掛債権	-	-	-	-
事業者向け貸出	-	-	-	-
不動産	-	-	-	-
その他	15,667	1,508	12,859	276
合計	15,667	1,508	12,859	276

(注) 再証券化エクスポージャーについては該当ありません。

#### 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

(単位：百万円)

##### 【オン・バランス】

リスク・ウェイト区分	2021年度中間期末		2022年度中間期末	
	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額
15%以下	35	0	176	1
15%超20%以下	-	-	-	-
20%超50%以下	2,027	26	325	2
50%超100%以下	13,603	439	12,356	418
100%超1250%未満	-	-	-	-
1250%	-	-	-	-
計	15,667	466	12,859	422

(注) 再証券化エクスポージャーについては該当ありません。

##### 【オフ・バランス】

リスク・ウェイト区分	2021年度中間期末		2022年度中間期末	
	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額
15%以下	417	2	276	1
15%超20%以下	-	-	-	-
20%超50%以下	-	-	-	-
50%超100%以下	1,091	37	-	-
100%超1250%未満	-	-	-	-
1250%	-	-	-	-
計	1,508	40	276	1

(注) 再証券化エクスポージャーについては該当ありません。

#### 自己資本比率告示第248条並びに第248条の4第1項第1号及び第2号の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

該当ありません。

#### 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳

(単位：百万円)

該当ありません。

## 出資等エクスポージャーに関する事項

### 出資等エクスポージャーの貸借対照表計上額等

(単位：百万円)

	2021年度中間期末		2022年度中間期末	
	貸借対照表計上額	時価	貸借対照表計上額	時価
上場している出資等エクスポージャー	61,074	61,074	53,598	53,598
上記に該当しない出資等エクスポージャー	10,763	10,763	7,675	7,675
計	71,837	71,837	61,274	61,274

### 出資等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	2021年度中間期	2022年度中間期
売却損益額	840	75
償却額	49	245

### 貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	2021年度中間期末	2022年度中間期末
評価損益の額	26,031	19,724

### 貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

該当ありません。

## リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

### リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

(単位：百万円)

	2021年度中間期末	2022年度中間期末
ルック・スルー方式	114,373	93,883
マンドート方式	-	-
蓋然性方式 (250%)	-	-
蓋然性方式 (400%)	-	-
フォールバック方式	-	-
合計	114,373	93,883

- (注) 1. 「ルック・スルー方式」とは、裏付けとなる個々の資産及び取引等を直接保有するものとみなして信用リスク・アセットの総額を算出する方式です。
2. 「マンドート方式」とは、運用基準に基づき、信用リスク・アセットの総額が最大となる裏付け資産等の構成を想定し、当該資産構成による裏付けとなる個々の資産及び取引等を直接保有するものとみなして信用リスク・アセットの総額を算出する方式です。
3. 「蓋然性方式 (250%)」とは、裏付けとなる資産等の加重平均リスク・ウェイトが250%を下回る蓋然性が高い資産について、資産額に対して250%のリスク・ウェイトを乗じて信用リスク・アセットを算出する方式です。
4. 「蓋然性方式 (400%)」とは、裏付けとなる資産等の加重平均リスク・ウェイトが400%を下回る蓋然性が高い資産について、資産額に対して400%のリスク・ウェイトを乗じて信用リスク・アセットを算出する方式です。
5. 「フォールバック方式」とは、上記のいずれにも該当しない場合、資産額に対して1250%のリスク・ウェイトを乗じて信用リスク・アセットを算出する方式です。

金利リスクに関する事項

IRRBB1：金利リスク

(単位：百万円)

項番		イ	ロ	ハ	ニ
		△EVE		△NII	
		当中間期末	前中間期末	当中間期末	前中間期末
1	上方パラレルシフト	20,600	20,295	5,315	5,394
2	下方パラレルシフト	28,547	19,920	5,337	6,329
3	スティープ化	8,010	11,310		
4	フラット化				
5	短期金利上昇				
6	短期金利低下				
7	最大値	28,547	20,295	5,337	6,329
8	自己資本の額	ホ		ヘ	
		当中間期末		前中間期末	
		221,458		221,156	

- (注) 1. 流動性預金の金利リスクは、コア預金モデルに基づく金利満期を前提に計測しております。(コア預金は、流動性預金のうち、引き出されることなく長期間銀行に滞留する預金をいいます。)
2. 住宅ローン・定期性預金に関しては、過去の実績データに基づく、期限前返済率・早期解約率を反映しております。
3. △EVEの集計にあたっては通貨間の相関は考慮せず、正の値(経済価値が減少する通貨)のみを単純合算しております。  
△NIIの集計にあたっては通貨間の相関は考慮せず、値の正負に関係なく単純合算しております。

# 資本の状況

## 株式会社ほくほくフィナンシャルグループ

### 1.発行済株式総数の状況 (2022年9月末現在)

株式合計	203,982,814株
普通株式	128,770,814株
第1回第5種優先株式	75,212,000株

### 2.大株主の状況 (2022年9月末現在)

(単位：千株、%)

株主名	持株数			持株比率 (自己株式を除く。)
	普通株式	第1回第5種 優先株式	計	
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	16,649	—	16,649	8.18
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	7,892	630	8,522	4.19
公益社団法人北海道栽培漁業振興社	—	3,500	3,500	1.72
北海道旅客鉄道株式会社	—	3,444	3,444	1.69
明治安田生命保険相互会社	3,395	—	3,395	1.66
ほくほくフィナンシャルグループ職員持株会	2,433	—	2,433	1.19
住友生命保険相互会社	2,360	—	2,360	1.16
北陸電力株式会社	2,211	—	2,211	1.08
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	1,820	—	1,820	0.89
損害保険ジャパン株式会社	693	1,078	1,771	0.87

(注) 上記の日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口) 及び株式会社日本カストディ銀行 (信託口) の所有株式は、当該銀行の信託業務に係るものであります。

### 3.普通株式所有者別状況 (2022年9月末現在)

区分	株式の状況 (1単元の株式数100株)							単元未 満株式の 状況	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)	15	44	30	2,962	202	16	21,901	25,170	
所有株式数 (単元)	3,022	391,355	6,558	398,166	233,598	159	248,918	1,281,776	593,214株
割合 (%)	0.24	30.53	0.51	31.06	18.23	0.01	19.42	100.00	

(注) 1. 自己株式643,447株は「個人その他」に6,434単元、「単元未満株式の状況」に47株含まれております。

2. 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ56単元及び80株含まれております。

## 株式会社北陸銀行

### 発行済株式総数の状況 (2022年9月末現在)

株式合計	1,047,542,335株
普通株式	1,047,542,335株

なお、上記株式は株式会社ほくほくフィナンシャルグループが100%保有しております。

## 株式会社北海道銀行

### 発行済株式総数の状況 (2022年9月末現在)

株式合計	561,836,912株
普通株式	486,634,512株
第一回第二種優先株式	75,202,400株

なお、上記株式は株式会社ほくほくフィナンシャルグループが100%保有しております。

# 開示項目一覧

## 開示項目一覧

(ページ)

### 銀行法施行規則第34条の26

	ほくほくフィナンシャルグループ
<b>銀行持株会社の概況及び組織に関する事項</b>	
1. 資本金及び発行済株式の総数	02
2. 持株数の多い順に10以上の株主に関する次に掲げる事項	
(1) 氏名	118
(2) 各株主の持株数	118
(3) 発行済株式の総数に占める各株主の持株数の割合	118
<b>銀行持株会社及びその子会社等の主要な業務に関する事項</b>	
1. 直近の中間事業年度における事業の概況	01,07
2. 直近の3中間連結会計年度及び2連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標として次に掲げる事項	
(1) 経常収益又はこれに相当するもの	07
(2) 経常利益若しくは経常損失又はこれらに相当するもの	07
(3) 親会社株主に帰属する中間純利益若しくは親会社株主に帰属する中間純損失	07
(4) 包括利益	07
(5) 純資産額	07
(6) 総資産額	07
(7) 連結自己資本比率	07
<b>銀行持株会社及びその子会社等の直近の2中間連結会計年度における財産の状況に関する事項</b>	
1. 中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書及び中間連結株主資本等変動計算書	08~14
2. 貸出金のうち次に掲げるものの額及びその合計額	
(1) 破産更生債権及びこれらに準ずる債権	19
(2) 危険債権	19
(3) 三月以上延滞債権	19
(4) 貸出条件緩和債権	19
(5) 正常債権	19
3. 自己資本の充実の状況について金融庁長官が別に定める事項	22~30
4. セグメント情報	15~17
5. 銀行持株会社が中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書及び中間連結株主資本等変動計算書について金融商品取引法第193条の2の規定に基づき公認会計士又は監査法人の監査証明を受けている場合にはその旨	08

### 銀行法施行規則第19条の2 (単体情報)

	北陸銀行	北海道銀行
<b>銀行の概況及び組織に関する事項</b>		
1. 持株数の多い順に10以上の株主に関する次に掲げる事項		
(1) 氏名	118	118
(2) 各株主の持株数	118	118
(3) 発行済株式の総数に占める各株主の持株数の割合	118	118
<b>銀行の主要な業務に関する事項</b>		
1. 直近の中間事業年度における事業の概況	01,31	01,76
2. 直近の3中間事業年度及び2事業年度における主要な業務の状況を示す指標として次に掲げる事項		
(1) 経常収益	31	76
(2) 経常利益又は経常損失	31	76
(3) 中間純利益若しくは中間純損失	31	76
(4) 資本金及び発行済株式の総数	31	76
(5) 純資産額	31	76
(6) 総資産額	31	76
(7) 預金残高	31	76
(8) 貸出金残高	31	76
(9) 有価証券残高	31	76
(10) 単体自己資本比率	31	76
(11) 従業員数	31	76
(12) 信託報酬	31	-
(13) 信託勘定貸出金残高	31	-
(14) 信託勘定有価証券残高	31	-
(15) 信託勘定電子記録移転有価証券表示権利等残高	31	-
(16) 信託財産額	31	-
3. 直近の2中間事業年度における業務の状況を示す指標		
(1) 主要な業務の状況を示す指標		
業務粗利益、業務粗利益率、業務純益、実質業務純益、コア業務純益及びコア業務純益(投資信託解約損益を除く。)	44	88
国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの資金運用収支、役員取引等収支、特定取引収支及びその他業務収支	44~46	88~90
国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの資金運用勘定並びに資金調達勘定の平均残高、利息、利回り及び資金利ざや	45,56	89,98
国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの受取利息及び支払利息の増減	45	89
総資産経常利益率及び資本経常利益率	56	98
総資産中間純利益率及び資本中間純利益率	56	98
(2) 預金に関する指標		
国内業務部門及び国際業務部門の区分ごとの流動性預金、定期性預金、譲渡性預金その他の預金の平均残高	46	90
固定金利定期預金、変動金利定期預金及びその他の区分ごとの定期預金の残存期間別の残高	46	90
(3) 貸出金等に関する指標		
国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの手形貸付、証書貸付、当座貸越及び割引手形の平均残高	47	91
固定金利及び変動金利の区分ごとの貸出金の残存期間別の残高	47	91
担保の種類別(有価証券、債権、商品、不動産、保証及び信用の区分)の貸出金残高及び支払承諾見返額	48	92
使途別(設備資金及び運転資金の区分)の貸出金残高	47	91
業種別の貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合	47	91
中小企業等に対する貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合	48	92
特定海外債権残高の5パーセント以上を占める国別の残高	49	93
国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの預金率の期末値及び期中平均値	56	98



	北陸銀行	北海道銀行
(4) 有価証券に関する指標		
商品有価証券の種類別（商品国債、商品地方債、商品政府保証債及びその他の商品有価証券）の平均残高	50	94
有価証券の種類別（国債、地方債、短期社債、社債、株式、外国債券及び外国株式その他の証券）の残存期間別の残高	50	94
国内業務部門及び国際業務部門の区分ごとの有価証券の種類別（国債、地方債、短期社債、社債、株式、外国債券及び外国株式その他の証券）の平均残高	50	94
国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの預証率の期末値及び期中平均値	56	98
(5) 信託業務に関する指標		
金融機関の信託業務の兼営等に関する法律施行規則別紙様式第八号の七の信託財産残高表（注記事項を含む。）	55	—
金銭信託、年金信託、財産形成給付信託及び貸付信託（以下「金銭信託等」という。）の受託残高	55	—
元本補填契約のある信託（信託財産の運用のため再信託された信託を含む。）の種類別の受託残高	55	—
信託期間別の金銭信託及び貸付信託の元本残高	55	—
金銭信託等の種類別の貸出金及び有価証券の区分ごとの運用残高	55	—
金銭信託等に係る貸出金の科目別（証書貸付、手形貸付及び割引手形の区分をいう。）の残高	55	—
金銭信託等に係る貸出金の契約期間別の残高	55	—
担保の種類別（有価証券、債権、商品、不動産、保証及び信用の区分をいう。）の金銭信託等に係る貸出金残高	55	—
使途別（設備資金及び運転資金の区分をいう。）の金銭信託等に係る貸出金残高	55	—
業種別の金銭信託等に係る貸出金残高及び貸出金総額に占める割合	55	—
中小企業等（資本金三億円以下の会社若しくは常時使用する従業員が三百人以下の会社又は個人をいう。ただし、卸売業にあっては資本金一億円以下の会社若しくは常時使用する従業員が百人以下の会社又は個人を、サービス業にあっては資本金五千万円以下若しくは常時使用する従業員が百人以下の会社又は個人を、小売業及び飲食店にあっては資本金五千万円以下若しくは常時使用する従業員が五十人以下の会社又は個人をいう。）に対する金銭信託等に係る貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合	55	—
金銭信託等に係る有価証券の種類別（国債、地方債、短期社債、社債及び株式その他の証券の区分をいう。）の残高	55	—
<b>銀行の業務の運営に関する事項</b>		
1. 中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組の状況	03~05	03~05
<b>銀行の直近の2中間事業年度における財産の状況に関する事項</b>		
1. 中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書	39~42	83~86
2. 貸出金のうち次に掲げるものの額及びその合計額		
(1) 破産更生債権及びこれらに準ずる債権	48	92
(2) 危険債権	48	92
(3) 三月以上延滞債権	48	92
(4) 貸出条件緩和債権	48	92
(5) 正常債権	48	92
3. 元本補填契約のある信託（信託財産の運用のため再信託された信託を含む。）に係る貸出金のうち破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権に該当するものの額並びにその合計額	55	—
4. 自己資本の充実の状況について金融庁長官が別に定める事項	67~75	109~117
5. 次に掲げるものに関する取得価額又は契約価額、時価及び評価損益		
(1) 有価証券	51~52	95~96
(2) 金銭の信託	52	96
(3) デリバティブ取引	53~54	97~98
6. 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額	49	93
7. 貸出金償却の額	49	93

## 銀行法施行規則第19条の3（連結情報）

	北陸銀行	北海道銀行
<b>銀行及びその子会社等の主要な業務に関する事項</b>		
1. 直近の中間事業年度における事業の概況	01,31	01,76
2. 直近の3中間連結会計年度および2連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標として次に掲げる事項		
(1) 経常収益又はこれに相当するもの	31	76
(2) 経常利益若しくは経常損失又はこれらに相当するもの	31	76
(3) 親会社株主に帰属する中間純利益若しくは親会社株主に帰属する中間純損失	31	76
(4) 包括利益	31	76
(5) 純資産額	31	76
(6) 総資産額	31	76
(7) 連結自己資本比率	31	76
<b>銀行及びその子会社等の直近の2中間連結会計年度における財産の状況に関する事項</b>		
1. 中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書及び中間連結株主資本等変動計算書	32~38	77~82
2. 貸出金のうち次に掲げるものの額及びその合計額		
(1) 破産更生債権及びこれらに準ずる債権	48	92
(2) 危険債権	48	92
(3) 三月以上延滞債権	48	92
(4) 貸出条件緩和債権	48	92
(5) 正常債権	48	92
3. 自己資本の充実の状況について金融庁長官が別に定める事項	58~66	100~108
4. セグメント情報	38	82

## 金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則第6条

	北陸銀行	北海道銀行
1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権	48	92
2. 危険債権	48	92
3. 要管理債権	48	92
4. 正常債権	48	92

# Interim DISCLOSURE 2022



## 株式会社 ほくほくフィナンシャルグループ

〒930-8637

富山市堤町通り 1丁目2番26号

Tel: 076-423-7331

<https://www.hokuhoku-fg.co.jp/>

## 株式会社 北陸銀行

### 経営企画部広報CSRグループ

〒930-8637

富山市堤町通り 1丁目2番26号

Tel: 076-423-7111

<https://www.hokugin.co.jp/>

## 株式会社 北海道銀行

### 経営企画部広報CSR室

〒060-8676

札幌市中央区大通西4丁目1番地

Tel: 011-233-1005

<https://www.hokkaidobank.co.jp/>

